

令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2				
彦根市	4				
長浜市	6				
近江八幡市	8				
草津市	10				
守山市	12				
栗東市	14				
甲賀市	16				
野洲市	18				
湖南市	20				
高島市	22				
東近江市	24				
米原市	26				
日野町	28				
竜王町	30				
愛荘町	32				
豊郷町	34				
甲良町	36				
多賀町	38				

令和2年度 財務書類に関する情報①

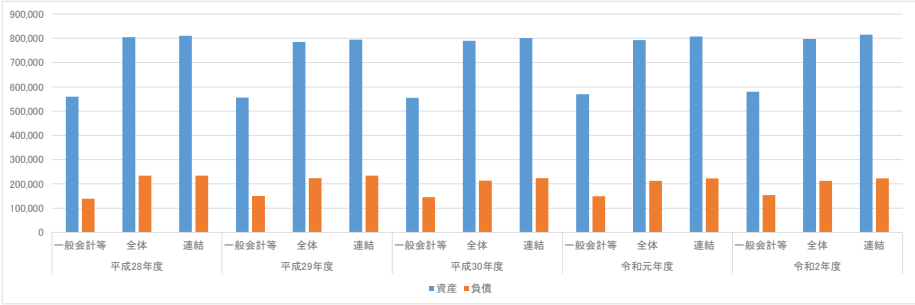
団体名 滋賀県大津市
団体コード 252018

人口	344,218 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,086 人
面積	464.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	71,420.301 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

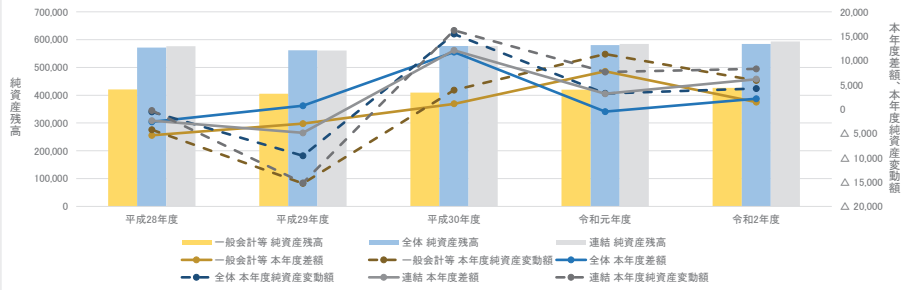
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	559,529	555,286	554,555	569,900	579,902	
	負債	139,088	150,124	145,487	149,516	153,636	
全体	資産	804,808	795,404	790,260	792,933	797,390	
	負債	233,560	223,743	213,180	212,624	212,831	
連結	資産	810,456	794,957	800,955	807,630	815,428	
	負債	234,328	233,992	223,800	222,863	222,388	



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から10,002百万円の増加(+1.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、駐車場特別会計廃止により、当該会計の資産を一般会計で計上することとなったことや、ごみ処理施設の完成に伴い、保有資産が増加したこと等から7,188百万円増加し、基金は、寄附金の増加に伴う湖都大津まちづくり基金への積立や将来の財政需要に備えた各種基金(庁舎整備基金、公共施設等整備基金、財政調整基金等)への積立が3,400百万円増加した。負債総額は前年度末から4,120百万円の増加(+2.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、ごみ処理施設建設事業に係る建設債として3,300百万円増加し、また、職員数の増加に伴い退職引当金が620百万円増加した。一般会計等に水道事業、下水道事業等の公営企業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,457百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から207百万円増加(+0.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して217,488百万円多くなっているが、負債総額も下水道施設の老朽化に伴う建設費に地方債(固定負債)の発行を行ったこと等から、59,195百万円多くなっている。
大津市社会福祉事業団や滋賀県後期高齢者医療広域連合会等の関連団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から7,798百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から475百万円減少(△0.2%)した。資産総額は、大津市社会福祉事業団が保有する福祉施設に係る資産等の計上により、全体に比べて18,038百万円多くなり、負債総額も未払金や退職、賞与等の引当金等の計上から、8,557百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

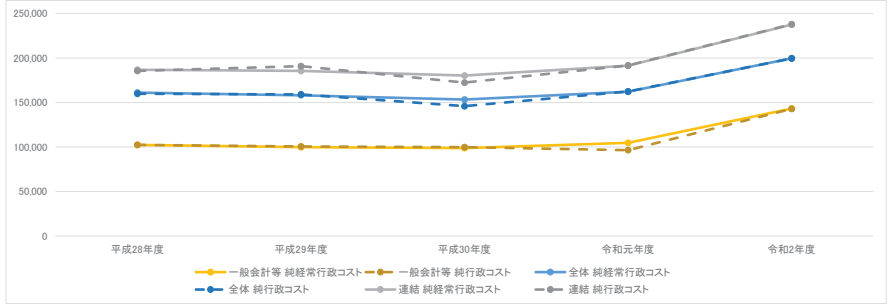
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,379	△ 2,979	1,092	7,770	1,454
	投資活動収支	△ 4,246	△ 15,279	3,907	11,314	5,883
	純資産残高	420,441	405,162	409,069	420,383	426,266
全体	本年度差額	△ 2,616	713	11,725	△ 515	2,127
	投資活動収支	△ 546	△ 9,587	15,420	3,229	4,250
	純資産残高	571,248	561,661	577,080	580,309	584,559
連結	本年度差額	△ 2,372	△ 4,870	12,084	3,156	6,162
	投資活動収支	△ 271	△ 15,162	16,190	7,612	8,273
	純資産残高	576,128	560,966	577,155	584,767	593,040



分析:
一般会計等は、純行政コスト(142,813百万円)が税金等や国県等補助金を含む財源(144,267百万円)を下回っている。純資産の本年度差額は1,454百万円(前年度比△6,316百万円)となり、無償所管機等を含めた純資産残高は、426,266百万円となっている。
全体では、純資産の本年度差額は2,127百万円、純資産残高は584,559百万円となっている。一般会計等と比べて、財源が57,307百万円多くっており、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料等が含まれている。
連結では、純資産の本年度差額は6,162百万円、純資産残高は593,040百万円となっている。全体と比べて、財源が42,360百万円多くっており、滋賀県後期高齢者医療広域連合の構成団体の分担金等が含まれている。

2. 行政コストの状況

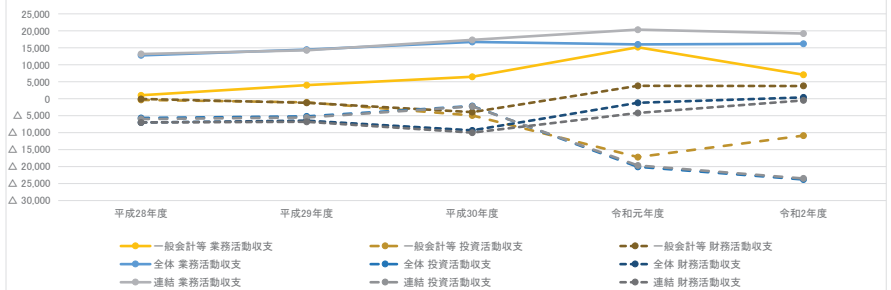
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	102,391	99,780	98,788	104,697	143,157
	純行政コスト	102,485	100,707	99,855	96,438	142,813
全体	純経常行政コスト	160,993	158,141	153,283	162,083	199,542
	純行政コスト	159,845	159,124	145,912	162,345	199,446
連結	純経常行政コスト	186,709	185,493	180,231	191,215	237,437
	純行政コスト	185,562	190,748	172,339	191,470	237,772



分析:
一般会計等においては、経常費用は148,333百万円となり、前年度と比べて37,839百万円の増加(+34.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が55,799百万円、補助金等や社会保障給付の移転費用が92,534百万円であり、移転費用の補助金等(49,010百万円)と社会保障給付(35,216百万円)の金額が大きく、この2項目で純行政コストの約59%を占めている。純行政コストは前年度比46,375百万円の増加(+48.1%)となっているが、これは、会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い人件費等の業務費用が3,300百万円程度の増加となったことや、一人当たり10万円が給付された特別定額給付金の影響により、移転費用の中の補助金等が33,993百万円増加となったことによるものである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17,511百万円多くになっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金等の計上により、移転費用が55,846百万円多くなり、純経常行政コストは56,385百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が26,967百万円多くなっている。一方、経常費用が12,248百万円多くなり、純行政コストは94,959百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,023	4,006	6,441	15,158	7,035
	投資活動収支	△ 355	△ 1,067	△ 4,918	△ 17,181	△ 10,888
	財務活動収支	△ 51	△ 1,192	△ 3,950	3,800	3,767
全体	業務活動収支	12,763	14,433	16,729	15,996	16,166
	投資活動収支	△ 5,688	△ 5,225	△ 2,151	△ 20,059	△ 23,794
	財務活動収支	△ 6,976	△ 6,437	△ 9,319	△ 1,231	384
連結	業務活動収支	13,167	14,234	17,304	20,354	19,203
	投資活動収支	△ 5,967	△ 5,521	△ 2,253	△ 19,644	△ 23,500
	財務活動収支	△ 7,013	△ 6,815	△ 9,987	△ 4,218	△ 497

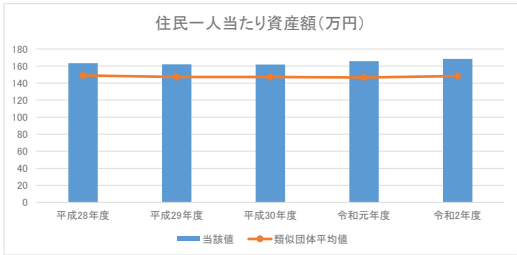


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,035百万円であり、投資活動収支はごみ処理施設等の公共施設等整備費支出が減少したため、前年度と比べて6,293百万円増加し、△10,888百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額及び償還額がともに減少し、3,767百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より9,131百万円多い16,166百万円となっている。投資活動収支では、前年度と比べて3,735百万円減少し、△23,794百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額の減少により前年度と比べて1,615百万円増加し、本年度末資金残高は前年度と比べて7,243百万円減少し、22,416百万円となった。
連結では、業務活動収支が19,203百万円、投資活動収支が△23,500百万円、財務活動収支が△497百万円となっている。本年度資金収支額は△4,794百万円となり、本年度末資金残高は29,179百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

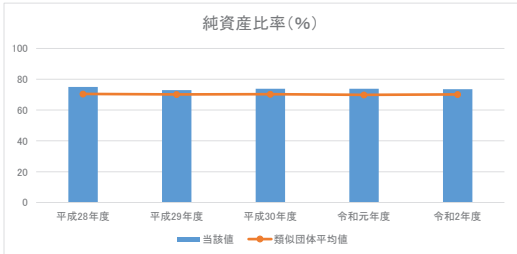
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	55,952,856	55,528,605	55,455,541	56,989,955	57,990,168
人口	342,532	342,460	342,950	343,815	344,218
当該値	163.4	162.1	161.7	165.8	168.5
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

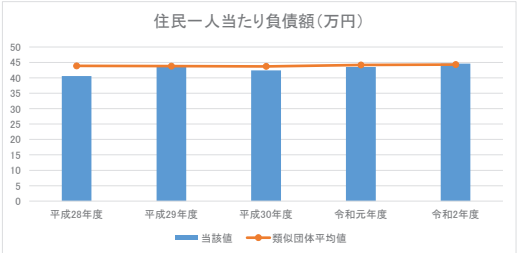
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	420,441	405,162	409,069	420,383	426,266
資産合計	559,529	555,286	554,555	569,900	579,902
当該値	75.1	73.0	73.8	73.8	73.5
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

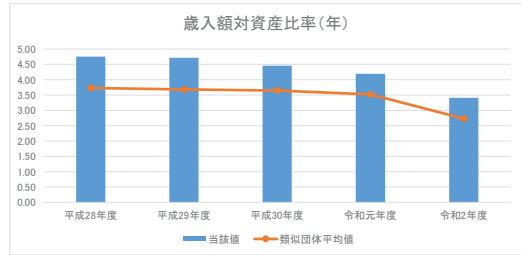
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	13,908,788	15,012,418	14,548,653	14,951,636	15,363,582
人口	342,532	342,460	342,950	343,815	344,218
当該値	40.6	43.8	42.4	43.5	44.6
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

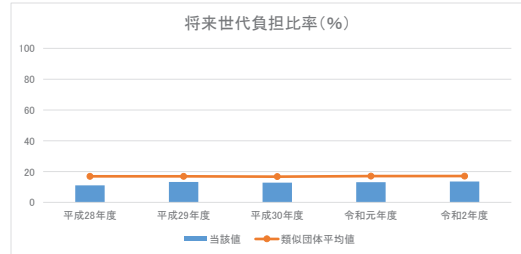
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	559,529	555,286	554,555	569,900	579,902
歳入総額	117,845	117,734	124,216	136,078	169,915
当該値	4.75	4.72	4.46	4.19	3.41
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	56,450	65,979	64,253	66,894	69,812
有形・無形固定資産合計	507,972	499,920	503,089	509,828	517,210
当該値	11.1	13.2	12.8	13.1	13.5
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

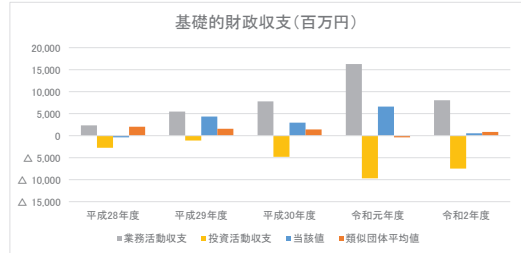
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,338	5,462	7,773	16,269	8,034
投資活動収支 ※2	△ 2,741	△ 1,126	△ 4,827	△ 9,667	△ 7,488
当該値	△ 403	4,336	2,946	6,602	546
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

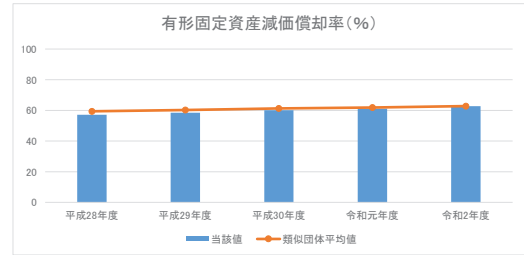
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	236,373	237,776	246,973	255,044	266,162
有形固定資産 ※1	413,779	406,889	410,928	417,323	424,073
当該値	57.1	58.4	60.1	61.1	62.8
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

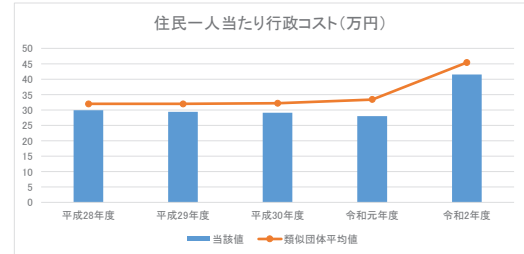
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

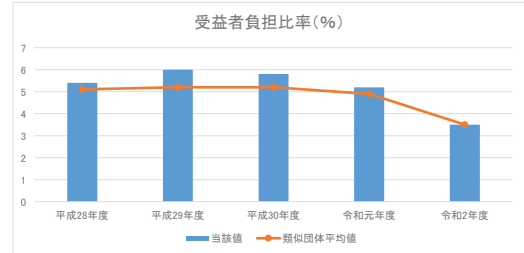
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	10,248,514	10,070,653	9,985,537	9,643,840	14,281,337
人口	342,532	342,460	342,950	343,815	344,218
当該値	29.9	29.4	29.1	28.0	41.5
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,806	6,392	6,091	5,797	5,176
経常費用	108,197	106,171	104,879	110,494	148,333
当該値	5.4	6.0	5.8	5.2	3.5
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。施設の減価償却が進む一方で、こみ処理施設等の整備も推進しており、前年度と比べて2.7万円増加している。将来の公共施設等の更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化をはじめとする施設保有量の適正化に向けた検討を進めることに取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.68年上回っており、資産形成の施策がとられてきたことを表しているが、一方では今後、施設の大規模修繕、更新費用等が必要となってくる。

なお、前年度と比べると0.78年減少したが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種施策実施により歳入増加したものであり、類似団体と同様の傾向が表れている。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7ポイント上昇し、類似団体と同じ水準となっている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純資産・資産合計ともに増加したものの、純行政コストも増加したため、前年度から0.3ポイント減少している。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担率は、類似団体平均を下回っているが、前年度より0.4ポイント増加した。地方債は、事業の緊急度や重要度により充当する事業を適切に選択し、後年度の公債費負担に対する地方財政措置の有無などを熟慮しつつ、効果的な活用にも努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を3.9万円下回っているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各種施策実施にあたり経常費用が増加し、前年度と比べて13.5万円増加している。物件費等での経費の効率化を図るなど純行政コストの上昇の抑制に継続して取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より1.1万円増加し、類似団体平均を0.3万円上回っているが、こみ処理施設等の整備のために発行した建設事業債の増加が主な要因となっている。

基礎的財政収支は、投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、546百万円となっている。前年度と比べて6,056百万円減少しているのは前年度ガス事業会計からの納付金が大きく影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を意味するが、前年度から1.7ポイント減少しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各種施策実施にあたり、経常費用が増加したものであり、類似団体と同様の傾向が表れている。固定資産の老朽化が進めば、今後の維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき個別計画の策定を進め、効率的で効果的な財政の投資により、経常費用の縮減に努める。

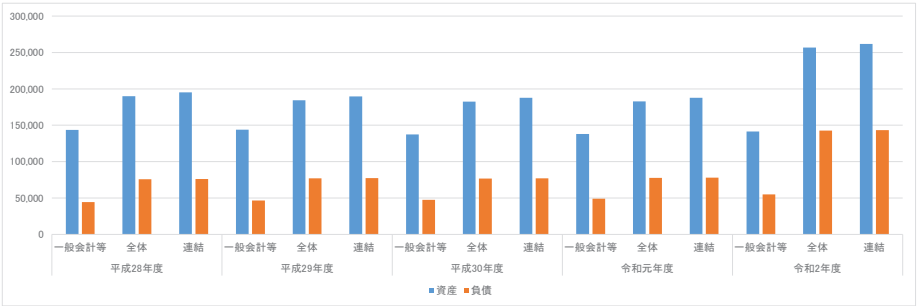
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	滋賀県彦根市	人口	112,546 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	874 人
団体コード	252026	面積	196.87 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	25,379.344 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.6 %
				将来負担比率	46.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

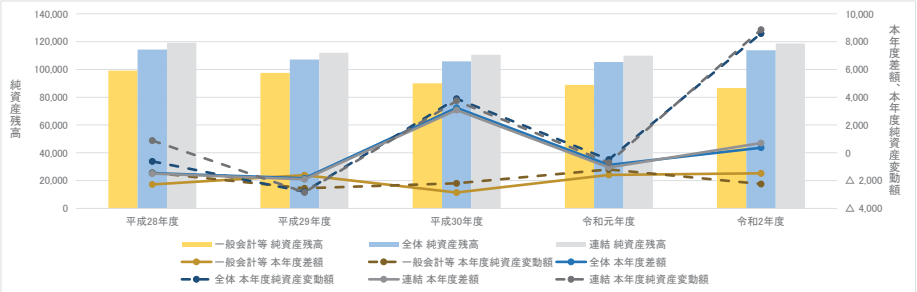
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	143,582	144,046	137,483	138,069	141,567
	負債	44,500	46,612	47,452	49,234	54,971
全体	資産	189,995	184,200	182,473	182,784	256,611
	負債	75,755	77,145	76,743	77,536	142,776
連結	資産	195,258	189,503	187,638	187,713	261,824
	負債	76,040	77,496	77,120	77,894	143,147



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から3,498百万円の増加(+2.5%)となった。これは有形固定資産が本庁舎耐震化整備事業や彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業等の増加により3,803百万円の増となったことによるものである。一方で、負債総額も5,737百万円の増加(+11.7%)となっており、その原因については、負債総額のうち最も金額が大きい地方債の増加(+5,545百万円)であり、地方債増の主な要因としては、本庁舎耐震化整備事業および彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業の事業費が増加したことがあげられる。
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は、医療機器や水道事業等のインフラ資産を計上している等により、一般会計等に比べて多くなるが、負債総額も医療機器整備等に地方債を充当していることから多くなっている。加えて、下水道事業会計について、令和2年度から地方公営企業法の一部適用を行い新たに算入対象となったことにより、全体の資産および負債が大きく増加している。
連結では一般会計等と比べて、資産が120,257百万円多く、負債は88,176百万円多くっており、前年度から純資産は8,858百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

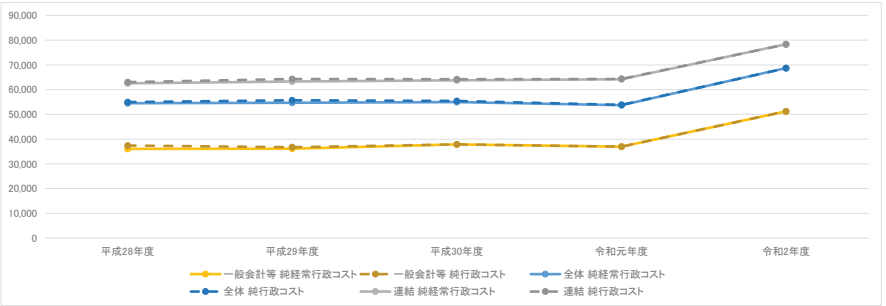
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,275	△ 1,610	△ 2,854	△ 1,590	△ 1,472
	本年度純資産変動額	△ 1,424	△ 2,550	△ 2,198	△ 1,196	△ 2,239
全体	純資産残高	99,082	97,434	90,031	88,835	86,596
	本年度差額	△ 1,467	△ 1,829	3,235	△ 877	371
連結	純資産残高	114,240	107,055	105,731	105,248	113,835
	本年度差額	△ 1,494	△ 1,906	3,081	△ 1,053	700
連結	本年度純資産変動額	884	△ 2,838	3,740	△ 711	8,858
	純資産残高	119,218	112,007	110,518	109,820	118,677



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,125百万円)が純行政コスト(51,229百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,472百万円となり、純資産残高は2,239百万円の減少となった。市税のうち、現年課税分の徴収率は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した徴収猶予の影響を受けた固定資産税・都市計画税以外の各税については99%を超える徴収率のため、今後とも継続に努めることとし、滞納繰越分についても徴収率の強化により収収率の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収率が8,675百万円多くなっており、本年度差額は、371百万円となっている。加えて、下水道事業会計が令和2年度から新たに算入対象となったことにより、純資産残高は前年度から8,858百万円の増加となった。
連結では、滋賀県高齢者医療広域連合への負担金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収率が13,464百万円多くなり、本年度差額は700百万円となっている。加えて、下水道事業会計が令和2年度から新たに算入対象となったことにより、純資産残高は前年度から8,858百万円増加した。

2. 行政コストの状況

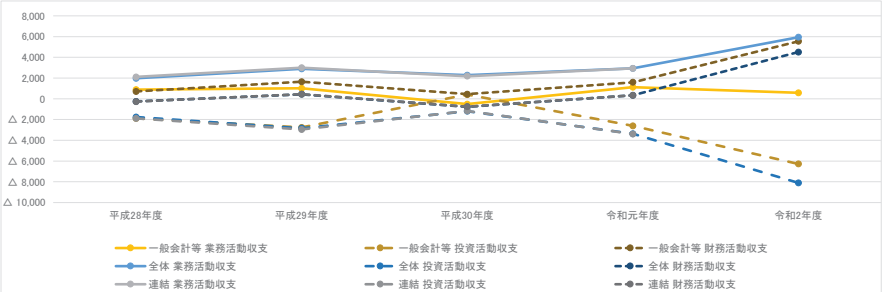
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,056	36,134	37,905	36,947	51,224
	純行政コスト	37,398	36,721	37,890	36,967	51,229
全体	純経常行政コスト	54,495	54,649	54,968	53,721	68,717
	純行政コスト	54,997	55,701	55,451	53,838	68,657
連結	純経常行政コスト	62,531	63,253	63,753	64,222	78,358
	純行政コスト	63,028	64,306	64,199	64,339	78,298



分析:
一般会計等においては、経常費用は53,482百万円となり、前年度より14,060百万円増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は23,965百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,517百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(19,456百万円)であり、純行政コストの38.0%を占めている。これは、特定定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策に係る各種給付事業を実施したことが要因である。他に金額が大きいものは物件費(11,528百万円)であり、純行政コストの22.5%を占めている。今後も行政需要の増大に伴い、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が14,345百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,047百万円多くなり、純行政コストは17,428百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が15,405百万円多くなっている。一方で、人件費が6,056百万円多くなっているなど、経常費用が42,539百万円多くなり、純行政コストは27,069百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	888	1,011	△ 505	1,123	584
	投資活動収支	△ 1,887	△ 2,755	△ 412	△ 2,608	△ 6,280
全体	財務活動収支	705	1,651	456	1,594	5,543
	業務活動収支	1,983	2,888	2,275	2,929	5,938
連結	投資活動収支	△ 1,749	△ 2,834	△ 1,197	△ 3,372	△ 8,103
	財務活動収支	△ 250	440	△ 775	336	4,511
連結	業務活動収支	2,115	3,000	2,184	2,927	5,938
	投資活動収支	△ 1,876	△ 2,948	△ 1,168	△ 3,391	△ 8,103
連結	財務活動収支	△ 264	447	△ 758	349	4,511

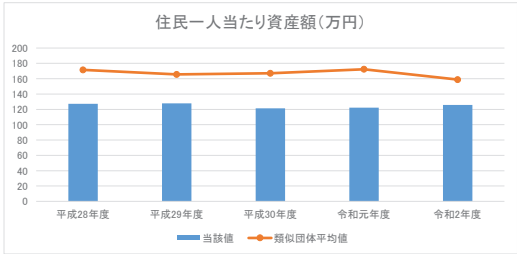


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は584百万円であったが、投資活動収支については、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業等の影響により公施設等整備費支出が増加したことから、▲6,280百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が「地方債償還支出を上回ったこと」から、5,543百万円となり、本年度末資金残高は前年度から152百万円減少し1,042百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より5,354百万円多い5,938百万円となっている。投資活動収支では、病院事業の医療機器更新等を引き続き実施したため、▲8,103百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が「地方債償還支出を上回ったこと」から、4,511百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,475百万円増加し、8,070百万円となった。
連結については、「統一した基準による地方公営企業マニュアル」に基づき、令和2年度は算出を省略している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

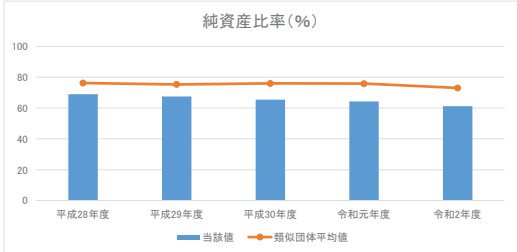
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,358,168	14,404,627	13,748,322	13,806,945	14,156,679
人口	112,902	112,720	113,171	112,975	112,546
当該値	127.2	127.8	121.5	122.2	125.8
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

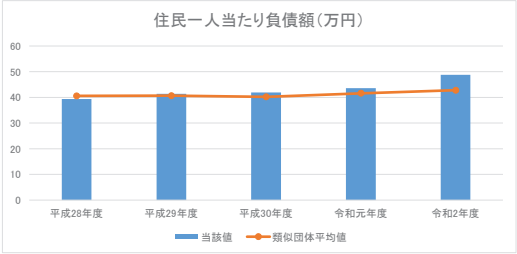
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	99,082	97,434	90,031	88,835	86,596
資産合計	143,582	144,046	137,483	138,069	141,567
当該値	69.0	67.6	65.5	64.3	61.2
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

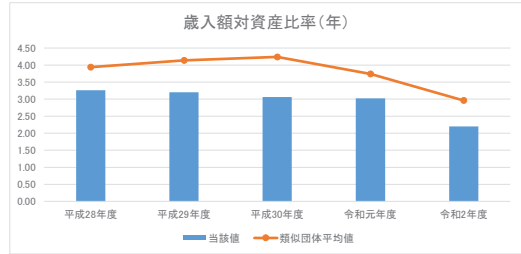
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,449,971	4,661,201	4,745,232	4,923,431	5,497,113
人口	112,902	112,720	113,171	112,975	112,546
当該値	39.4	41.4	41.9	43.6	48.8
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

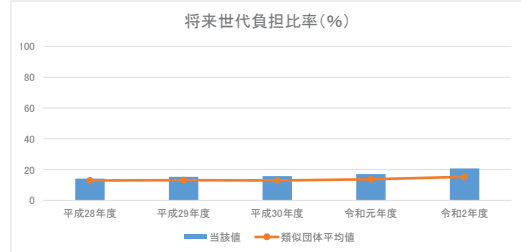
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	143,582	144,046	137,483	138,069	141,567
歳入総額	44,068	45,036	44,944	45,786	64,225
当該値	3.26	3.20	3.06	3.02	2.20
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,792	19,319	19,813	21,480	27,040
有形・無形固定資産合計	126,413	126,112	125,754	126,384	130,141
当該値	14.1	15.3	15.8	17.0	20.8
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

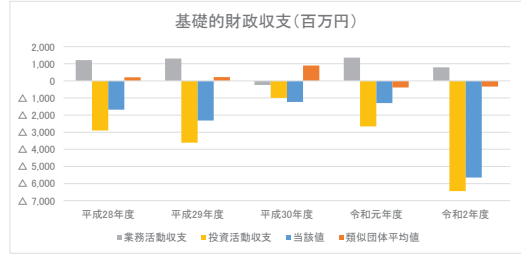
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,221	1,301	△ 238	1,364	791
投資活動収支 ※2	△ 2,902	△ 3,617	△ 988	△ 2,656	△ 6,444
当該値	△ 1,681	△ 2,316	△ 1,226	△ 1,292	△ 5,653
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

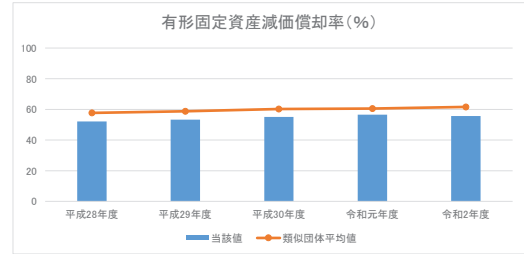
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	63,776	66,164	68,371	70,933	73,642
有形固定資産 ※1	122,484	124,080	124,308	125,225	132,506
当該値	52.1	53.3	55.0	56.6	55.6
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

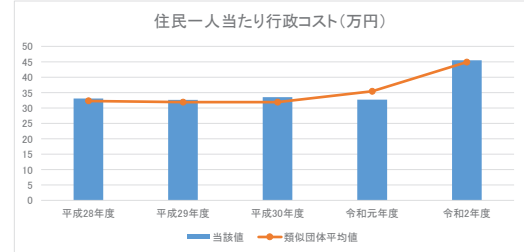
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

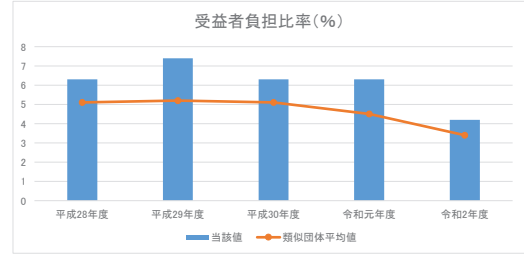
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,739,829	3,672,110	3,789,023	3,696,725	5,122,854
人口	112,902	112,720	113,171	112,975	112,546
当該値	33.1	32.6	33.5	32.7	45.5
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,439	2,874	2,558	2,475	2,258
経常費用	38,494	39,008	40,463	39,422	53,482
当該値	6.3	7.4	6.3	6.3	4.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均を下回っている。令和2年度については有形固定資産が本庁舎耐震化整備事業や彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業等の増加により3,803百万円の増となり、資産全体としても3,498百万円の増加となった。

歳入額対資産比率および有形固定資産減価償却率についても、依然として類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、前年度と比べ1.0%低下しており、今後においても、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業などの国スポ・障スポ大会関連の大型事業が継続し、基金の取り崩しは避けられないことから、既設の老朽化した施設については、財源を考慮したうえで、公共施設等総合管理計画に基づく、各施設の個別計画により、適切に修繕するなど公共施設等の適正管理が喫緊の課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債となっており、その中でも地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、そういった特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を5.5%上回る20.8%となっている。

なお、純資産比率については、前年度64.3%と比較して、3.1%下落しているが、これは、負債のうち、地方債の固定負債が5,545百万円増加したことによるものである。

今後も、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業などの国スポ・障スポ大会関連の大型事業が控えており、将来負担比率も上昇傾向にあるため、地方債の発行については、検討を重ね、交付税措置がある起債を優先する等、留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として各種給付事業を実施したことにより補助金等が行政コストの約4割を占めているが、人件費や物件費も住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も、時間外勤務の削減や、DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用、事業見直し等を推進することにより、経費の抑制に努める。また、特別会計等への繰出金については、繰出先事業会計の事業内容を精査し、適切な繰出しとなっているか、今後も注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲5,653百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して本庁舎耐震化整備事業や彦根市スポーツ・文化交流センターなど公共施設等の必要な整備を行ったためである。

後年度にも彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業などの国スポ・障スポ大会関連の大型事業が控えており、投資活動収支の赤字幅の拡大が懸念されることであり、地方債の発行については、検討を重ねて、交付税措置がある起債を優先する等、留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を0.8%上回っている状況である。令和元年度と比較して、経常収益は減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策として各種給付事業を実施したことにより補助金等が増加したことにより、経常費用が大きく増加したことによるものである。今後も引き続き行政需要に対応していくためには、使用料の見直しを行うことにより、受益者負担の適正化に努めていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づく、各施設の個別計画により、老朽化した施設の集約化や複合化、長寿命化の検討を行い、維持修繕費等の経常費用の削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

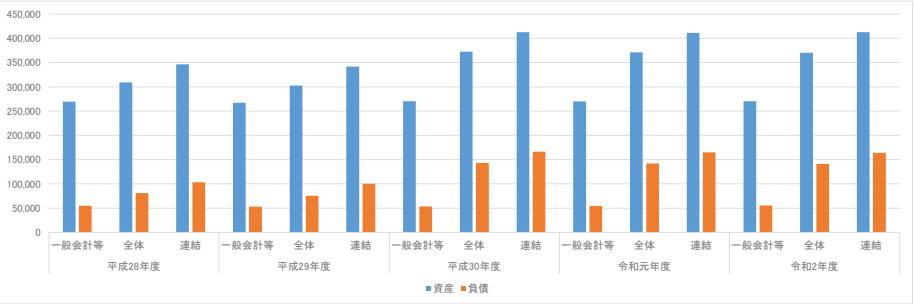
団体名 滋賀県長浜市
団体コード 252034

人口	116,840 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	979 人
面積	681.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,967.976 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

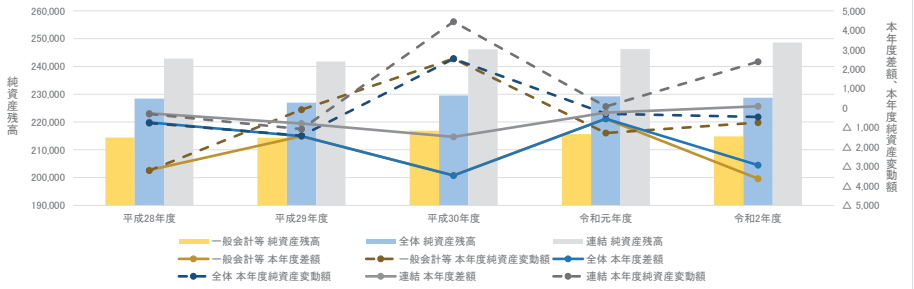
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	269,519	267,377	270,396	270,126	270,304
	負債	55,096	53,035	53,513	54,519	55,437
全体	資産	309,311	302,436	372,591	371,257	370,204
	負債	80,901	75,444	143,064	142,020	141,421
連結	資産	346,381	341,741	412,760	411,092	412,686
	負債	103,573	100,011	166,587	164,836	164,044



分析:
・一般会計等における令和2年度末の資産総額は、前年度末から2億円増の2,703億円となりました。主な要因としては、市内小中学校トイレ改修や高月まちづくりセンター改修などによる資産増加に対し、既存資産の減価償却費が上回ったため、事業用資産が減少した一方で、企業会計への出資金や特定目的基金積立額の増加などにより、投資その他の資産が増加したことによるものです。
また、負債総額は、新斎場整備などの大型建設事業等の増加に伴い地方債が増加していることから、前年度比9億円増の554億円となりましたが、合併特例措置のあるもの等有利な市債の活用や計画的な繰上償還により、将来の公債費負担の軽減に努めました。
・全体・連結においては、地方債の減少などにより前年度に比べて負債総額は全体で前年度比6億円、連結で前年度比8億円と減少しました。
・住民一人当たりに換算すると、有形固定資産残高は186万円、地方債残高は40万円となっています。

3. 純資産変動の状況

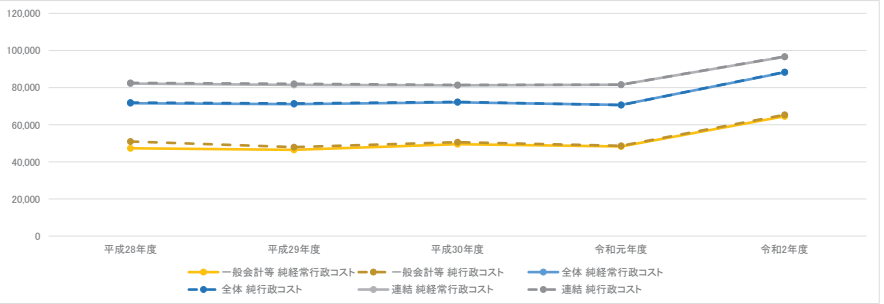
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,185	△ 1,444	△ 3,458	△ 556	△ 3,623
	本年度純資産変動額	△ 3,208	△ 80	2,541	△ 1,276	△ 740
全体	純資産残高	214,422	214,342	216,883	215,607	214,867
	本年度差額	△ 727	△ 1,437	△ 3,464	△ 544	△ 2,931
連結	純資産残高	228,410	226,992	229,527	229,237	228,783
	本年度差額	△ 266	△ 790	△ 1,477	△ 231	95
連結	本年度純資産変動額	△ 307	△ 1,078	4,443	83	2,386
	純資産残高	242,807	241,730	246,173	246,256	248,642



分析:
・一般会計等において、純行政コスト(654億円)が税収等の財源(617億円)を上回ったことから、本年度差額は前年度比30億円減の△36億円となりました。特に、本年度新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、純行政コストが大幅に増加したことから、本年度差額が大きく減少しました。
一方、無償所管換等として市道再編に伴う市道面積の延長などにより固定資産が増加(前年度比36億円増)したことから、純資産変動額は前年度比5億円増の△7億円となりました。
・住民一人当たり純資産残高は、一般会計等で184万円となりました。

2. 行政コストの状況

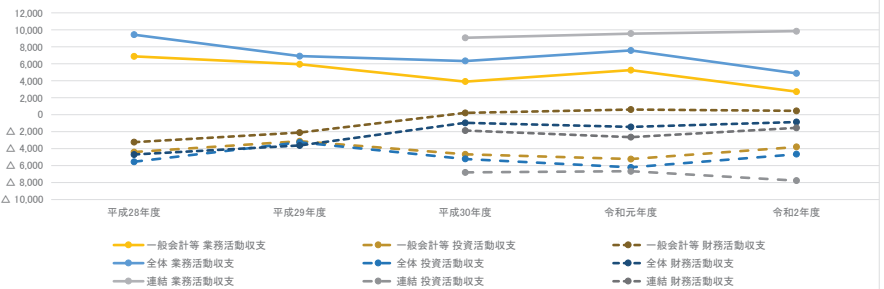
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,289	46,475	49,535	48,271	64,566
	純行政コスト	50,926	47,951	50,619	48,650	65,370
全体	純経常行政コスト	71,622	71,102	72,084	70,697	88,218
	純行政コスト	71,934	71,483	72,277	70,598	88,403
連結	純経常行政コスト	82,190	81,482	81,238	81,621	96,627
	純行政コスト	82,504	82,040	81,469	81,630	96,751



分析:
・一般会計等における令和2年度の経常費用は、前年度末から162億円増の659億円となりました。そのうち、約4割が人件費等の業務費用(265億円)、約6割が補助金等や社会保障給付などの移転費用(394億円)です。特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策の各種給付金事業を実施したことなどにより、経常費用が前年度に比べ大幅に増加しました。
また、保育料の無償化が通年化したことなどにより、経常収益が前年度比1億円の減となったことから、純行政コストは前年度比167億円増の654億円となりました。
・全体・連結においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年度に比べて経常費用が増加し、経常収益が減少したため、純行政コストは全体で前年度比178億円増、連結で前年度比151億円増と大幅に増加しました。
・住民一人当たり行政コストは、一般会計等で56万円、全体で76万円、連結で83万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,873	5,950	3,905	5,240	2,716
	投資活動収支	△ 4,403	△ 3,122	△ 4,661	△ 5,225	△ 3,799
全体	財務活動収支	△ 3,239	△ 2,109	216	606	454
	業務活動収支	9,422	6,907	6,332	7,571	4,868
連結	投資活動収支	△ 5,547	△ 3,255	△ 5,214	△ 6,203	△ 4,852
	財務活動収支	△ 4,689	△ 3,627	△ 956	△ 1,443	△ 867
連結	業務活動収支	9,064	9,064	9,064	9,557	9,847
	投資活動収支	△ 6,809	△ 6,658	△ 6,809	△ 7,770	△ 7,770
連結	財務活動収支	△ 1,873	△ 2,647	△ 1,873	△ 2,647	△ 1,552

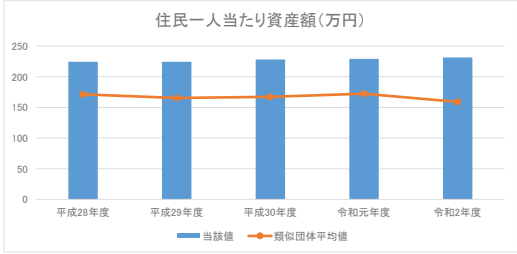


分析:
・一般会計等における令和2年度の業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金をはじめとする各種給付金事業などの移転費用支出が大幅に増加したことなどから、前年度比25億円減の27億円となりました。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還金支出を上回ったため、前年度比1億円減の5億円となりました。
一方、投資活動収支は、長浜伊香ツイーンアリーナや長浜文化福祉プラザなどの大型建設事業の終了に伴い投資活動支出が減少(前年度比14億円)したことなどから、前年度比14億円増の△38億円となりました。
・業務活動収支及び財務活動収支において32億円の資金余剰となったものの、投資活動収支において38億円の資金不足となったため、本年度末現金預金残高は前年度比6億円減の20億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

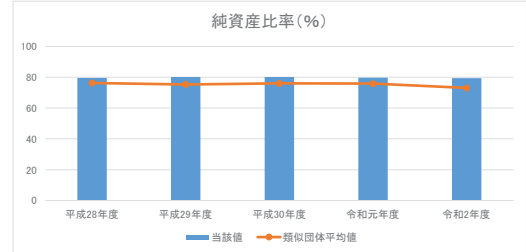
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,951,853	26,737,669	27,039,589	27,012,621	27,030,400
人口	120,123	119,227	118,498	117,892	116,840
当該値	224.4	224.3	228.2	229.1	231.3
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

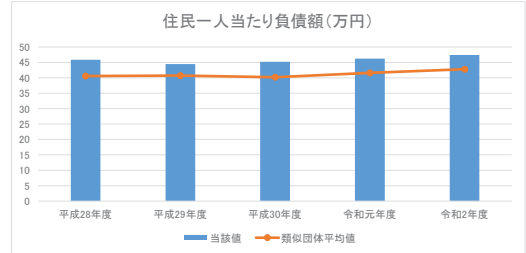
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	214,422	214,342	216,883	215,607	214,867
資産合計	269,519	267,377	270,396	270,126	270,304
当該値	79.6	80.2	80.2	79.8	79.5
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

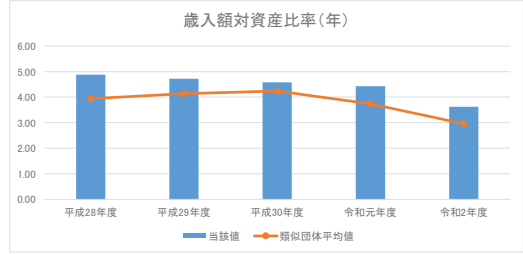
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,509,636	5,303,486	5,351,269	5,451,943	5,543,700
人口	120,123	119,227	118,498	117,892	116,840
当該値	45.9	44.5	45.2	46.2	47.4
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

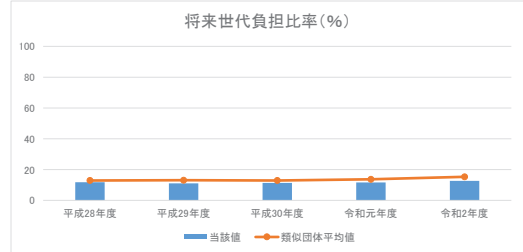
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	269,519	267,377	270,396	270,126	270,304
歳入総額	55,227	56,649	59,007	61,026	74,612
当該値	4.88	4.72	4.58	4.43	3.62
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,226	24,395	24,554	25,533	27,712
有形・無形固定資産合計	222,210	220,449	217,839	218,016	217,714
当該値	11.8	11.1	11.3	11.7	12.7
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

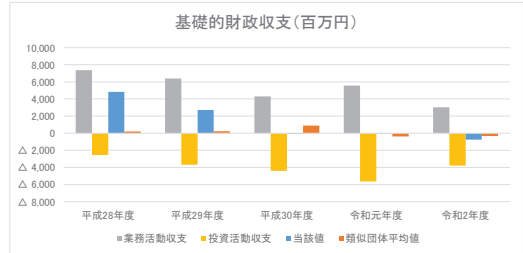
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,381	6,401	4,295	5,584	3,024
投資活動収支 ※2	△ 2,537	△ 3,695	△ 4,391	△ 5,653	△ 3,780
当該値	4,844	2,706	△ 96	△ 69	△ 756
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

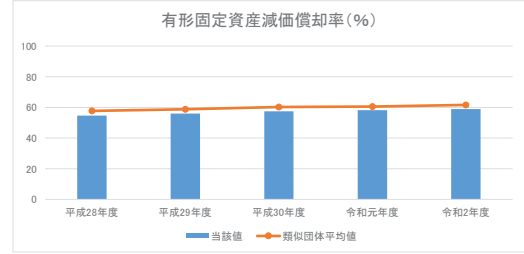
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	172,474	178,699	185,225	190,949	194,484
有形固定資産 ※1	315,205	319,150	322,520	328,165	329,969
当該値	54.7	56.0	57.4	58.2	58.9
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

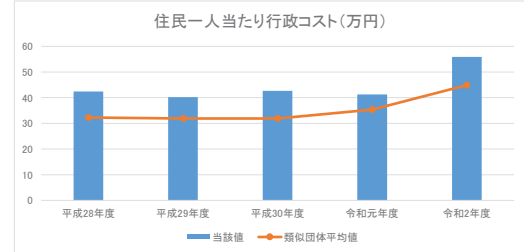
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

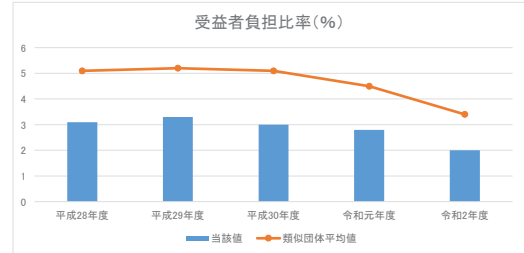
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,092,577	4,795,051	5,061,863	4,864,974	6,537,000
人口	120,123	119,227	118,498	117,892	116,840
当該値	42.4	40.2	42.7	41.3	55.9
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,517	1,580	1,551	1,389	1,293
経常費用	48,805	48,055	51,086	49,660	65,859
当該値	3.1	3.3	3.0	2.8	2.0
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・本市は1市8町の合併により県内有数の市域面積を有し、公共施設数も多く保有していることから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、前年同様に類似団体平均値を上回っています。
・有形固定資産減価償却率では、58.9%と類似団体平均値をやや下回っているものの、経年では増加傾向にあり、今後における公共施設等の老朽化の進行に伴う大量更新時期が到来することによる、多額の更新費用が見込まれます。
・これらのことから、将来の公共施設等の大量更新に備えて、公共施設等の適正配置等の公共施設マネジメントに引き続き取り組んでいく必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、79.5%と類似団体平均値を上回っており、市税等の財源で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。
・また、将来世代負担比率では、資産の多い本市の特性から、類似団体と比較して12.7%と平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は少なくなっています。
・しかし、近年では大型建設事業の増加に伴い地方債残高も増加していることから、計画的な繰上償還を継続して行うなど、将来世代の負担軽減を図っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経常費用が前年度に比べ大幅に増加したことから、本市の住民一人当たり行政コストも55.9万円と前年度に比べ大幅に増加しました。
・一人当たり行政コストは、引き続き類似団体平均値を上回っています。本市は、合併による県内有数の市域面積の広さ多くの公共施設等の保有による維持管理に係る費用の増大や、少子高齢化の進展による扶助費の増加により経常費用が嵩んでいる現状にあります。一方で、使用料及び手数料等の経常収入が少なく、人口減少も進行していることから、住民一人当たり行政コストとしては類似団体より高くなっています。

4. 負債の状況

・大型建設事業の増加に伴い地方債残高が増加したことから、住民一人当たり負債額は前年度比1.2万円増の47.4万円となり、類似団体平均値を上回っています。今後も計画的な繰上償還など地方債残高減少の取り組みを続けていきます。
・業務活動収支が減少し、投資活動収支が増加したことから、基礎的財政収支は△756百万円と類似団体平均値より低くなりました。普通交付税の合併算定替が令和2年度で終了し、今後も人口減少による税収の減少が見込まれることから、財政計画の基調に沿った持続可能な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年度に比べて経常費用が大幅に増加したことから、受益者負担比率は前年度比0.8%減の2.0%となりました。例年同様、類似団体の平均値を下回っています。
・今後、事業別や施設別に受益者負担の割合を算出し、適宜、受益者負担の適正化に向けて使用料金や手数料金等の見直しを行っていきます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県近江八幡市

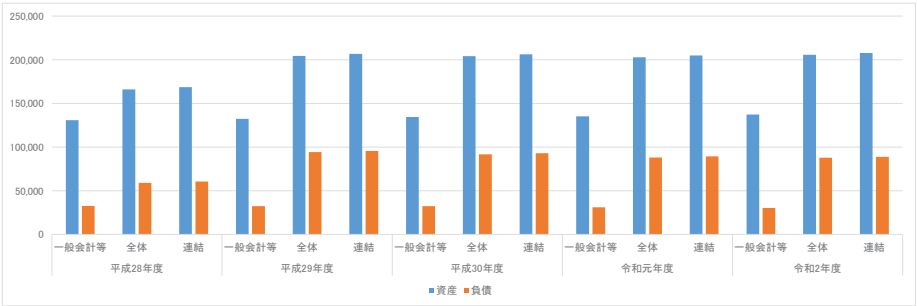
団体コード 252042

人口	82,343 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	540 人
面積	177.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,877.749 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	130,768	132,327	134,364	135,322	137,252	
	負債	32,704	32,240	32,442	31,012	30,298	
全体	資産	166,040	204,398	203,984	202,888	205,594	
	負債	59,066	94,308	91,744	88,117	87,697	
連結	資産	168,709	206,627	206,116	204,899	207,825	
	負債	60,553	95,581	92,990	89,297	88,800	

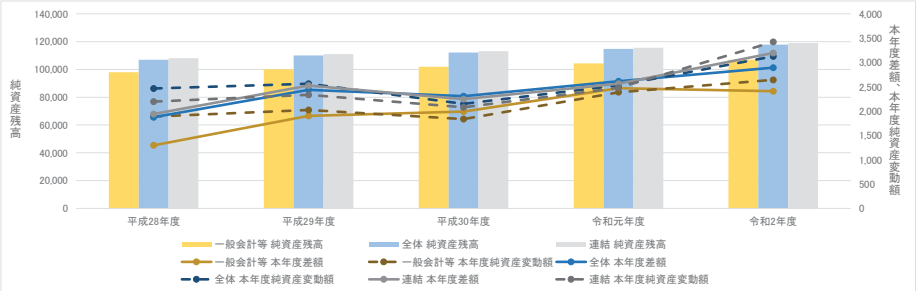


分析:

- 一般会計等においては資産総額が期首時点より1,930百万円の増加となりました。資産総額が増加した要因は、竹町都市公園整備におけるサッカー場及びアクセス道路の整備やふるさと応援基金の増等によるものです。負債総額については期首時点より714百万円の減少となりました。交付税措置のない市債及び低い市債の発行抑制を図り、償還が進んだことが主な要因です。
- 全体会計においては資産総額が期首時点より2,706百万円の増加となりました。資産総額が増加した要因は、一般会計と同様、竹町都市公園整備におけるサッカー場及びアクセス道路の整備やふるさと応援基金の増等によるものです。負債総額については420百万円減少となりました。負債総額の減少している要因は、借入金の返済が進み、地方債残高が減少していることが主な要因です。
- 連結会計においては資産総額が期首時点より2,926百万円の増加となり、負債総額が497百万円減少しています。資産が増加、負債が減少している要因は、全体会計と同様の要因です。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,297	1,903	1,991	2,471	2,411
	本年度純資産変動額	1,888	2,023	1,836	2,388	2,643
全体	本年度差額	98,064	100,087	101,922	104,310	106,954
	本年度純資産変動額	1,875	2,438	2,306	2,613	2,894
連結	本年度差額	2,466	2,561	2,150	2,530	3,126
	本年度純資産変動額	106,974	110,090	112,240	114,770	117,897
連結	本年度差額	1,941	2,526	2,246	2,562	3,196
	本年度純資産変動額	2,196	2,335	2,079	2,477	3,422
連結	本年度差額	108,157	111,046	113,125	115,602	119,025
	本年度純資産変動額	108,157	111,046	113,125	115,602	119,025

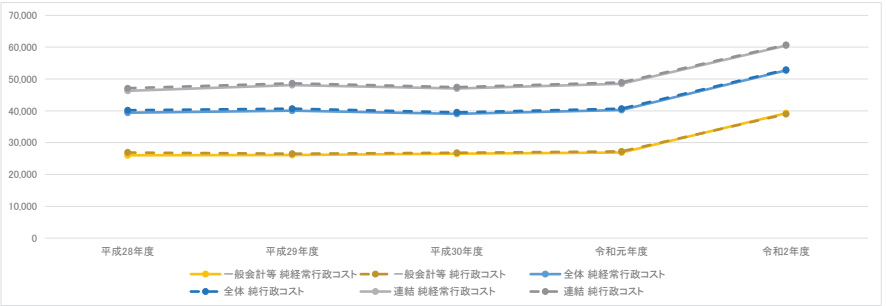


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(41,359百万円)が純行政コスト(38,948百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,411百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より2,643百万円増加しました。財源のうち収収等は市税が減となったもののふるさと応援寄付金の増により前年度比1,425百万円の増加、国県等補助金については新型コロナウイルス感染症対策関係補助金の増により前年度比10,239百万円の増加となっています。
- 全体会計においては、収収等の財源が、国民健康保険料や介護保険料等を含むことから、一般会計等と比べて14,480百万円多く、収収等の財源(55,839百万円)が純行政コスト(52,945百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,894百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より3,126百万円増加しました。
- 連結会計においては、収収等の財源が、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等を含むことにより、全体会計と比べて8,105百万円多く、収収等の財源(63,944百万円)が純行政コスト(60,748百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,196百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より3,422百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,033	26,082	26,539	26,868	39,241
	純行政コスト	26,928	26,525	26,848	27,225	38,948
全体	純経常行政コスト	39,394	40,079	39,050	40,276	52,715
	純行政コスト	40,163	40,675	39,519	40,663	52,945
連結	純経常行政コスト	46,288	48,060	46,996	48,540	60,520
	純行政コスト	47,117	48,644	47,463	48,924	60,748

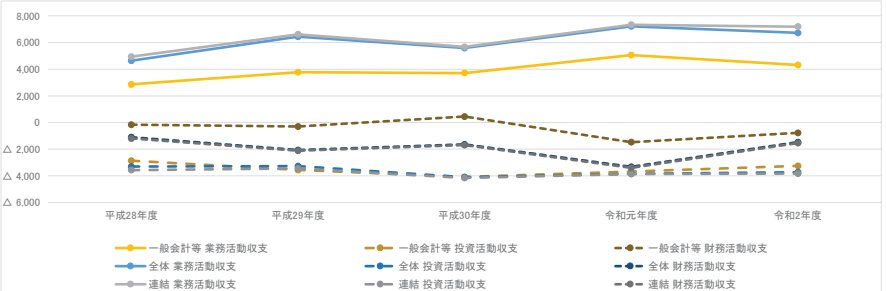


分析:

- 一般会計等においては経常費用は40,406百万円となり、そのうち、業務費用は15,575百万円、移転費用は24,831百万円となりました。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件賃等の10,233百万円で、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増加しています。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等の14,059百万円で、新型コロナウイルス感染症にかかる特別定額給付金が大きく影響しています。
- 全体会計では水道料金や病院の入院・外来収益等を使用料及び手数料に含むこと等により、経常収益は一般会計等と比べて14,605百万円多く、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等を含むこと等により、経常費用は一般会計等と比べて28,079百万円多くなりました。純経常行政コストは52,715百万円となり、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは52,945百万円となりました。
- 連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への保険料等により、経常収益が全体会計と比べて67百万円多く、滋賀県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等を含むこと等により、経常費用は全体会計と比べて7,872百万円多くなりました。純経常行政コストは60,520百万円となり、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは60,748百万円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,864	3,771	3,714	5,058	4,311
	投資活動収支	△ 2,861	△ 3,563	△ 4,077	△ 3,675	△ 3,247
全体	財務活動収支	△ 156	△ 297	453	△ 1,475	△ 776
	業務活動収支	4,638	6,439	5,585	7,212	6,729
連結	投資活動収支	△ 3,303	△ 3,266	△ 4,098	△ 3,839	△ 3,724
	財務活動収支	△ 1,098	△ 2,069	△ 1,634	△ 3,320	△ 1,466
連結	業務活動収支	4,940	6,615	5,675	7,331	7,191
	投資活動収支	△ 3,564	△ 3,441	△ 4,157	△ 3,852	△ 3,822
連結	財務活動収支	△ 1,193	△ 2,108	△ 1,691	△ 3,397	△ 1,534



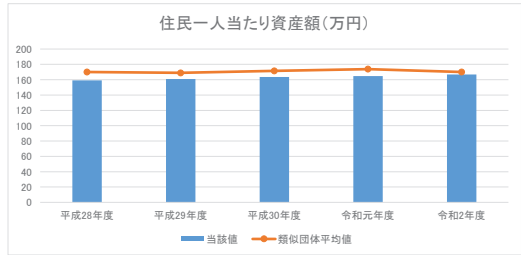
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支はふるさと応援寄付金の増などがあり4,311百万円となりました。ただし、前年度比では、新型コロナウイルス感染症対策経費の増加による、費用の増加が収入よりも大きく、△747百万円となっています。投資活動収支は桐原東こども園施設整備、民間保育所施設整備への補助の実施やふるさと応援基金積立金等により△3,247百万円となりました。財務活動収支は、償還額が地方債発行収入を上回ったことから△776百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から288百万円増加し、1,139百万円となりました。
- 全体会計においては、業務活動収支は国民健康保険料や水道料金等を含むことにより、一般会計等より2,418百万円多い6,729百万円となりました。一方で、投資活動収支は△3,724百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,466百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,539百万円増加し、9,634百万円となりました。
- 連結会計においては、業務活動収支は東近江行政組合の消防事業等を含むことにより、全体会計より462百万円多い7,191百万円となりました。一方で、投資活動収支は△3,822百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,534百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,829百万円増加(連結割合変更差額含む)、10,431百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

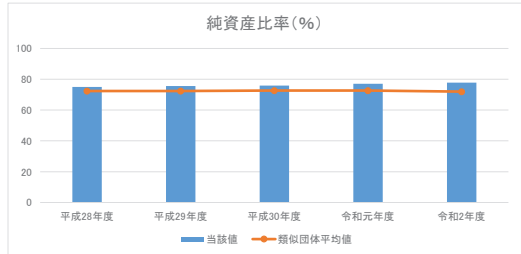
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,076,789	13,232,689	13,436,421	13,532,217	13,725,182
人口	82,144	82,267	82,191	82,092	82,343
当該値	159.2	160.9	163.5	164.8	166.7
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

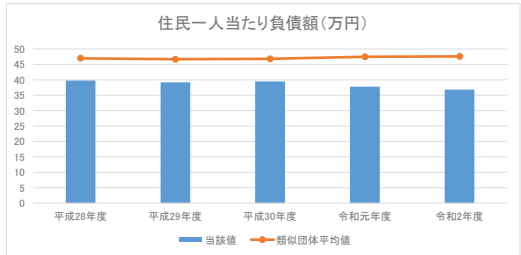
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	98,064	100,087	101,922	104,310	106,954
資産合計	130,788	132,327	134,364	135,322	137,252
当該値	75.0	75.6	75.9	77.1	77.9
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

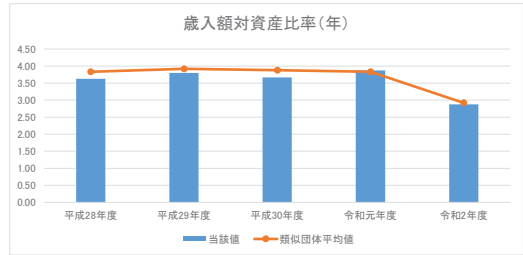
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,270,392	3,224,017	3,244,194	3,101,182	3,029,811
人口	82,144	82,267	82,191	82,092	82,343
当該値	39.8	39.2	39.5	37.8	36.8
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

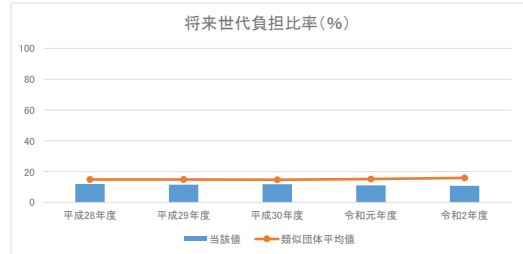
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	130,768	132,327	134,364	135,322	137,252
歳入総額	36,001	34,865	36,633	34,922	47,665
当該値	3.63	3.80	3.67	3.87	2.88
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,177	12,770	13,143	12,111	11,544
有形・無形固定資産合計	111,124	111,388	111,440	109,258	108,061
当該値	11.9	11.5	11.8	11.1	10.7
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

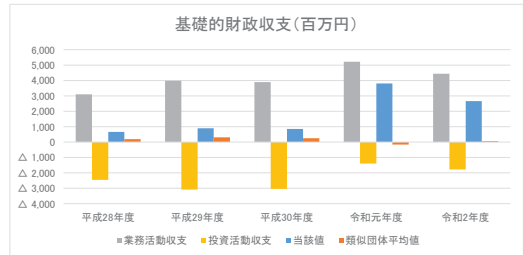
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,106	3,978	3,892	5,210	4,443
投資活動収支 ※2	△ 2,447	△ 3,085	△ 3,037	△ 1,401	△ 1,779
当該値	659	893	855	3,809	2,664
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

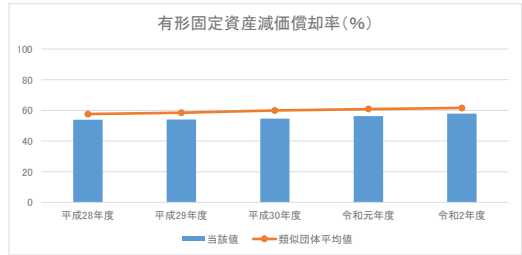
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	65,834	67,355	69,628	72,217	75,096
有形固定資産 ※1	122,121	124,824	127,476	128,386	129,710
当該値	53.9	54.0	54.6	56.2	57.9
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

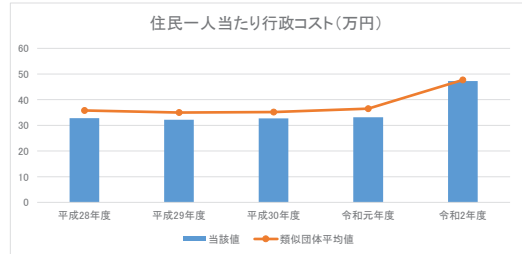
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

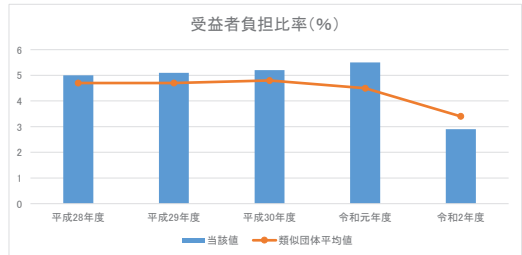
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,692,797	2,652,545	2,684,788	2,722,487	3,894,823
人口	82,144	82,267	82,191	82,092	82,343
当該値	32.8	32.2	32.7	33.2	47.3
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,382	1,407	1,460	1,572	1,165
経常費用	27,415	27,490	27,999	28,440	40,406
当該値	5.0	5.1	5.2	5.5	2.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値をやや下回っていますが、令和元年度に引き続きふるさと応援基金の積み立てなどによる資産増加により前年度より1.9万円増加しました。

・歳入額対資産比率は類似団体平均値をやや下回っています。新型コロナウイルス感染症対策関係補助金等の国庫補助金の歳入があったため、歳入総額は令和元年度と比べて、36.5%の増額となりました。そのため、ふるさと応援基金の積み立てにより資産の増加もありましたが、前年度より1.0年減少しています。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和2年度は老舗こども園遊戯室や本庁耐震化工事を実施した一方、近年整備した環境エネルギーセンターや健康ふれあい公園プール棟の減価償却が進んだことなどから前年度より1.7%増加しました。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値より良好な数値となっています。これまで継続して交付税措置のない市債また交付税措置の低い市債の発行抑制に取り組んでいますが、令和2年度は新型コロナウイルス対策として固定資産税徴収猶予や法人市民税の税率改正により税収はさがったものの、ふるさと応援寄附金が大幅な増加となり、純資産比率についても良化しました。今後、市役所本庁舎建設等の大型施設整備事業が予定されていることから、資産と負債のバランスに留意しながら施策を展開していく必要があります。

・将来世代負担比率は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和2年度は地方債残高が減少したことなどにより、前年度より0.4%の減少となりました。今後市役所本庁舎建設等の大規模な公共施設の整備を控えており、地方債残高が増加することが予想されますので、当指標に留意が必要です。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値とほぼ同程度の数値となっています。人件費は会計年度任用職員制度の開始により増加したことに加え、社会保障給付などの移転費用も増加しています。また、新型コロナウイルス感染症対策経費による大幅な増加もあり、同指標は前年度と比べて14.1万円増加し47.3万円となっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値より良好な数値となっています。これまで継続して交付税措置のない市債また交付税措置の低い市債の発行抑制に取り組んでいることや、借入金の返済に伴い地方債残高が減少したことから、前年度より1.0万円の減少となりました。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策経費及びそれに対する国庫支出金が増加しましたが、市単独経費による対策も多く実施し、経費の方が収入より多くなったため、プライマリーバランスの値は、前年度より悪化しました。しかしながら、ふるさと応援寄附金の増加の影響もあり、約2,665百万円の黒字となりました。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策経費により移転費用が大きく増加したことに伴い、費用が例年になく増加しました。加えてコロナ禍により各種施設等が利用されなかったことにより、経常収益も減少し、受益者負担比率は、前年度比2.6%減少の2.9%となりました。

令和2年度 財務書類に関する情報①

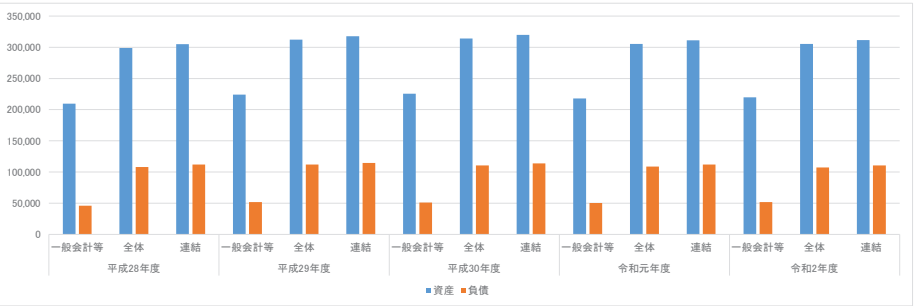
団体名 滋賀県草津市
団体コード 252069

人口	135,850 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	722 人
面積	67.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,777,751 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

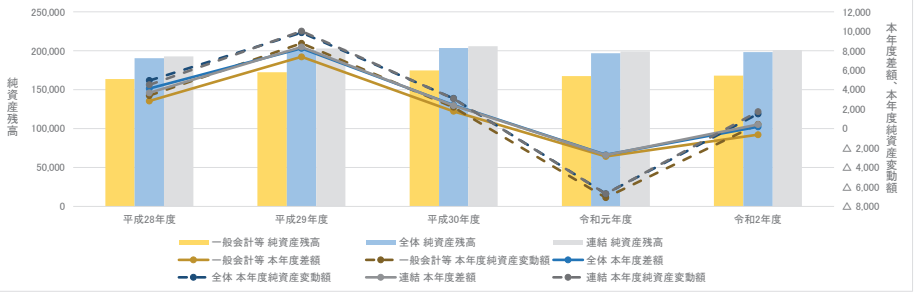
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		209,547	224,150	225,607	217,969	219,786
一般会計等	資産					
	負債	45,926	51,762	51,023	50,480	51,862
全体	資産	298,678	312,328	313,948	305,363	305,406
	負債	108,191	111,977	110,492	108,597	107,137
連結	資産	304,800	317,531	319,896	311,168	311,479
	負債	112,017	114,735	114,020	112,002	110,578



分析:
一般会計等において、資産総額は令和元年度と比較すると18億円の増加(0.8%)となった。
金額の変動が大きいものは事業用資産で34億円増、負債においては地方債全体の残高が15億円の増となっており、これは(仮称)市民総合交流センター整備事業等の大規模事業により、有形固定資産が増加したことに伴い、地方債の新たな発行を行ったことによる。

3. 純資産変動の状況

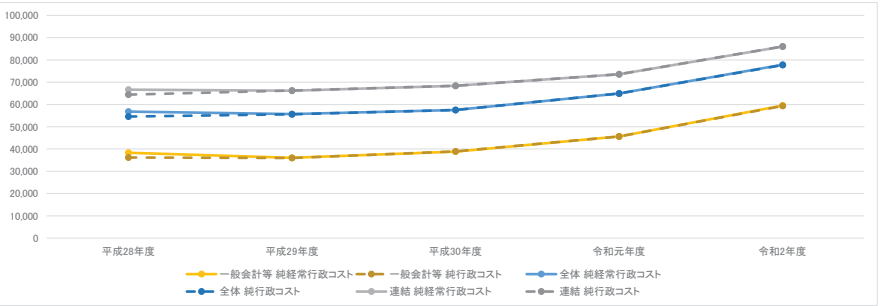
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		2,833	7,379	1,777	△ 2,863	△ 624
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	3,398	8,767	2,196	△ 7,095	435
全体	純資産残高	163,621	172,388	174,584	167,489	167,924
	本年度差額	4,122	8,247	2,408	△ 2,689	178
連結	純資産残高	190,487	200,351	203,457	196,766	198,269
	本年度差額	3,680	8,384	2,368	△ 2,721	418
連結	本年度純資産変動額	4,498	10,013	3,079	△ 6,709	1,734
	純資産残高	192,783	202,796	205,876	199,167	200,901



分析:
一般会計等において、純資産は令和元年度と比較すると4億円の増加となり、令和2年度末純資産残高は1,679億円となった。
これは、建物のなどの減価償却が進んだことで有形固定資産が減少した一方で、大規模事業を進めるうえで必要となる土地や、建設仮勘定が増加したことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

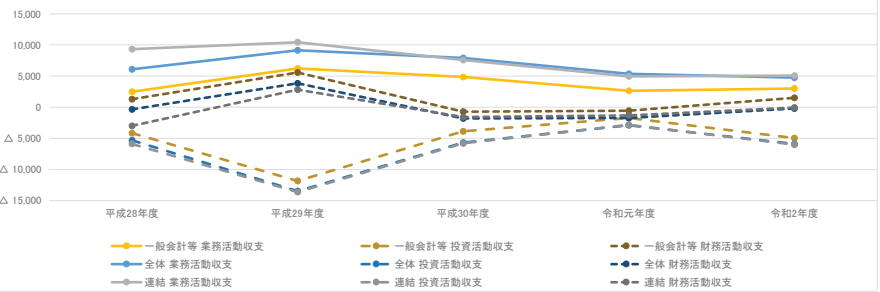
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		38,338	36,056	38,873	45,656	59,515
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	36,178	35,962	38,888	45,616	59,326
全体	純経常行政コスト	56,846	55,694	57,537	64,908	77,850
	純行政コスト	54,575	55,606	57,563	64,942	77,705
連結	純経常行政コスト	66,686	66,176	68,364	73,566	86,004
	純行政コスト	64,415	66,233	68,389	73,597	86,044



分析:
一般会計等において、経常費用は620億円、使用料等の経常収益は25億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは595億円となった。経常費用の中で一番割合が大きかったのは「移転費用」の中の「補助金等」であり、35.4%を占めている。次いで大きかったのは、「業務費用」に含まれる「物件費等」(25.6%)であった。
前年度からの純経常行政コストおよび純行政コストの大幅増については、新型コロナウイルス感染症対策経費が影響している。
近年、扶助費については、児童数の増加に伴う児童福祉費を中心に増加しており、類似団体と比較すると高い状況で推移している。今後も、高齢化や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費は増加していくと予想される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		2,488	6,227	4,841	2,623	3,001
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 4,151	△ 11,852	△ 3,859	△ 1,730	△ 4,957
全体	財務活動収支	1,275	5,570	△ 725	△ 561	1,517
	業務活動収支	6,081	9,146	7,903	5,370	4,755
連結	投資活動収支	△ 5,316	△ 13,487	△ 5,681	△ 2,901	△ 5,912
	財務活動収支	△ 347	3,842	△ 1,807	△ 1,714	△ 209
連結	業務活動収支	9,331	10,431	7,563	4,949	5,078
	投資活動収支	△ 5,892	△ 13,636	△ 5,798	△ 2,839	△ 6,033
連結	財務活動収支	△ 2,996	2,818	△ 1,595	△ 1,310	△ 60

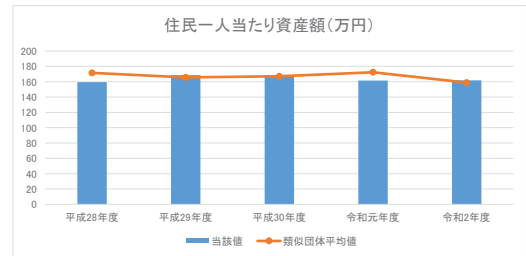


分析:
一般会計等において、業務活動収支は30億円の黒字となった一方で、投資活動収支については、大規模事業の輻輳により、投資活動支出が増加したことから、50億円の赤字になった。また、地方債発行収入が増加したことに伴い、財務活動収支は15億円の黒字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

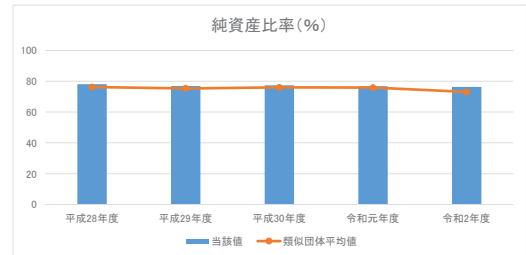
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,954,700	22,415,000	22,560,717	21,796,878	21,978,568
人口	131,576	132,885	133,975	134,926	135,850
当該値	159.3	168.7	168.4	161.5	161.8
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

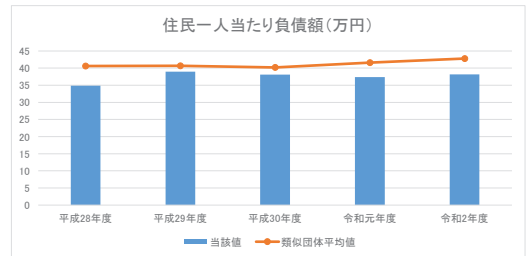
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	163,621	172,388	174,584	167,489	167,924
資産合計	209,547	224,150	225,607	217,969	219,786
当該値	78.1	76.9	77.4	76.8	76.4
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

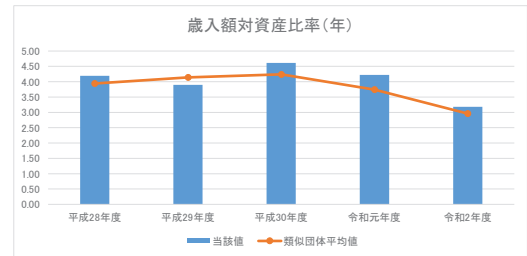
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,592,600	5,176,200	5,102,308	5,047,992	5,186,211
人口	131,576	132,885	133,975	134,926	135,850
当該値	34.9	39.0	38.1	37.4	38.2
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



②歳入額対資産比率(年)

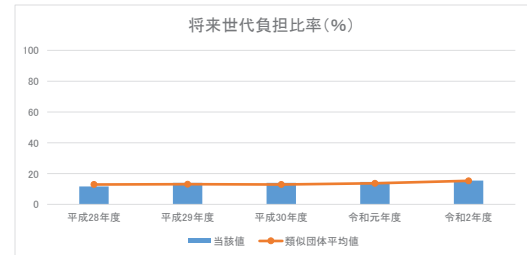
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	209,547	224,150	225,607	217,969	219,786
歳入総額	49,952	57,520	48,964	51,609	69,176
当該値	4.19	3.90	4.61	4.22	3.18
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,196	28,714	28,824	29,002	31,158
有形・無形固定資産合計	190,916	205,135	206,372	198,536	200,405
当該値	11.6	14.0	14.0	14.6	15.5
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

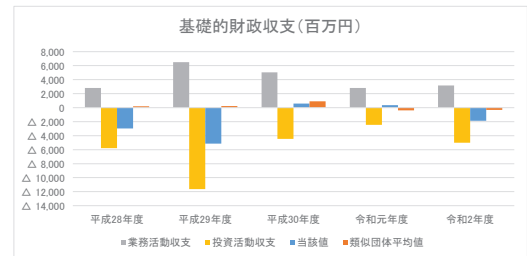
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,820	6,493	5,061	2,815	3,158
投資活動収支 ※2	△ 5,777	△ 11,624	△ 4,466	△ 2,449	△ 5,017
当該値	△ 2,957	△ 5,131	595	366	△ 1,859
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

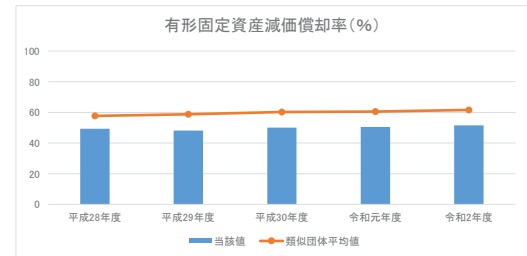
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	105,961	110,900	116,113	121,846	127,625
有形固定資産 ※1	214,778	230,353	231,841	241,172	247,478
当該値	49.3	48.1	50.1	50.5	51.6
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

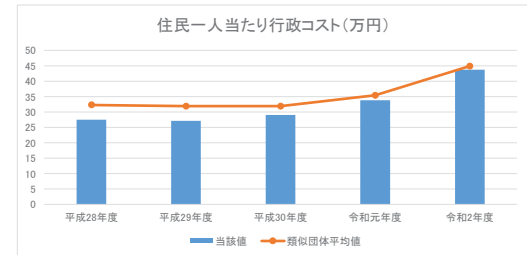
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

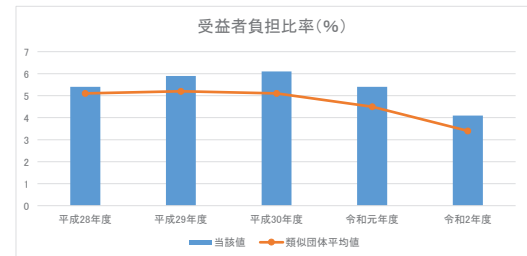
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,617,800	3,596,200	3,888,809	4,561,614	5,932,571
人口	131,576	132,885	133,975	134,926	135,850
当該値	27.5	27.1	29.0	33.8	43.7
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,189	2,257	2,507	2,601	2,531
経常費用	40,528	38,313	41,380	48,257	62,046
当該値	5.4	5.9	6.1	5.4	4.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体と比較すると若干高い状況となっており、これは(仮称)市民総合交流センター整備事業等の大規模事業の実施により、本市の資産額が増加したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、大規模事業の実施により、平成29年度から類似団体平均値より高い状況に転じており、今後も転換する大規模事業等の影響により上昇が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値と比較すると低い状況となっている。そのうち扶助費については、児童数の増加に伴う児童福祉費を中心に増加しており、類似団体と比較すると高い状況で推移している。今後も、高齢化や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費は増加していくと予想される。

また、前年度からの純経常行政コストおよび純行政コストの大幅増については、新型コロナウイルス感染症対策経費が影響している。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額については、令和2年度は償還額よりも地方債借入額が増加したことにより、負債が増加したことから、前年度より増加したものの、類似団体平均値と比較しても低い状況となっている。

基礎的財政収支については、業務活動収支が32億円の黒字となった一方で、投資活動収支は、大規模事業の転換等により50億円の赤字となったため、合計で18億円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

指定管理制度の導入等事務の効率化による行政コストの削減等で経常費用を抑制しており、類似団体平均値より高い状況となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

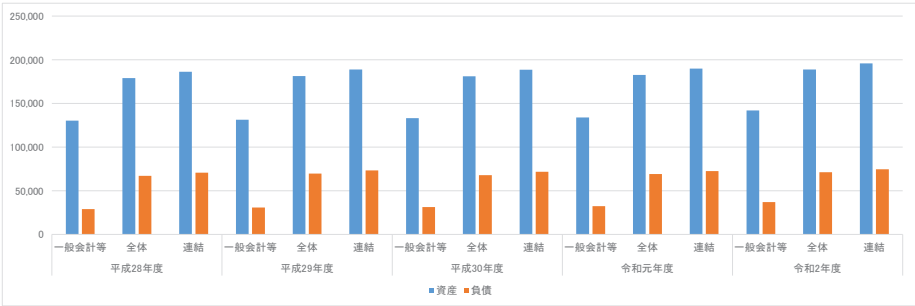
団体名 滋賀県守山市
団体コード 252077

人口	84,511 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	483 人
面積	55.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,489.889 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	0.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	130,281	131,439	133,091	133,893	141,976	
	負債	29,047	30,761	31,414	32,290	36,903	
全体	資産	178,936	181,283	181,135	182,674	188,705	
	負債	67,035	69,603	67,896	69,063	71,264	
連結	資産	186,172	188,729	188,558	189,740	195,854	
	負債	70,657	73,320	71,691	72,487	74,663	



分析:

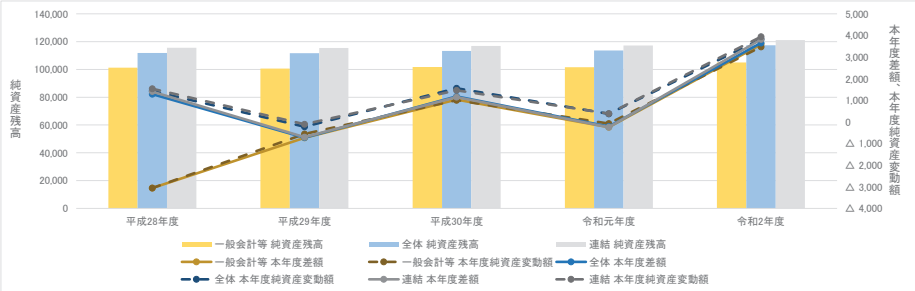
一般会計等では、資産総額が前年度末から8,083百万円の増加(+6.0%)となった。主に、環境施設や交流拠点施設等に伴う事業用資産の増加(+8,025百万円)が減価償却等による資産の減少を上回った。負債総額は前年度末から4,613百万円の増加(+4.3%)となった。特に、大規模な建設事業により地方債残高が増(+4,392百万円)となったこと等による影響である。今後引き続き、庁舎整備事業などの大規模な建設事業実施により地方債残高の増加が見込まれるが、大規模事業を見据えて積立している基金の有効活用等により、資産と負債におけるバランスのとれた財政運営の推進に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,031百万円増加(+3.3%)し、負債総額は前年度末から2,201百万円増加(+3.2%)した。資産総額および負債総額の増加事由としては、下水道事業会計や病院事業会計において、新規借入よりも元金償還額が上回ったため、地方債残高の減少等もあったものの、環境施設整備や交流拠点施設等に伴う事業用資産の増およびそれに伴う地方債残高の増によるものである。

湖南広域行政組合や守山野洲行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,114百万円増加(+3.2%)し、負債総額は前年度末から2,176百万円増加(+3.0%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 3,058	△ 738	1,033	△ 242	3,581	
	本年度純資産変動額	△ 3,058	△ 555	999	△ 74	3,469	
全体	純資産残高	101,233	100,678	101,677	101,603	105,073	
	本年度差額	1,281	△ 728	1,181	△ 212	3,653	
連結	純資産残高	111,901	111,680	113,238	113,611	117,442	
	本年度差額	1,405	△ 703	1,146	△ 239	3,814	
連結	本年度純資産変動額	1,534	△ 105	1,458	386	3,939	
	純資産残高	115,515	115,409	116,867	117,253	121,192	



分析:

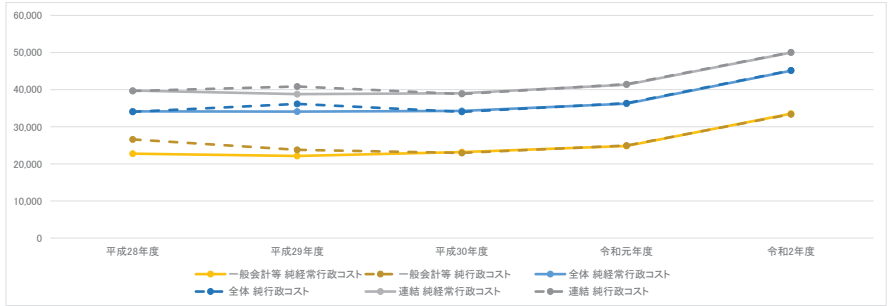
一般会計等では、収収等(18,093百万円)および国県等補助金(18,864百万円)の財源が純行政コスト(33,377百万円)を上回っており、本年度差額は3,581百万円となり、純資産残高は3,470百万円の増加となった。会計年度任用職員制度の導入による人件費の増や障害者自立支援給付費や保育関係経費等の社会保障給付の増等により純行政コストは悪化したものの、前年度と比較して、納税義務者数の増加による個人市民税の増加、設備投資による固定資産税(償却資産)の増加等により、収収等の財源が増加したこと等により収入が増加した影響が大きいと考えられる。引き続き、地方税の徴収強化を推進するとともに、事業の実施にあたっては積極的に特定財源を確保するよう努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等で徴収する保険税については、収収等にも計上されることから、一般会計等と比べて収収等が9,743百万円多くっており、本年度差額は3,653百万円となり、純資産残高は3,831百万円の増加となった。

連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合において収収等や国県等補助金の財源が多く計上されていることから、一般会計等と比べて財源が11,780百万円多くっており、本年度差額は3,814百万円となり、純資産残高は3,939百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	22,736	22,126	23,182	24,808	33,525	
	純行政コスト	26,582	23,780	22,944	24,938	33,377	
全体	純経常行政コスト	34,148	34,079	34,242	36,210	45,093	
	純行政コスト	34,046	36,155	34,014	36,352	45,164	
連結	純経常行政コスト	39,729	38,788	39,037	41,346	49,979	
	純行政コスト	39,627	40,867	38,808	41,487	50,049	



分析:

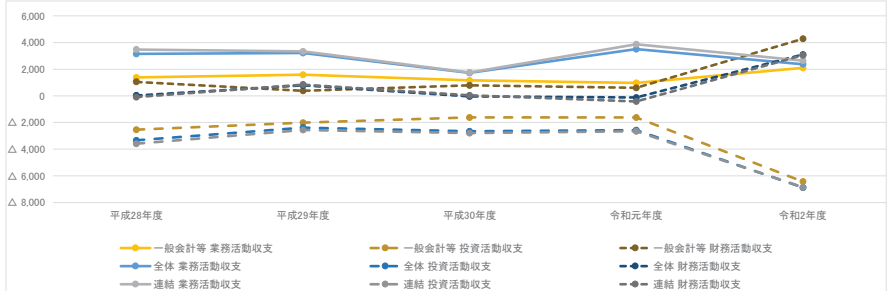
一般会計等では、経常費用は34,354百万円となり、前年度比8,615百万円の増加(+33.5%)となった。これは新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業費による補助金等の増(+7,449百万円)や、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増(+808百万円)、障害者自立支援給付費や保育関係経費等の社会保障給付の増(+112百万円)が要因である。これら事業等の影響により、純経常行政コストは33,525百万円となり、前年度比8,717百万円の増加(+35.1%)となった。新型コロナウイルス感染症対策として臨時的な事業があったものの、社会保障給付等の義務的経費の増加の傾向は続いており、今後高齢化の進展などの影響により一層義務的経費の増加が見込まれることから、事業の見直しや効率的で効果的な施策の推進により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道事業や下水道事業などの公営事業会計や国民健康保険などの保険事業会計が、主にその収益や保険料をもって事業を行っていることから経常収益が2,774百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上していることから移転費用が1,012百万円多くなり、純行政コストは11,787百万円多くになっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,688百万円多くになっている一方、人件費が1,394百万円多くになっているなど経常費用が20,152百万円多くなり、純行政コストは16,672百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	1,388	1,591	1,163	971	2,102	
	投資活動収支	△ 2,542	△ 2,005	△ 1,614	△ 1,625	△ 6,428	
全体	財務活動収支	1,052	379	792	607	4,278	
	業務活動収支	3,152	3,222	1,724	3,507	2,376	
連結	投資活動収支	△ 3,338	△ 2,384	△ 2,659	△ 2,574	△ 6,872	
	財務活動収支	34	789	△ 45	△ 121	3,101	
連結	業務活動収支	3,479	3,336	1,751	3,868	2,639	
	投資活動収支	△ 3,584	△ 2,558	△ 2,795	△ 2,658	△ 6,856	
連結	財務活動収支	△ 90	849	42	△ 421	3,050	



分析:

一般会計等では、収収等収入や国県等補助金収入等の業務収入が業務支出を上回ったことから業務活動収支が2,102百万円となったが、投資活動収支は、環境施設整備事業による大規模な建設事業の実施等により公共施設等整備費支出が10,789百万円となり、国県等補助金収入の増等はあったものの、投資活動支出が投資活動収入を上回り▲6,428百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったこと等により、4,278百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から47百万円減少し、1,197百万円となった。翌年度以降も引き続き環境施設設置更新事業や庁舎整備事業等、大規模な建設事業実施が続くことから、特に地方債発行額を管理し財務活動収支の状況を注視するとともに、基金の適切な活用にも努める。

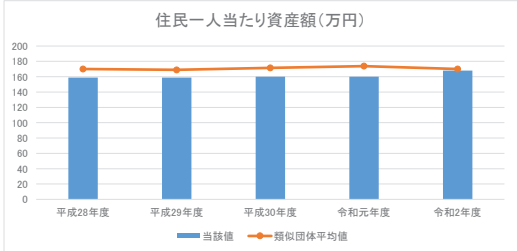
全体では、病院事業会計において、令和元年度の新館建設工事完了に伴う未払金の減等による物件費の減等により、業務活動収支は、前年度末から1,131百万円減少し、2,376百万円となっている。また、一般会計等との比較では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや水道料金等が使用料および手数料収入に含まれること等により業務活動収支は、一般会計等と比べて、274百万円多くなっている。投資活動収支は、水道・下水道事業会計の建設改良事業の実施等により▲6,872百万円となり、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったこと等により3,101百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から1,394百万円減少し、2,778百万円となった。

連結では、業務活動収支は2,639百万円、投資活動収支は▲6,856百万円、財務活動収支は3,050百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から1,172百万円減少し、3,550百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

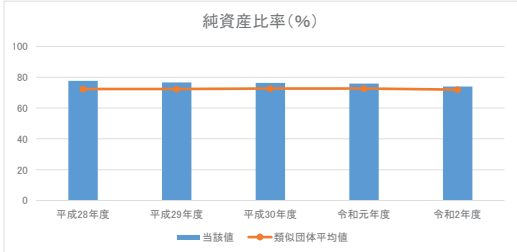
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,028,083	13,143,934	13,309,129	13,389,343	14,197,578
人口	82,012	82,705	83,151	83,725	84,511
当該値	158.9	158.9	160.1	159.9	168.0
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

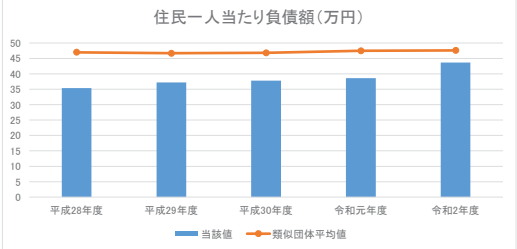
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	101,233	100,678	101,677	101,603	105,073
資産合計	130,281	131,439	133,091	133,893	141,976
当該値	77.7	76.6	76.4	75.9	74.0
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

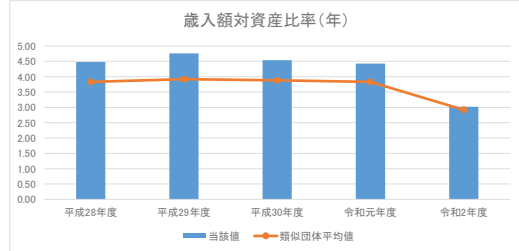
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,904,747	3,076,134	3,141,429	3,229,005	3,690,305
人口	82,012	82,705	83,151	83,725	84,511
当該値	35.4	37.2	37.8	38.6	43.7
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

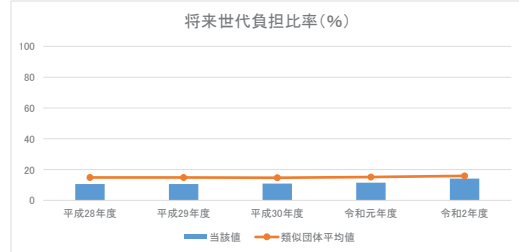
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	130,281	131,439	133,091	133,893	141,976
歳入総額	29,066	27,629	29,323	30,247	47,059
当該値	4.48	4.76	4.54	4.43	3.02
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,323	12,370	12,939	13,627	18,023
有形・無形固定資産合計	116,639	117,213	118,171	118,984	127,762
当該値	10.6	10.6	10.9	11.5	14.1
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

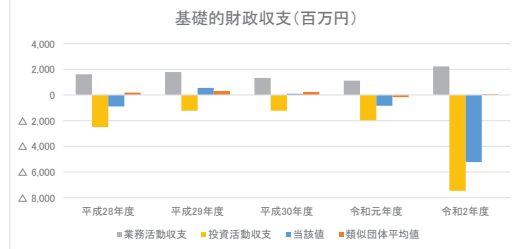
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,611	1,781	1,328	1,117	2,229
投資活動収支 ※2	△ 2,500	△ 1,222	△ 1,229	△ 1,961	△ 7,463
当該値	△ 889	559	99	△ 844	△ 5,234
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

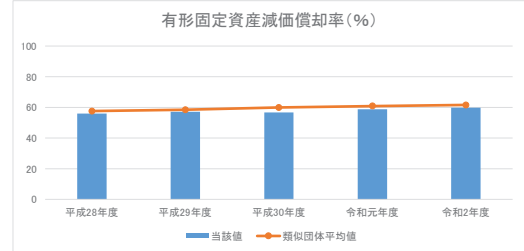
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,335	43,977	45,711	47,183	48,512
有形固定資産 ※1	75,558	77,040	80,556	80,340	81,184
当該値	56.0	57.1	56.7	58.7	59.8
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

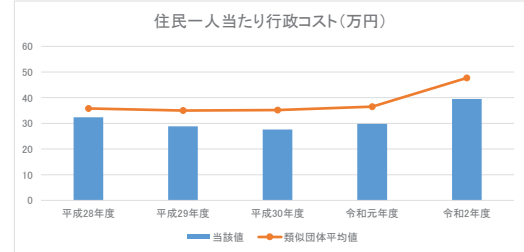
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

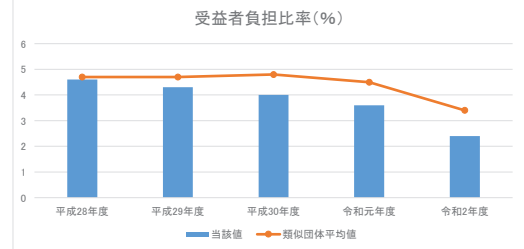
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,658,157	2,378,037	2,294,393	2,493,814	3,337,655
人口	82,012	82,705	83,151	83,725	84,511
当該値	32.4	28.8	27.6	29.8	39.5
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,088	995	967	931	830
経常費用	23,824	23,121	24,149	25,739	34,354
当該値	4.6	4.3	4.0	3.6	2.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、本市が95.74km²という比較的小さい面積である中、道路や公園などのインフラ施設や公共施設等の資産をまとめた地域は集中的に形成できると、また、人口も増加しているため、一人当たりの資産額が少ないものと考えられる。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比較して、環境施設整備等により資産が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策等の国庫等補助金収入の増等による歳入総額の増加により比率が低くなっている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をやや下回っていることから、現時点においては概ね適切な施設の維持管理ができていていると考えられる。しかし、本市は人口増加に対応するため、道路をはじめとしたインフラ施設の整備を引き続き実施しており、資産増加が顕著であるため、既存の公共施設を含めて、今後の公共施設老朽化の対策として公共施設等総合管理計画に基づき、施設の乗約化や複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較し高くなっている。純資産比率は、高いほど現世代が将来世代でも利用可能であった資産を蓄積したことを意味するため、本市は将来世代の負担が少ない状況と考えられる。しかし、本市は前年度から1.9%減少しており、今後大規模な建設事業の実施に伴い、地方債発行による負債が増加し純資産が減少することが見込まれることから、特に地方債の発行については第四次財政改革プログラムの遵守および次期財政改革プログラムを策定し、持続可能な財政運営に努める。一方で社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が少ない状況であるとえられる。しかし、前年度から2.6%上昇しており、前述のとおり今後の負債の増加を見据えた上で現世代と将来世代の負担の適切な均衡を保てるよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較して一人当たり9.7万円増加している。純行政コストの主な増加の要因は特別定額給付金事業費による補助金等が増加したことによる。類似団体平均と比較すると一人当たり8.2万円下回っており、限られた財源の中、必要不可欠な事業に重点的に財源を配分し、効率的な財政運営が維持できているものと考えられる。しかし、前年度と比較し、経常費用・経常収益の差額である純経常行政コストは、8,717百万円増加しており、特別定額給付金事業費等の一時的な費用もあるが、人件費が808百万円、社会保障給付が112百万円増加し、義務的経費の増加傾向が続いていることから、定員適正化計画に基づき人員を管理するとともに、健全で安定した財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、これは地方債残高が増加しているものの、本市の人口が増加していることによる。しかし、本市で試算した今後の財政見通しでは、環境施設整備事業や新庁舎整備事業などの大規模な建設事業の実施等により、平成29年度を底に公債費は増加に転じ、令和5年には起債残高が371億円(平成29年度比+109億円)となると見込んでいることから、次期財政改革プログラムの策定とあわせて、地方債の発行額に上限を設けると、地方債残高の増加抑制に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を大幅に下回ったため、△5,234百万円となっている。類似団体平均も大きく下回っており、これは環境施設整備事業等の大規模事業の実施により、投資活動収支の赤字分が、前年度に比べ△4,803百万円悪化したためである。今後起債・基金等を財源とする大規模な事業を実施する際に、基礎的財政収支が悪化する傾向にあるが、長期的に健全な数値となるよう、義務的経費の抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、比率は前年度から1.2%減少しており、経常費用は、8,615百万円増加し、経常収益は101百万円減少している状況にある。本市では公共施設等の使用料および手数料の見直しを原則4年に1回行っているものの、類似団体と比較して受益者負担額が少なくなっているものと考えられることから、財政改革プログラムおよび行政経営方針に基づき、受益者負担の適正化に向けた料金設定に努めるとともに、引き続き経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

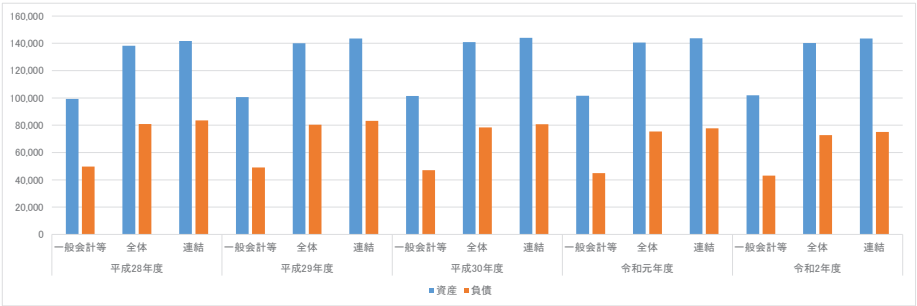
団体名 滋賀県東海市
団体コード 252085

人口	70,369 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	428 人
面積	52.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,169.159 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	110.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

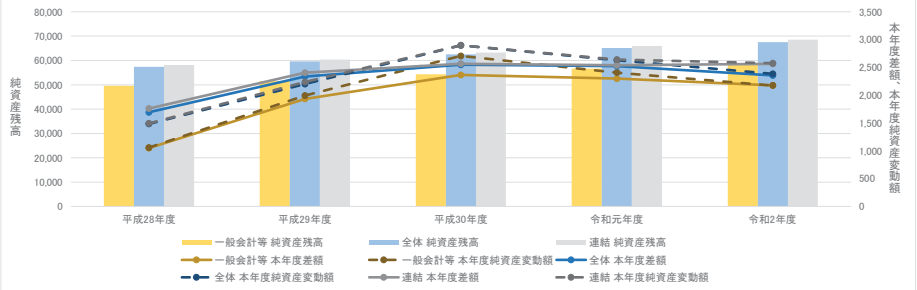
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	99,328	100,644	101,386	101,538	101,908
	負債	49,743	49,065	47,101	44,846	43,040
全体	資産	138,265	140,067	140,892	140,591	140,243
	負債	80,664	80,466	78,933	75,464	72,733
連結	資産	141,733	143,565	144,056	143,703	143,643
	負債	83,569	83,163	80,758	77,763	75,128



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から370百万円の増加(+0.4%)となった。これは、既存の建物などの減価償却が進んだものの、基金(流動資産)の積立による資産の増加の方が大きかったことが主な要因である。負債総額については、前年度末から1,806百万円の減少(△4.0%)となっており、これは地方債の償還が進み、固定負債が1,611百万円減少(△4.0%)したことが主な要因である。また、市が保有する資産のうち、約9割が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されており、これらは行政サービスの提供など、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となっている。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管や下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等と比べると資産総額が38,335百万円多くなっているが、そのインフラ資産の整備にかかる地方債(固定負債)も多くなっているため、負債総額も29,693百万円多くなっている。また、湖南広域行政組合やアグリのお菓東株式会社等を加えた連結では、湖南広域行政組合が保有している建物を資産に計上していること等により、一般会計等と比べると資産総額が41,735百万円多くなっているが、負債総額も湖南広域行政組合の地方債等があることから、32,088百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

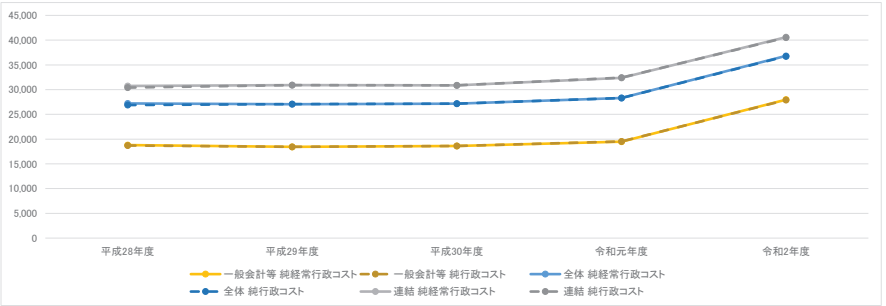
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,050	1,935	2,365	2,298	2,176
	本年度純資産変動額	1,059	1,993	2,707	2,407	2,175
全体	本年度差額	1,694	2,338	2,549	2,524	2,356
	本年度純資産変動額	1,484	2,200	2,897	2,628	2,383
連結	本年度差額	1,761	2,405	2,566	2,541	2,564
	本年度純資産変動額	1,493	2,237	2,897	2,642	2,575
		58,164	60,402	63,298	65,940	68,516



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,075百万円)が純行政コスト(27,899百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,176百万円となり、純資産残高は2,175百万円の増加となった。これは諸改革による純行政コストの減と地方消費税交付金や国庫支出金などが前年度よりも増加したことによる収収等の財源の増が主な要因である。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,017百万円多く、本年度差額は2,356百万円となり、純資産残高は2,383百万円の増加となった。また、連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,005百万円多く、本年度差額は2,564百万円となり、純資産残高は2,575百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

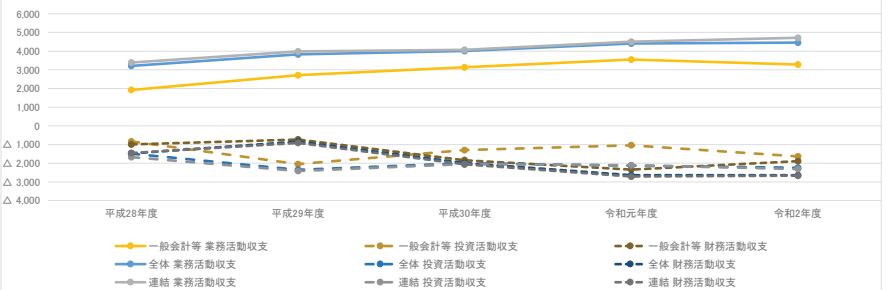
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,784	18,440	18,630	19,474	27,969
	純行政コスト	18,704	18,445	18,633	19,527	27,899
全体	純経常行政コスト	27,216	27,050	27,178	28,291	36,823
	純行政コスト	26,881	27,051	27,172	28,322	36,737
連結	純経常行政コスト	30,744	30,906	30,865	32,394	40,602
	純行政コスト	30,409	30,908	30,855	32,422	40,516



分析:
一般会計等において、経常費用は29,310百万円となった。そのうち業務費用は13,231百万円で、主な内訳は物件費5,938百万円、人件費4,666百万円等である。移転費用は16,079百万円で、主な内訳は補助金等10,391百万円等である。社会保障給付が経常費用に占める割合は前年度から減少し、15.9%であるが、これは、特別定額給付金事業による補助金等の大幅増など新型コロナウイルス感染症対策事業の増などにより経常費用が大幅に増加したことによるため、今後は高齢化の進展などにより、上昇していくことが見込まれる。また、経常費用から経常収益1,341百万円を除いた純経常行政コストは27,969百万円で、そこに臨時損益を加減した純行政コストは27,899百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金や下水道使用料等の計上により経常収益が2,137百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,261百万円多く、純行政コストは8,838百万円多くなっている。また、連結会計では、一般会計等と比べて、事業収益等の計上により経常収益が3,001百万円多くなっている一方、移転費用が11,659百万円多く、純行政コストは12,617百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,921	2,710	3,142	3,553	3,280
	投資活動収支	△ 834	△ 2,048	△ 1,299	△ 1,036	△ 1,635
全体	財務活動収支	△ 992	△ 732	△ 1,836	△ 2,343	△ 1,887
	業務活動収支	3,210	3,830	4,015	4,411	4,460
連結	投資活動収支	△ 1,489	△ 2,352	△ 1,994	△ 2,128	△ 2,243
	財務活動収支	△ 1,473	△ 842	△ 1,991	△ 2,642	△ 2,638
連結	業務活動収支	3,391	3,985	4,070	4,511	4,718
	投資活動収支	△ 1,673	△ 2,418	△ 2,049	△ 2,111	△ 2,309
		△ 1,459	△ 914	△ 2,064	△ 2,712	△ 2,669

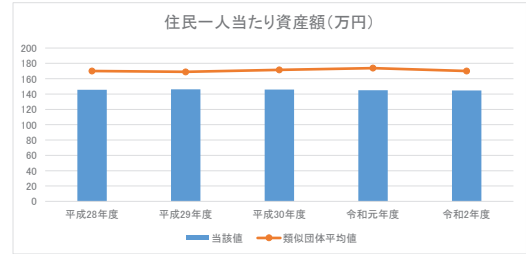


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,280百万円であったが、投資活動収支については、消防出張署等の建設工事を進めたことなどから△1,635百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,887百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は243百万円減少し、497百万円となった。今後も、収支の均衡を維持しながら、引き続き地方債の償還を進めていくことが必要である。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金、下水道使用料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,180百万円多い4,460百万円となっている。投資活動収支は下水道管布設工事の実施等により、△2,243百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,638百万円となっている。また、連結会計では、業務活動収支は滋賀県後期高齢者医療広域連合における業務収入の計上などにより、一般会計等より1,438百万円多い4,718百万円となっている。投資活動収支は、湖南広域行政組合における救急車両の整備等により、△2,309百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,669百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

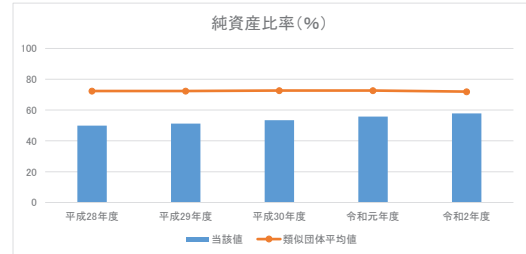
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,932,845	10,064,367	10,138,640	10,153,812	10,190,751
人口	68,272	68,882	69,533	70,091	70,369
当該値	145.5	146.1	145.8	144.9	144.8
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

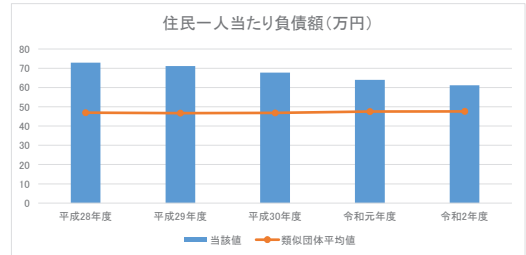
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	49,586	51,579	54,286	56,693	58,867
資産合計	99,328	100,644	101,386	101,538	101,908
当該値	49.9	51.2	53.5	55.8	57.8
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

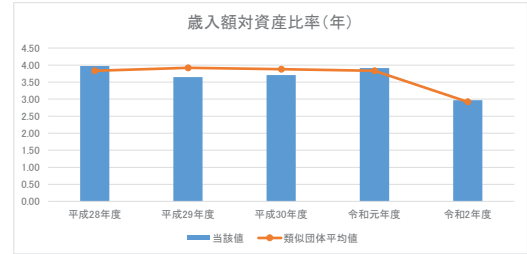
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,974,289	4,906,487	4,710,067	4,484,561	4,304,029
人口	68,272	68,882	69,533	70,091	70,369
当該値	72.9	71.2	67.7	64.0	61.2
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

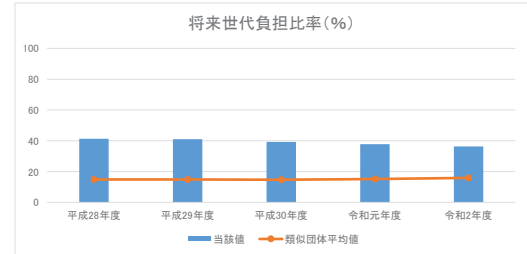
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	99,328	100,644	101,386	101,538	101,908
歳入総額	25,020	27,562	27,307	25,960	34,274
当該値	3.97	3.65	3.71	3.91	2.97
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	37,598	37,531	36,438	34,979	33,549
有形・無形固定資産合計	90,992	91,469	92,951	92,575	92,542
当該値	41.3	41.0	39.2	37.8	36.3
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

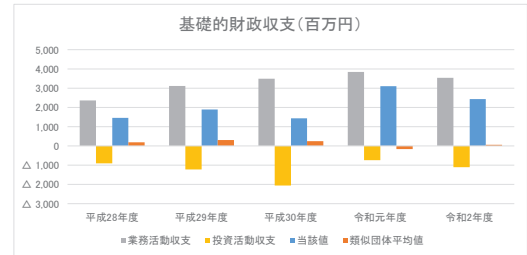
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,364	3,116	3,491	3,844	3,538
投資活動収支 ※2	△ 901	△ 1,225	△ 2,059	△ 737	△ 1,103
当該値	1,463	1,891	1,432	3,107	2,435
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

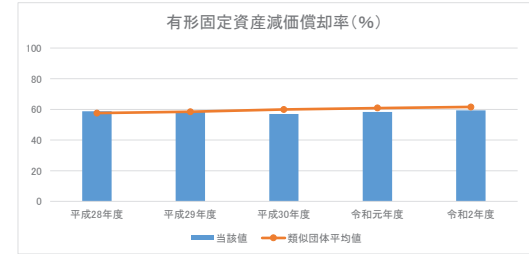
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,494	31,572	32,715	34,034	35,371
有形固定資産 ※1	51,862	53,644	57,375	58,383	59,546
当該値	58.8	58.9	57.0	58.3	59.4
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

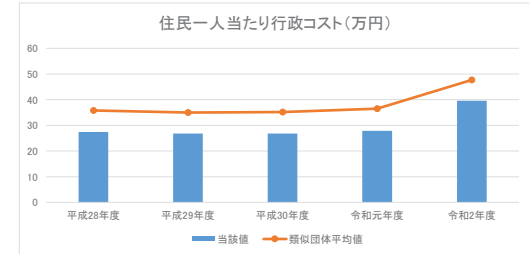
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

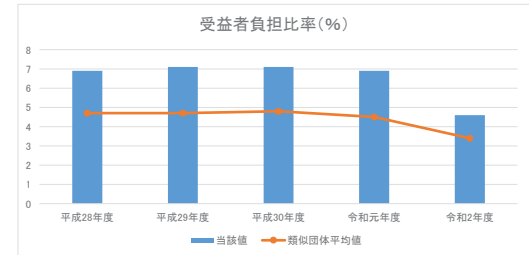
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,870,417	1,844,535	1,863,327	1,952,681	2,789,921
人口	68,272	68,882	69,533	70,091	70,369
当該値	27.4	26.8	26.8	27.9	39.6
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,384	1,406	1,433	1,442	1,341
経常費用	20,168	19,846	20,063	20,917	29,310
当該値	6.9	7.1	7.1	6.9	4.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度から減少したもののほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。これは、資産が増加している一方、人口も増加していることや市内に整備されている道路のうち本市が所有しているものの割合が比較的小さいなどが要因と考えられる。歳入額対資産比率については、基金(流動資産)の積立などにより資産が増加した一方、特別定額給付金事業等による国庫補助金の増などにより歳入総額が大幅に増加したことにより前年度から減少したが、類似団体平均は上回ることとなった。有形固定資産減価償却率は令和元年度に整備が完了した移動系防災行政無線の減価償却が開始されたことなどにより前年度から増加し、今後も施設の老朽化が進むことが予想されるため、計画的に各施設の長寿命化を進めていく必要がある。

なお、住民一人当たり資産額については、本市HPに公表している資料では財務書類に合わせて3月末の人口で計算しているため、値が異なっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、増加傾向にあるものの類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本市の人口が急増しており、他市に比べ短期間で公共施設を整備する必要があり、これを兩方財源として地方債を発行してきたことから、現存する社会資本における現役世代の負担割合が小さくなっており、逆に言うと、将来世代の負担割合が大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。これは、(新)集中改革プランの改革効果の維持などにより、行政コストを縮減してきたためである。今年度は増加しているが、これは特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策にかかる各種事業や会計年度任用職員制度の開始による人件費の増などにより行政コストが大幅に増加したためである。今後も高齢化が進むことなどにより経常行政コストの増加が見込まれるため、注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から減少したものの類似団体平均値を大きく上回っている。これは、上記2. 資産と負債の比率で記載した公共施設を整備するための地方債を発行したことと第三セクター等改革推進債を発行したことが主な要因である。また、基礎的財政収支は類似団体平均値より高い+2,435百万円となっている。これは、地方債等償還支出が発行収入を上回っているため財務活動収支が赤字になり、それを補うためである。

なお、住民一人当たり負債額については、上記1の住民一人当たり資産額と同様の理由により値が異なっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、財政再構築プログラムなどの諸改革の実施により、受益者負担を見直したことや行政コストを縮減してきたことが要因である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

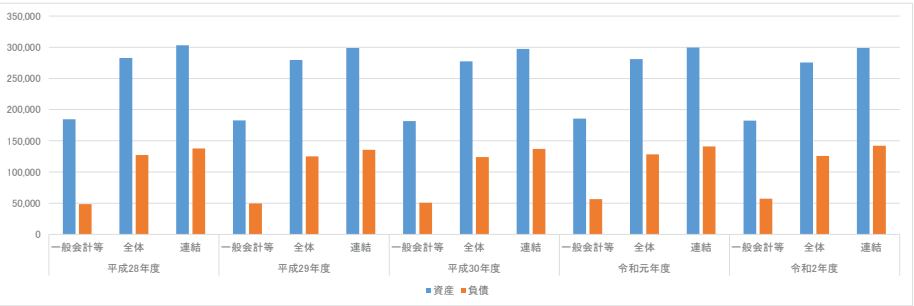
団体名 滋賀県甲賀市
団体コード 252093

人口	90,194 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	666 人
面積	481.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,594,517 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	56.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

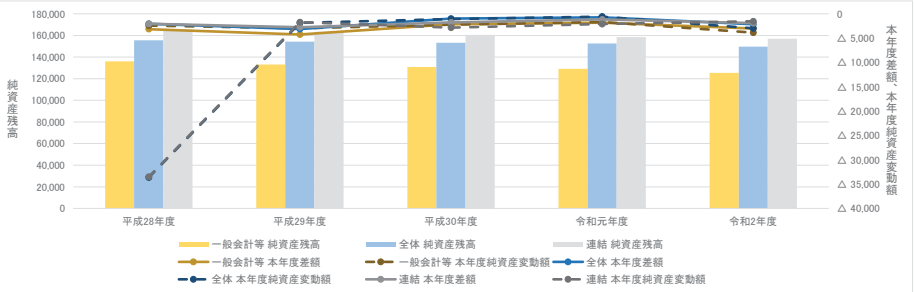
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	184,747	182,741	181,607	185,697	182,521
	負債	48,658	49,648	50,759	56,532	57,221
全体	資産	282,726	279,530	277,392	280,875	275,424
	負債	127,207	125,221	124,166	128,232	125,756
連結	資産	303,032	298,900	297,451	299,556	298,962
	負債	137,626	135,520	136,908	141,113	142,045



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,176百万円の減少となった(▲1.7%)。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産である。事業用資産については体育館、保育園、給食センターなどの大規模整備が集中した前年度に比べると施設の整備費が減少し、減価償却による減少額が事業用資産の取得額を上回ったため1,646百万円の減少となった。また、インフラ資産についても減価償却による減少額がインフラ資産の取得額を上回ったため1,758百万円の減となった。負債総額については、地方債の残高増により689百万円の増となった(+1.2%)。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて92,903百万円多くなるが、負債総額についても、地方債を活用していることや、地方債の償還年限が一般会計よりも長いことから68,535百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

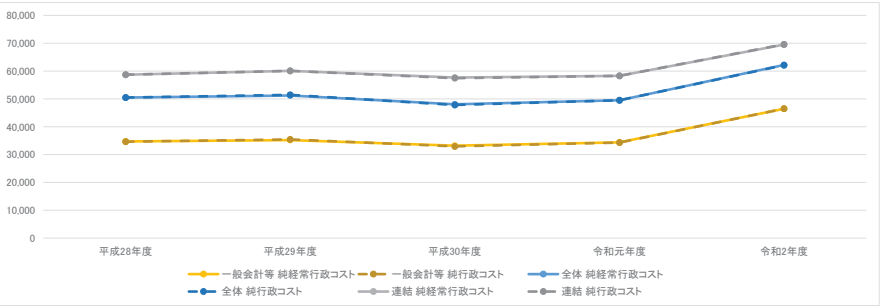
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,142	△ 4,249	△ 2,127	△ 1,824	△ 3,027
	本年度純資産変動額	△ 2,430	△ 2,985	△ 2,245	△ 1,683	△ 3,865
	純資産残高	136,089	133,093	130,848	129,165	125,300
全体	本年度差額	△ 2,064	△ 3,132	△ 964	△ 728	△ 2,137
	本年度純資産変動額	△ 33,819	△ 1,868	△ 1,083	△ 583	△ 2,975
	純資産残高	155,519	154,309	153,226	152,643	149,668
連結	本年度差額	△ 2,036	△ 2,761	△ 1,771	△ 1,149	△ 1,909
	本年度純資産変動額	△ 33,509	△ 1,723	△ 2,837	△ 2,100	△ 1,527
	純資産残高	165,406	163,380	160,543	158,443	156,917



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(43,457百万円)が、純行政コスト(46,484百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,027百万円(対前年度比▲1,203百万円)となり、純資産残高は3,865百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が16,517百万円多くなっているが、純行政コストを下回っていることから、本年度差額は▲2,137百万円となり、純資産残高は2,975百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

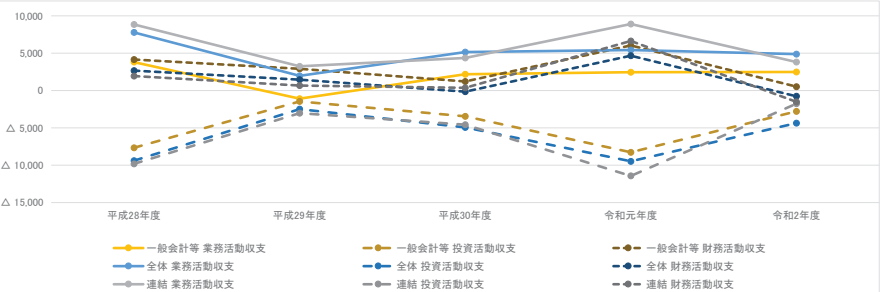
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,702	35,242	33,200	34,369	46,460
	純行政コスト	34,656	35,433	32,951	34,343	46,484
全体	純経常行政コスト	50,471	51,255	48,061	49,475	62,198
	純行政コスト	50,488	51,454	47,820	49,495	62,111
連結	純経常行政コスト	58,700	60,049	57,669	58,282	69,510
	純行政コスト	58,716	60,107	57,445	58,281	69,615



分析:
一般会計等においては、経常費用は47,892百万円となり、新型コロナウイルス感染症の影響で補助金等の支出が増加したこともあり前年度比11,785百万円の増加(+32.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は22,629百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は25,263百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,654百万円、前年度比+1,479百万円)であり、公共施設等の老朽化に伴い今後も増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設等の適正配置や管理運営のあり方を検討していく必要がある。連結では、連結対象である病院組合の事業収支が含まれているため、一般会計と比較して経常収益が18,208百万円多くなっている一方、経常費用も41,258百万円、純行政コストも23,131百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,802	△ 1,089	2,168	2,442	2,472
	投資活動収支	△ 7,673	△ 1,462	△ 3,450	△ 8,265	△ 2,791
	財務活動収支	4,150	2,917	1,214	6,038	522
全体	業務活動収支	7,779	1,968	5,138	5,418	4,885
	投資活動収支	△ 9,380	△ 2,493	△ 4,930	△ 9,472	△ 4,354
	財務活動収支	2,668	1,455	△ 150	4,662	△ 775
連結	業務活動収支	8,832	3,243	4,360	8,904	3,811
	投資活動収支	△ 9,817	△ 3,037	△ 4,568	△ 11,436	△ 1,764
	財務活動収支	1,934	670	371	6,636	△ 1,517

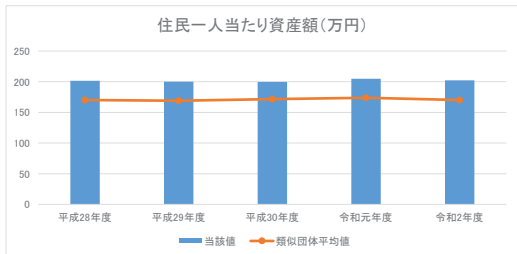


分析:
一般会計においては、業務活動収支は2,472百万円であったが、投資活動収支については公共施設の老朽化対策や小中学校の大規模改修事業、認定こども園整備事業等に集中的な投資を行ったことにより▲2,791百万円となった。財務活動収支については地方債の発行額が償還額を上回ったことから522百万円となった。また連結では、連結対象である病院組合の入院・外来収益等の収入が事務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,339百万円多い3,811百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

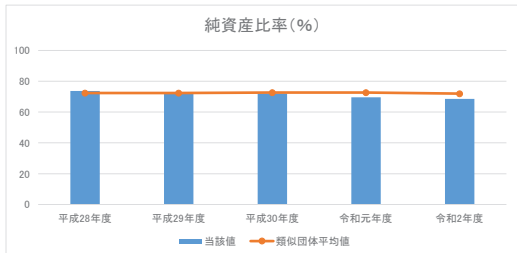
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,474,742	18,274,139	18,160,703	18,569,715	18,252,100
人口	91,724	91,410	90,974	90,703	90,194
当該値	201.4	199.9	199.6	204.7	202.4
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

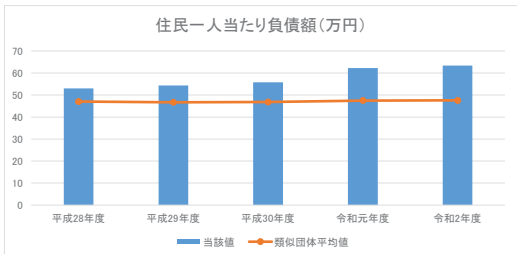
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	136,089	133,093	130,848	129,165	125,300
資産合計	184,747	182,741	181,607	185,697	182,521
当該値	73.7	72.8	72.1	69.6	68.6
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

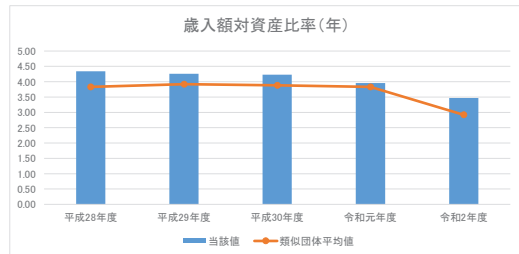
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,865,771	4,964,793	5,075,882	5,653,172	5,722,100
人口	91,724	91,410	90,974	90,703	90,194
当該値	53.0	54.3	55.8	62.3	63.4
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

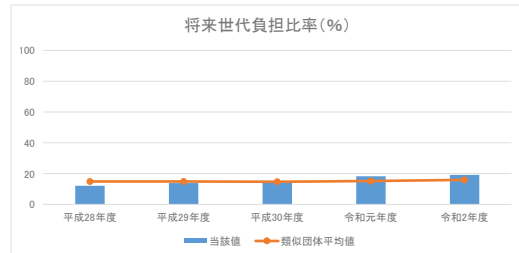
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	184,747	182,741	181,607	185,697	182,521
歳入総額	42,553	42,874	42,943	46,941	52,605
当該値	4.34	4.26	4.23	3.96	3.47
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,612	23,603	24,990	31,391	32,181
有形・無形固定資産合計	169,949	169,250	168,003	172,324	168,903
当該値	12.1	13.9	14.9	18.2	19.1
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

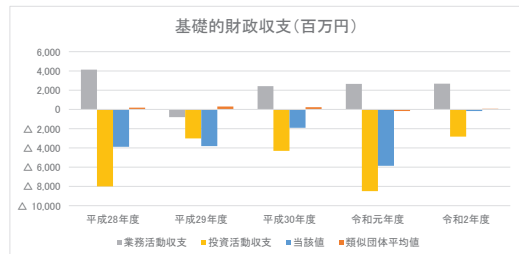
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,126	△ 811	2,408	2,649	2,674
投資活動収支 ※2	△ 8,001	△ 3,007	△ 4,305	△ 8,497	△ 2,834
当該値	△ 3,875	△ 3,818	△ 1,897	△ 5,848	△ 160
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

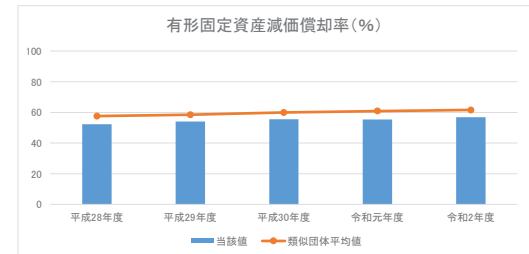
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	122,060	127,300	132,485	137,638	142,501
有形固定資産 ※1	233,325	235,772	238,532	248,348	250,736
当該値	52.3	54.0	55.5	55.4	56.8
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

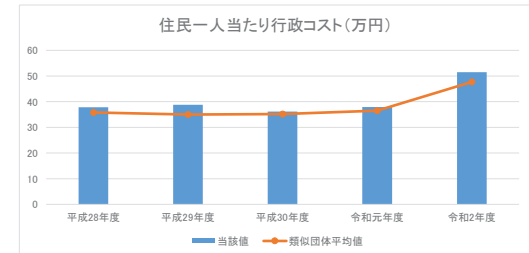
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

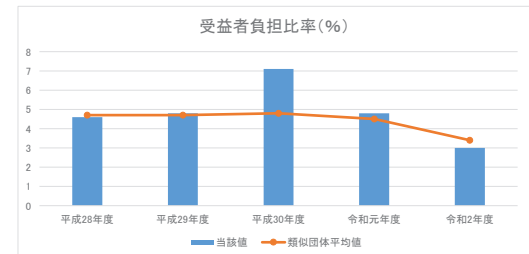
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,465,638	3,543,261	3,295,140	3,434,315	4,648,400
人口	91,724	91,410	90,974	90,703	90,194
当該値	37.8	38.8	36.2	37.9	51.5
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,691	1,776	2,548	1,738	1,432
経常費用	36,393	37,018	35,747	36,107	47,892
当該値	4.6	4.8	7.1	4.8	3.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、近年の合併特例事業の増加に伴う資産の増加により類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、近年、庁舎整備事業や小中学校施設整備事業をはじめとする合併特例事業費を活用した事業を実施していることから、新規資産が比較的多いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を上回り純資産が減少したこと、前年度から1.0%減少し、類似団体平均を下回っている。また、将来世代負担比率は、合併特例事業費の発行増に伴い前年度から0.9%増加しており、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また前年度と比較しても13.6万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で補助金等の支出が増えたことにより純行政コストが大幅に増加したためである。また、施設の維持修繕費を含む物件費が増加傾向にあり、今後、さらに維持修繕の需要が集中することが予想される。このことから、施設の効率的な管理運営によるコスト削減に努めると共に、公共施設等総合管理計画に基づく施設総量の縮減をめざす必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比較しても1.1万円増加している。これは、小中学校大規模改造事業や認定こども園整備事業など、近年の合併特例事業の増加に伴う地方債の発行増により、発行額が償還額を上回ったことによるものである。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、▲160百万円と類似団体平均を下回っている。これは体育館整備事業等の普通建設事業の増加によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症による使用料収入等の減少に加え、補助金等の支出増に伴い経常費用が増加したためである。今後は、使用料の見直し等を適切に行い、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

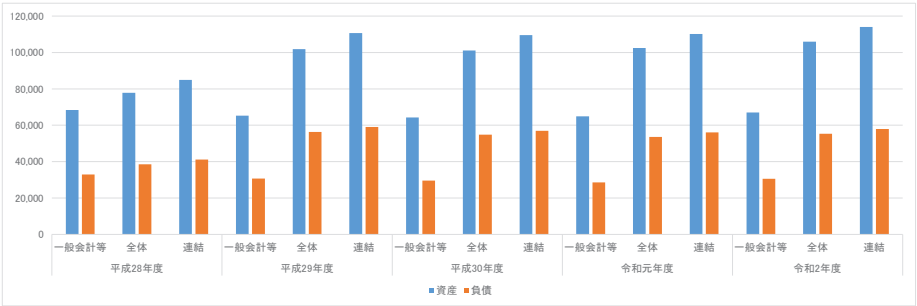
団体名 滋賀県野洲市
団体コード 252107

人口	50,983 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	417 人
面積	80.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,942.154 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	66.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

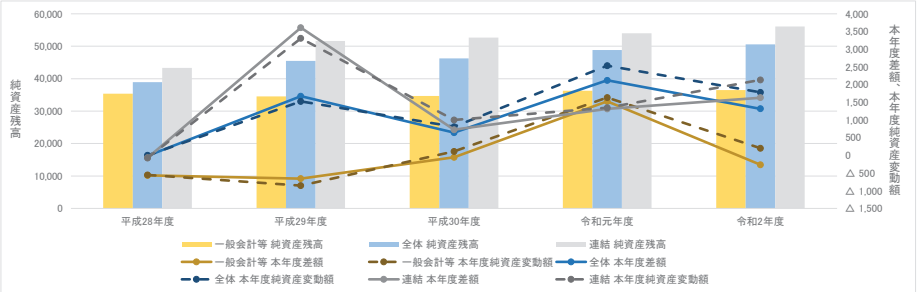
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	68,355	65,222	64,241	64,873	67,037
	負債	32,956	30,678	29,583	28,582	30,543
全体	資産	77,813	101,804	101,049	102,424	105,921
	負債	38,528	56,342	54,778	53,620	55,334
連結	資産	84,875	110,646	109,518	110,109	114,054
	負債	41,188	59,003	56,877	56,124	57,937



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,164百万円の増加(3.3%)となった。主な理由は、小・中学校の増改築及び大規模改修事業が主な増加要因となり事業用資産が1,512百万円増となったためである。また、負債総額については前年度末から1,961百万円の増加(6.9%)となった。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)であり、2,084百万円増加した。
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から3,497百万円増加(3.4%)し、負債総額は前年度末から1,714百万円増加(3.2%)した。資産総額は、病院事業にて保有している資産(土地)を計上していること等により、一般会計等に比べ38,884百万円多くなっている。負債総額も、病院事業の用地取得事業等に地方債を充当したこと等により24,791百万円多くなっているが、上下水道事業会計において償還が進んだことにより一般会計等を除く前年度からは減少している。
 ・連結会計では、資産総額は前年度末から3,945百万円増加(3.6%)し、負債総額は前年度末から1,813百万円増加(3.2%)した。資産総額は、湖南広域行政組合等が保有している事業用資産を計上していること等により、全体会計に比べ8,133百万円多くなるが、負債総額も、湖南広域行政組合等の借入金等があること等から、2,603百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

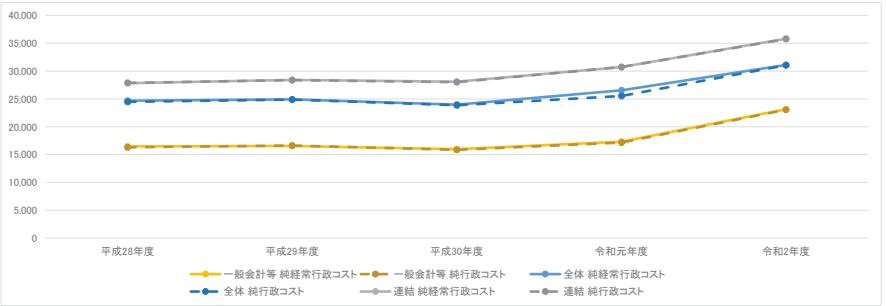
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 568	△ 658	△ 56	1,527	△ 264
	本年度純資産変動額	△ 555	△ 855	114	1,634	203
	純資産残高	35,399	34,544	34,657	36,291	36,494
全体	本年度差額	△ 13	1,672	641	2,122	1,317
	本年度純資産変動額	0	1,527	809	2,534	1,782
	純資産残高	38,932	45,462	46,271	48,805	50,587
連結	本年度差額	△ 69	3,608	728	1,313	1,630
	本年度純資産変動額	△ 73	3,306	998	1,344	2,132
	純資産残高	43,334	51,643	52,641	53,985	56,117



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(22,792百万円)が純行政コスト(23,056百万円)を下回っており、本年度差額は▲264百万円となり純資産残高は203百万円の増加となった。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,231百万円多くなっており、本年度差額は1,317百万円となり、純資産残高は1,782百万円の増加となった。
 ・連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて収収等が2,761百万円多くなっており、本年度差額は1,630百万円となり、純資産残高は2,132百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

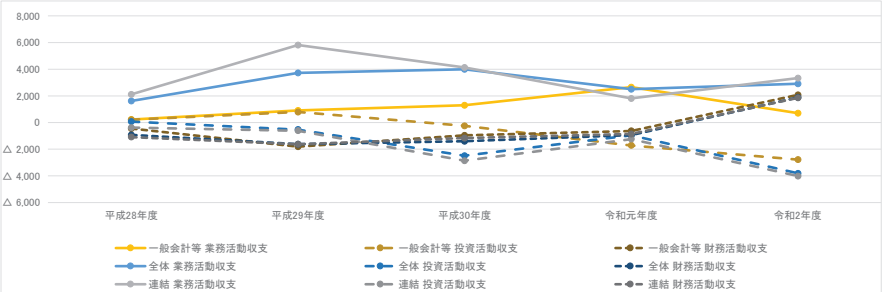
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,447	16,550	15,972	17,298	23,146
	純行政コスト	16,291	16,639	15,853	17,170	23,056
全体	純経常行政コスト	24,674	24,907	23,968	26,542	31,106
	純行政コスト	24,459	24,894	23,862	25,523	31,055
連結	純経常行政コスト	27,826	28,397	28,075	30,731	35,805
	純行政コスト	27,874	28,383	27,992	30,714	35,754



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は24,100百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,461百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,639百万円であり、移転費用の方が物件費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(8,651百万円)であり、純行政コストの37.5%を占めている。移転費用の増加の主な要因は特別定額給付金給付事業によるものである。
 ・全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しており、経常収益が4,739百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等計上しているため、移転費用が7,494百万円多くなり、純行政コストは7,999百万円多くなっている。
 ・連結会計では、全体会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,905百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が4,501百万円多くなり、純行政コストは4,699百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	224	913	1,303	2,655	709
	投資活動収支	217	793	△ 249	△ 1,714	△ 2,781
	財務活動収支	△ 449	△ 1,810	△ 957	△ 629	2,078
全体	業務活動収支	1,617	3,727	3,992	2,505	2,905
	投資活動収支	69	△ 527	△ 2,482	△ 986	△ 3,805
	財務活動収支	△ 928	△ 1,621	△ 1,400	△ 934	1,884
連結	業務活動収支	2,105	5,812	4,136	1,812	3,325
	投資活動収支	△ 378	△ 612	△ 2,854	△ 1,241	△ 4,009
	財務活動収支	△ 1,087	△ 1,627	△ 1,164	△ 861	1,851



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は709百万円となり、投資活動収支については、小・中学校大規模改修事業等の大型建設事業により、▲2,781百万円となった。財務活動収支については、前述の大型建設事業を実施したことに加え、収収等の収入減少を補うため新規に地方債を発行したことにより2,078百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、846百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,196百万円多い2,905百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の大型建設事業の他、市民病院整備事業のため▲3,805百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等において大型建設事業を実施したことに加え、収収等の収入減少を補うため新規に地方債を発行したことにより1,884百万円となり、本年度末資金残高は前年度から984百万円増加し、5,188百万円となった。
 ・連結会計では、湖南広域行政組合等の事業収入により、業務活動収支は全体会計より420百万円多い3,325百万円となっている。投資活動収支では、湖南広域行政組合の施設整備等により▲4,009百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等において大型建設事業を実施したことに加え、収収等の収入減少を補うため新規に地方債を発行したことにより1,851百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,168百万円増加し、7,063百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報①

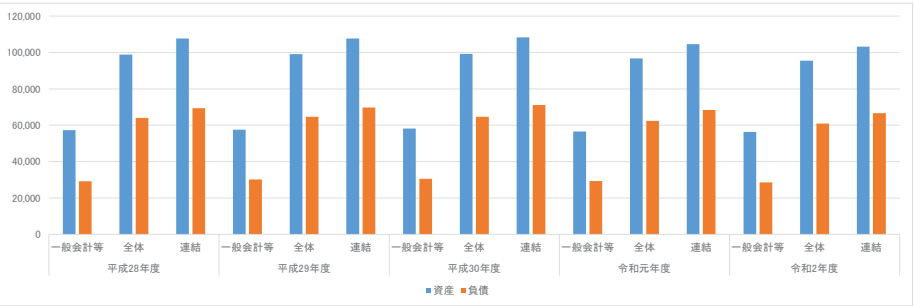
団体名 滋賀県湖南市
団体コード 252115

人口	55,033 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	70.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,258.327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	22.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

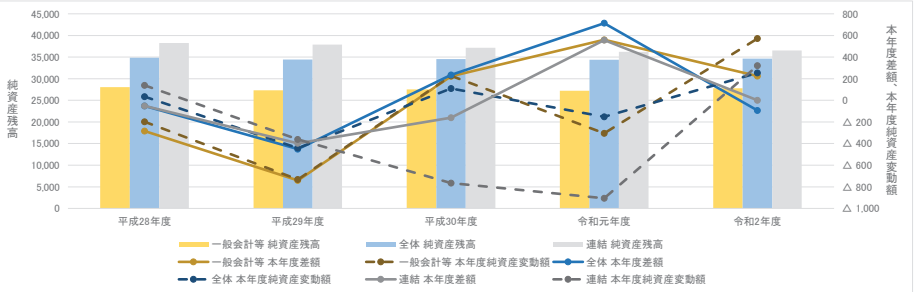
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	57,279	57,507	58,128	56,581	56,362
	負債	29,249	30,209	30,603	29,362	28,571
全体	資産	98,854	99,054	99,218	96,741	95,521
	負債	64,004	64,645	64,698	62,374	60,901
連結	資産	107,650	107,692	108,292	104,580	103,153
	負債	69,393	69,796	71,161	68,355	66,608



分析:
一般会計等において資産合計は前年度から219百万円(▲0.4%)の減少となりました。主な要因としては事業用資産の金額の変動が大きく、火葬場や福祉施設の522百万円の除却があったほか、既存施設の老朽化が進んでいることによる減価償却累計額の増加がありました。
また、負債については前年度から791百万円(▲2.7%)の減少となりました。主な要因としては、地方債の金額の減少分が大きく、地方債の償還が進んだことがあげられます。

3. 純資産変動の状況

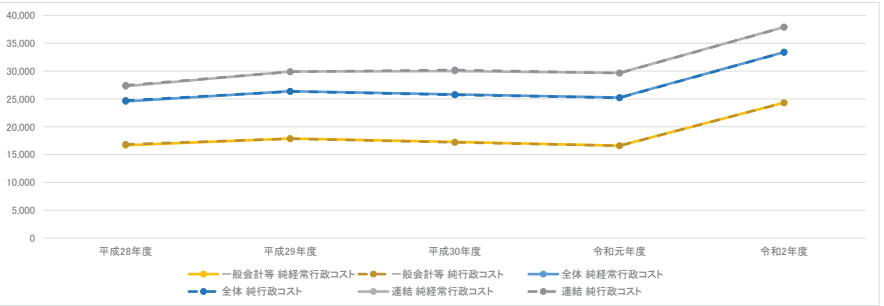
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 284	△ 741	222	560	225
	本年度純資産変動額	△ 198	△ 732	227	△ 305	571
	純資産残高	28,030	27,298	27,525	27,219	27,791
全体	本年度差額	△ 52	△ 451	234	713	△ 93
	本年度純資産変動額	34	△ 442	110	△ 153	253
	純資産残高	34,851	34,409	34,520	34,366	34,619
連結	本年度差額	△ 52	△ 398	△ 161	557	1
	本年度純資産変動額	138	△ 361	△ 765	△ 906	320
	純資産残高	38,257	37,896	37,131	36,225	36,545



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(24,310百万円)が税金等や国県等補助金を含む財源(24,536万円)を下回っています。新型コロナウイルス感染症対策経費として、補助金等を含む移転経費の増加により純行政コストが増加した一方、特別定額給付金給付事業補助金(5,544百万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(541百万円)といった新型コロナウイルス感染症対策としての国補助金が増加したことにより財源も増加し、最終、本年度差額は前年度比335百万円増の225百万円となりました。
また、主に今年度調査により判明した固定資産の誤記載346百万円を無償所管換として計上したことから、本年度純資産変動額は571百万円となりました。

2. 行政コストの状況

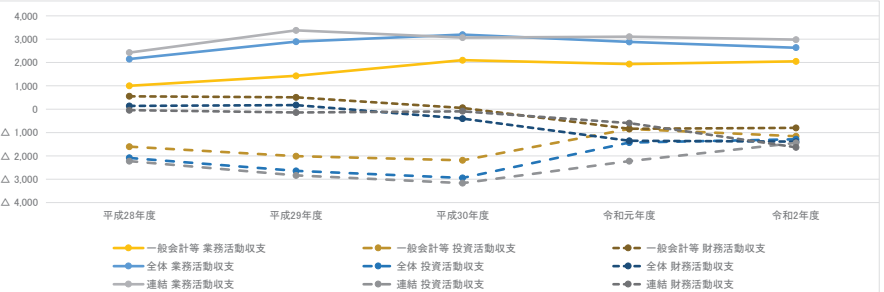
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,667	17,888	17,288	16,599	24,322
	純行政コスト	16,834	17,860	17,200	16,583	24,310
全体	純経常行政コスト	24,550	26,361	25,796	25,223	33,392
	純行政コスト	24,700	26,333	25,740	25,206	33,376
連結	純経常行政コスト	27,282	29,908	30,015	29,672	37,904
	純行政コスト	27,432	29,879	30,185	29,642	37,883



分析:
一般会計等において、経常費用は25,285百万円となりました。そのうち、人件費等の業務費用は10,245百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は15,040百万円であり、前年度から転じて移転費用の方が業務費用よりも多くなっています。その要因として、新型コロナウイルス感染症対策経費として補助金等(9,465百万円、前年度比+6,305百万円)が大きく増加したことがあげられます。補助金等を除くと業務費用の物件費等(6,300百万円)の占める割合が大きく、要因の一つとして公共施設の運営管理に指定管理者制度を導入したことによる委託料などがあると考えます。また、物件費等については公共施設の老朽化に伴い、今後も増加が見込まれることから公共施設等総合管理計画に基づく適正管理により経費の削減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,003	1,429	2,102	1,930	2,051
	投資活動収支	△ 1,603	△ 2,013	△ 2,190	△ 846	△ 1,156
	財務活動収支	552	510	58	△ 838	△ 799
全体	業務活動収支	2,150	2,896	3,197	2,886	2,636
	投資活動収支	△ 2,085	△ 2,642	△ 2,946	△ 1,430	△ 1,289
	財務活動収支	137	176	△ 402	△ 1,351	△ 1,388
連結	業務活動収支	2,425	3,378	3,072	3,109	2,984
	投資活動収支	△ 2,222	△ 2,839	△ 3,168	△ 2,229	△ 1,445
	財務活動収支	△ 40	△ 140	△ 88	△ 593	△ 1,631

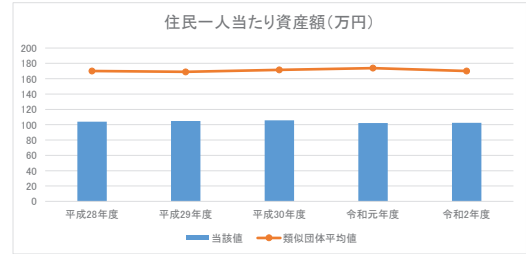


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,051百万円を計上しましたが、内訳を見ると新型コロナウイルス感染症対策経費が計上されたことにより、業務支出23,271百万円(前年度比+7,687百万円)、業務収入25,322百万円(前年度比+7,808百万円)とも大幅に増加しています。投資活動収支については、学校ICT環境整備構築事業や地方特定道路新設改良事業を行ったことから▲1,156百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったため、▲799百万円となり償還が進みました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

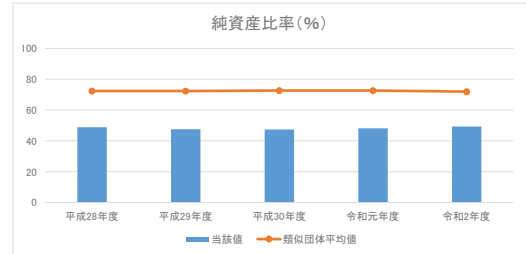
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,727,926	5,750,664	5,812,803	5,658,139	5,636,195
人口	55,104	54,922	55,053	55,289	55,033
当該値	103.9	104.7	105.6	102.3	102.4
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

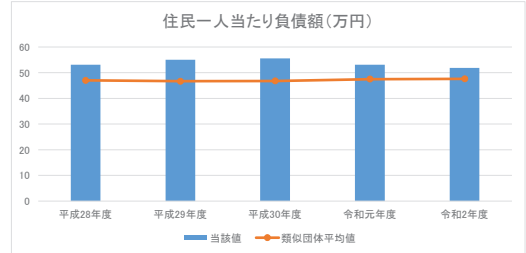
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,030	27,298	27,525	27,219	27,791
資産合計	57,279	57,507	58,128	56,581	56,362
当該値	48.9	47.5	47.4	48.1	49.3
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

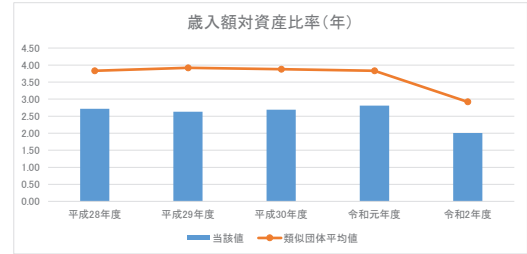
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,924,910	3,020,850	3,060,316	2,936,219	2,857,142
人口	55,104	54,922	55,053	55,289	55,033
当該値	53.1	55.0	55.6	53.1	51.9
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

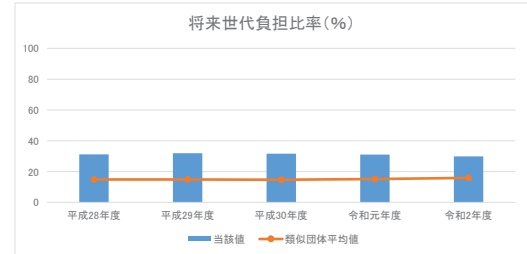
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	57,279	57,507	58,128	56,581	56,362
歳入総額	21,041	21,905	21,572	20,144	27,977
当該値	2.72	2.63	2.69	2.81	2.01
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,180	16,486	16,282	15,424	14,486
有形・無形固定資産合計	51,866	51,695	51,505	49,588	48,676
当該値	31.2	31.9	31.6	31.1	29.8
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

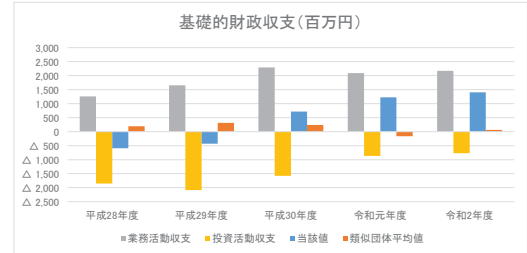
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,262	1,654	2,292	2,090	2,176
投資活動収支 ※2	△ 1,854	△ 2,084	△ 1,575	△ 862	△ 771
当該値	△ 592	△ 430	717	1,228	1,405
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

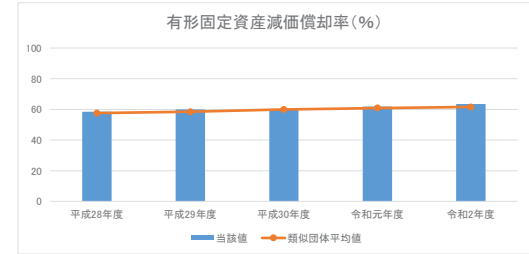
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	45,154	46,920	48,662	50,157	51,404
有形固定資産 ※1	77,138	78,172	80,793	81,058	81,005
当該値	58.5	60.0	60.2	61.9	63.5
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

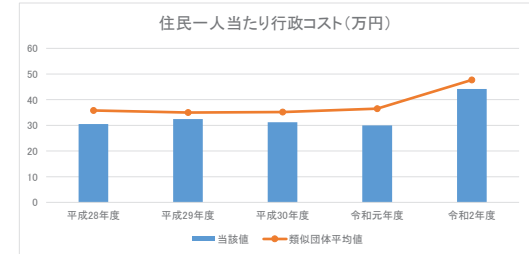
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

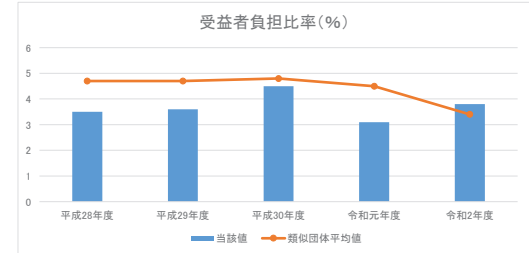
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,683,357	1,786,016	1,719,995	1,658,265	2,431,042
人口	55,104	54,922	55,053	55,289	55,033
当該値	30.5	32.5	31.2	30.0	44.2
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	613	665	806	526	963
経常費用	17,280	18,553	18,094	17,125	25,285
当該値	3.5	3.6	4.5	3.1	3.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていますが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによるものです。

なお、令和2年度は、資産計上の大きかったものとして、市道甲西駅美松線道路新設工事として3億7,119万円、松籬会館改築工事として1億9,841万円を計上しております。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を少し上回っています。こちらについては、平成27年度に策定を行った、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を進めるなど適正管理に努めています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っていますが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や交付税措置の大きい合併特例債です。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っていますが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、投資的事業の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策経費として、補助金等の移転費用が増加したため、純行政コストは大きく増加しました。

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っていますが、社会保障給付が増加しているため、障がい福祉サービス費が増加傾向にあることなどから、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、基礎的財政収支は類似団体平均を上回っていますが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や交付税措置の大きい合併特例債です。来年度以降も「長期財政計画」に基づき、基礎的財政収支の計画年次である令和9年度までの黒字化を目指し、地方債残高の抑制に努めます。

5. 受益者負担の状況

令和2年度は、雑入の増により経常収益が増加し、受益者負担比率は増加しました。

受益者負担比率は類似団体平均を上回っています。施設の老朽化が進んでおり、今後多額の維持管理費用が発生することが想定されます。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の抑制に努めます。

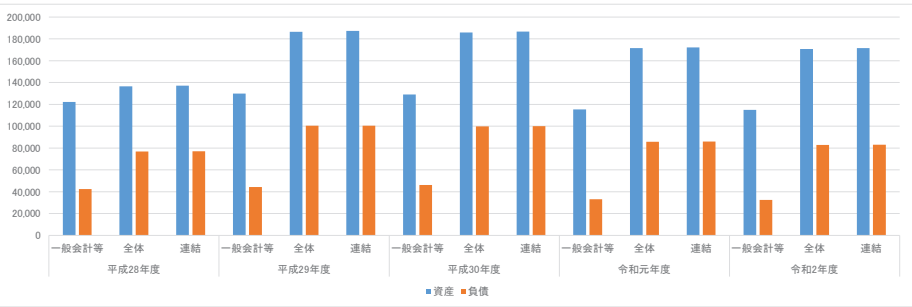
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	滋賀県高島市	人口	47,544 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	552 人
		面積	693.05 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	17,194.976 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	252123	類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	9.5 %
				将来負担比率	15.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

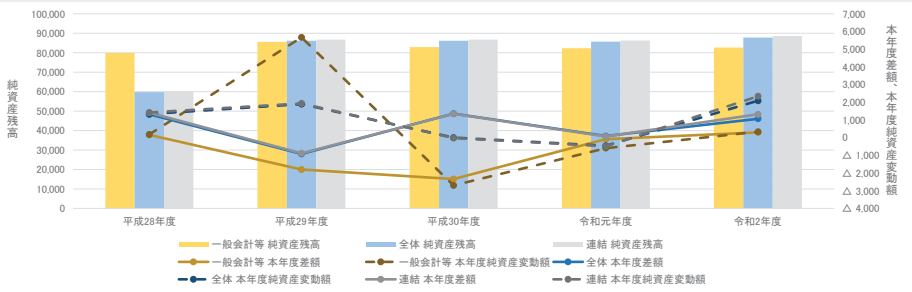
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	122,293	129,999	129,138	115,463	115,056
	負債	42,362	44,399	46,237	33,154	32,416
全体	資産	136,568	186,590	185,978	171,533	170,676
	負債	76,824	100,397	99,784	85,797	82,850
連結	資産	137,273	187,320	186,732	172,266	171,665
	負債	76,984	100,544	99,978	85,999	83,061



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から407百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、小学校大規模改造やスタジアム改修、市道整備等の実施による資産の取得額(2,197百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったことなどから1,003百万円減少した。
全体では、総資産額は前年度末から857百万円減少(△0.5%)し、負債総額は2,947百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて55,620百万円多くなるが、負債総額も長寿寿命化対策事業に地方債を充当したことなどから、50,434百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

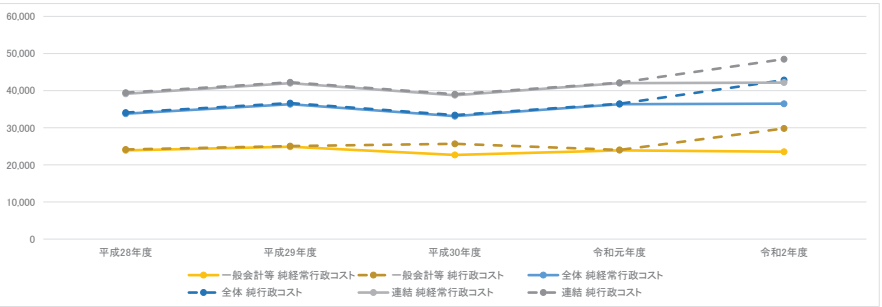
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	159	△ 1,797	△ 2,339	△ 91	298
	本年度純資産変動額	186	5,669	△ 2,698	△ 592	331
全体	純資産残高	79,930	85,599	82,902	82,309	82,640
	本年度差額	1,318	△ 922	1,358	93	1,071
	本年度純資産変動額	1,332	1,895	1	△ 458	2,089
連結	純資産残高	59,743	86,193	86,194	85,736	87,826
	本年度差額	1,414	△ 884	1,344	65	1,321
	本年度純資産変動額	1,428	1,933	△ 22	△ 488	2,338
	純資産残高	60,289	86,776	86,754	86,266	88,604



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,108百万円)が純行政コスト(29,811百万円)を上回っており、本年度差額は298百万円となり、純資産残高は331百万円の増加となった。前年度の差額△91百万円と比べると改善し、本年度は純資産残高が増加に転じているが、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が6,964百万円多くなっている。本年度差額は1,071百万円となり、純資産残高は2,089百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

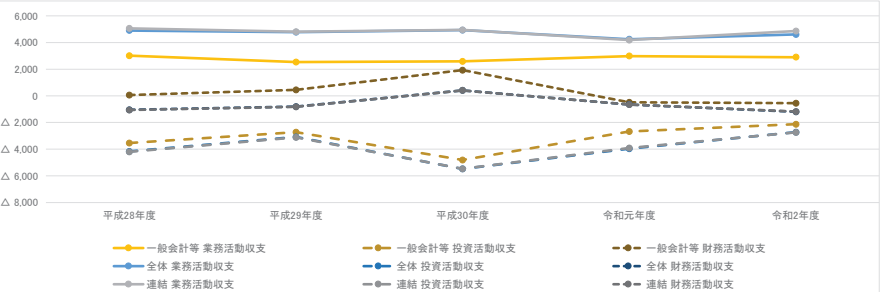
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,908	24,885	22,675	23,934	23,543
	純行政コスト	24,143	25,053	25,676	24,023	29,811
全体	純経常行政コスト	33,757	36,354	33,132	36,333	36,488
	純行政コスト	34,057	36,619	33,409	36,459	42,842
連結	純経常行政コスト	39,160	41,988	38,748	42,014	42,160
	純行政コスト	39,456	42,253	39,030	42,144	48,494



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,317百万円となり、前年度比で453百万円の減少(△1.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,605百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,712百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多いが、最も金額が大きいのは補助金等(5,206百万円、前年度比△161百万円)、3番目に多いのが社会保障給付(4,029百万円、前年度比△97百万円)であり、純行政コストの31%を占めている。今後高齢化の進展等によりこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進を進めるとともに、施設の老朽化が進んでいることから、今後、施設の更新等による減価償却費の増加が見込まれるため、公共施設等の計画的な改修、集約化・複合化を進めることにより経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,389百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,201百万円多くなり、純行政コストは13,031百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,016	2,535	2,582	2,986	2,902
	投資活動収支	△ 3,539	△ 2,716	△ 4,806	△ 2,671	△ 2,123
全体	財務活動収支	55	457	1,933	△ 476	△ 547
	業務活動収支	4,903	4,777	4,931	4,243	4,608
連結	投資活動収支	△ 4,160	△ 3,081	△ 5,478	△ 3,954	△ 2,719
	財務活動収支	△ 1,048	△ 810	408	△ 644	△ 1,194
連結	業務活動収支	5,060	4,816	4,941	4,188	4,859
	投資活動収支	△ 4,203	△ 3,117	△ 5,466	△ 3,912	△ 2,735
	財務活動収支	△ 1,062	△ 816	407	△ 656	△ 1,176

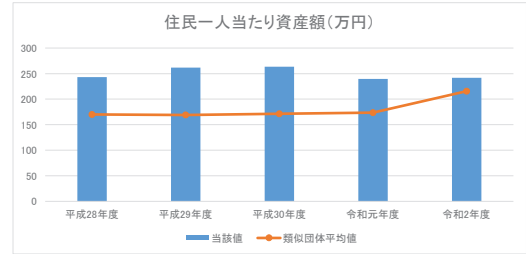


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,902百万円であったが、投資活動収支については、小学校大規模改修事業等を行ったことから△2,123百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから△547百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から231百万円増加し、954百万円となった。本年度から、庁舎整備事業の元償還が始まったため支出が増加していることから、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,706百万円多い4,608百万円となっている。投資活動収支は△2,719百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,194百万円となり、本年度末資金残高は前年度から686百万円増加し、3,808百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

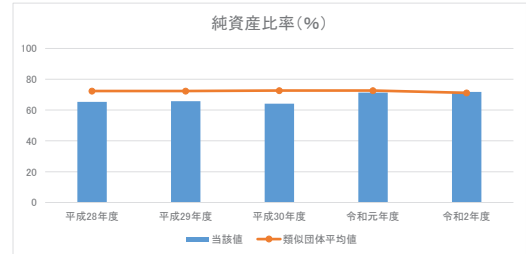
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,229,286	12,999,852	12,913,847	11,546,346	11,505,583
人口	50,316	49,628	48,963	48,203	47,544
当該値	243.0	261.9	263.7	239.5	242.0
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

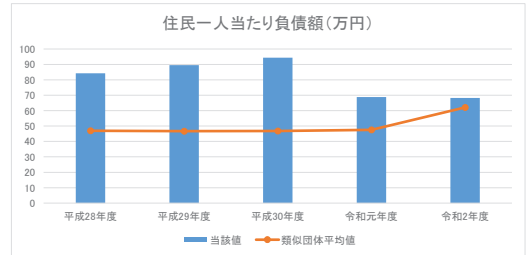
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	79,930	85,599	82,902	82,309	82,640
資産合計	122,293	129,999	129,138	115,463	115,056
当該値	65.4	65.8	64.2	71.3	71.8
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

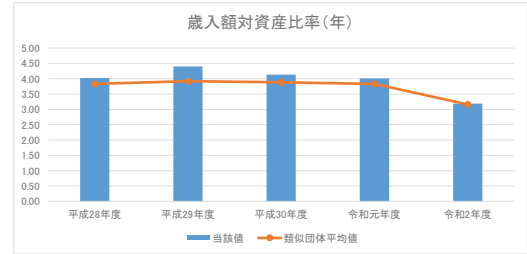
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,236,246	4,439,937	4,623,693	3,315,417	3,241,598
人口	50,316	49,628	48,963	48,203	47,544
当該値	84.2	89.5	94.4	68.8	68.2
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

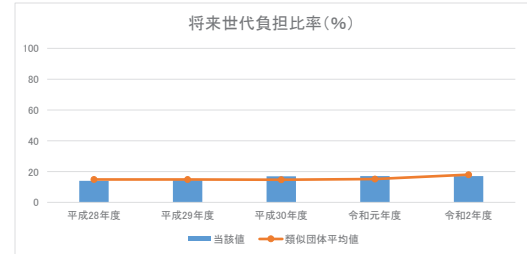
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	122,293	129,999	129,138	115,463	115,056
歳入総額	30,449	29,521	31,249	28,803	36,104
当該値	4.02	4.40	4.13	4.01	3.19
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,852	12,594	14,764	14,688	14,532
有形・無形固定資産合計	84,662	86,658	87,125	86,003	84,828
当該値	14.0	14.5	16.9	17.1	17.1
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	18.0

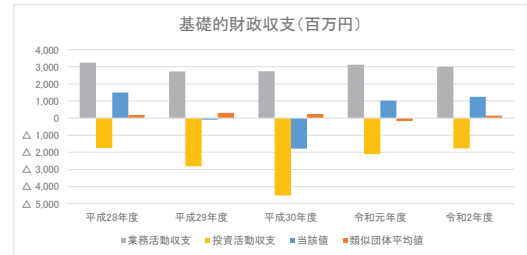
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,239	2,720	2,737	3,117	3,008
投資活動収支 ※2	△ 1,739	△ 2,811	△ 4,516	△ 2,096	△ 1,765
当該値	1,500	△ 91	△ 1,779	1,021	1,243
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	150.4

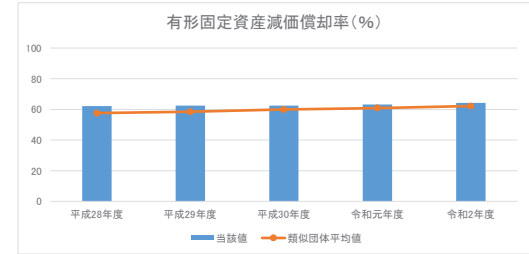
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	93,535	96,115	97,124	100,312	103,512
有形固定資産 ※1	150,292	153,848	155,694	158,735	161,126
当該値	62.2	62.5	62.4	63.2	64.2
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	62.2

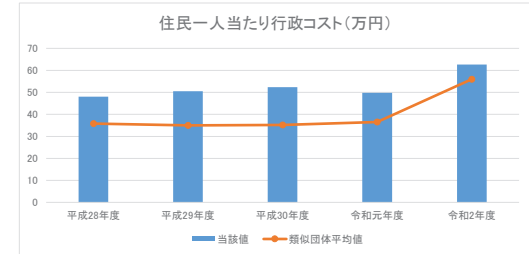
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

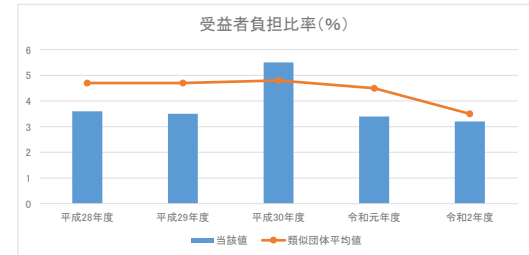
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,414,253	2,505,341	2,567,603	2,402,270	2,981,077
人口	50,316	49,628	48,963	48,203	47,544
当該値	48.0	50.5	52.4	49.8	62.7
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	896	909	1,330	836	774
経常費用	24,803	25,794	24,005	24,770	24,317
当該値	3.6	3.5	5.5	3.4	3.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、前年度末に比べ1.0ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。
人口減少が加速する中、公共施設等の老朽化に伴う将来の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画及び平成29年度に策定した公共施設再編計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等により、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を僅かに上回り、類似団体と比べ資産に対する純資産の割合が高くなった。
将来世代負担率は、類似団体平均を下回ったものの、前年度末から横ばいで推移しているため、施設の改修や整備に対して、合併特例事業債等の起債を多く充当し、負債額が高くなっていることが要因の一つとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べると増加し、類似団体平均を上回っている。これは類似団体平均と比べ、6町村が合併していることにより管理している施設数が多いため、人件費を含めた管理費用や修繕、改修費用が高んでいることが一つの要因と考えられる。公共施設再編計画に基づく公共施設等の集約化・複合化等により、施設保有量の適正化に取り組み、施設管理費用等の縮減に努める必要がある。
また、本年度は新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費が高額となったことから、人口減少が進む一方で純行政コストが増加しており、これが比率上昇の要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は起債償還の終了等により昨年度に引き続き減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。負債額のうち最も大きいのは地方債で、80%を占めている。そのため、地方債発行について、事業内容を十分に精査するとともに交付税算入率の高いものを選択して借入することとし、公債費の縮減に努める必要がある。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,243百万円となっている。類似団体平均を上回っており、必要な支出を税収等の収入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を僅かに下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益が前年度比62百万円減少している。そのため、公共施設等の使用料の見直しや利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、行政改革推進計画に基づき経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

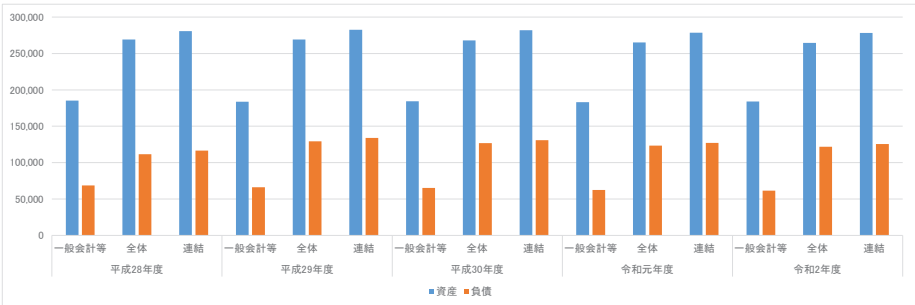
団体名 滋賀県東近江市
団体コード 252131

人口	113,642 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	915 人
面積	388.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,022,590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

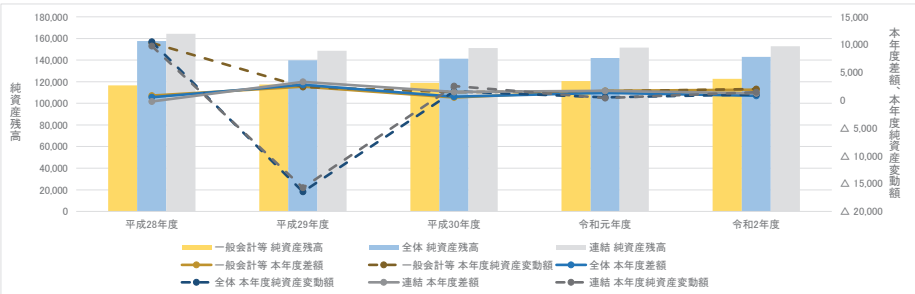
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	185,206	183,741	184,185	183,172	184,066
	負債	68,563	66,237	65,223	62,591	61,484
全体	資産	269,258	269,175	268,021	265,235	264,609
	負債	111,716	129,423	126,675	123,396	121,713
連結	資産	280,803	282,522	281,922	278,401	278,325
	負債	116,548	134,010	130,875	126,965	125,444



分析:
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から1,107百万円減少(△1.8%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、固定負債の地方債(△1,286百万円)である。
 ・各特別会計や水道事業会計、また、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から626百万円減少し、負債総額は前年度末から1,683百万円減少した。
 ・東近江行政組合や滋賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から76百万円減少し、負債総額は前年度末から1,521百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

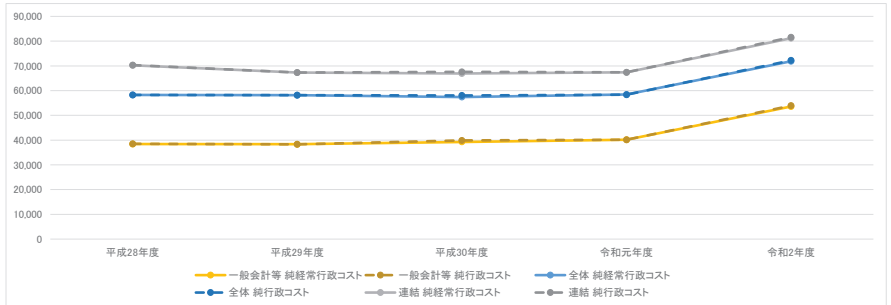
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	823	2,446	490	1,695	1,902
	本年度純資産変動額	10,312	2,366	1,458	1,620	2,001
全体	純資産残高	116,642	117,504	118,962	120,582	122,583
	本年度差額	535	2,784	633	1,307	790
全体	本年度純資産変動額	10,513	△16,472	1,594	493	1,057
	純資産残高	157,542	139,752	141,346	141,839	142,895
連結	本年度差額	△226	3,303	1,466	1,707	1,231
	本年度純資産変動額	9,764	△15,737	2,535	388	1,445
連結	純資産残高	164,255	148,512	151,047	151,435	152,881



分析:
 ・一般会計等においては、財源(55,822百万円)が純行政コスト(53,920百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,902百万円となり、純資産残高は2,001百万円の増加となった。税金や補助金の増加に伴い本年度差額が増加となったが、今後は地方交付税の合併支援措置の終了の影響により減少が見込まれる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,202百万円多くなっており、本年度差額は790百万円となり、純資産残高は1,057百万円の増加となった。
 ・連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,988百万円多くなり、純行政コスト(81,579百万円)を上回っており、本年度差額は1,231百万円となり、純資産残高は1,445百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

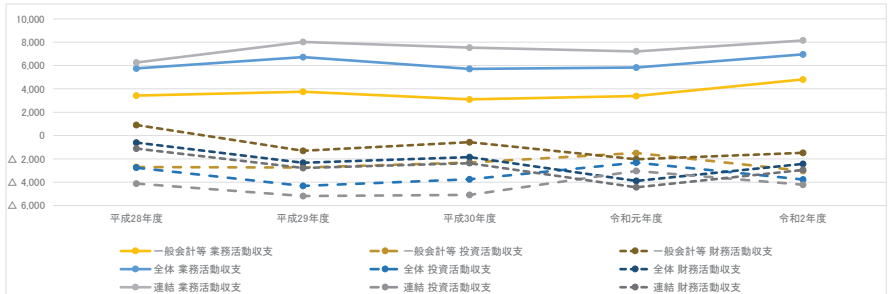
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,445	38,360	39,283	40,184	53,585
	純行政コスト	38,475	38,290	39,907	40,131	53,920
全体	純経常行政コスト	58,255	58,181	57,402	58,409	71,867
	純行政コスト	58,300	58,132	58,043	58,319	72,201
連結	純経常行政コスト	70,244	67,316	66,925	67,420	81,176
	純行政コスト	70,312	67,308	67,616	67,403	81,579



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は55,247百万円となり、前年度比12,995百万円の増加(+30.8%)となった。令和2年度は特別定額給付金給付事業により移転費用の補助金等が前年度から11,409百万円増加しているため大幅な増加となった。この事業は本年度で終了することから、来年度以降はコスト全体としては減少するが、人件費や社会保障給付の増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しや効果的・効率的な支出の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,820百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,286百万円多くなり、純経常行政コストは18,282百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,782百万円多くなっている。また、人件費が2,542百万円多くなっているなど、経常費用が34,373百万円多くなり、純経常行政コストは27,591百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,428	3,748	3,100	3,389	4,807
	投資活動収支	△2,698	△2,731	△2,308	△1,495	△3,024
全体	財務活動収支	905	△1,300	△575	△2,034	△1,483
	業務活動収支	5,749	6,715	5,710	5,822	6,957
全体	投資活動収支	△2,750	△4,318	△3,748	△2,322	△3,773
	財務活動収支	△603	△2,326	△1,856	△3,888	△2,430
連結	業務活動収支	6,256	8,024	7,528	7,216	8,145
	投資活動収支	△4,124	△5,184	△5,080	△3,034	△4,216
連結	財務活動収支	△1,116	△2,781	△2,363	△4,437	△2,946

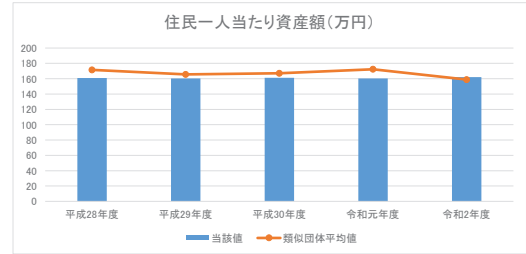


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は4,807百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことから、△3,024百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△1,483百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から299百万円増加し、2,020百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、将来の負担を軽減するためにも起債抑制等に努める。
 ・全体では、国民健康保険保険税や介護保険料が税込等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,150百万円多い6,957百万円となっている。
 ・連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,338百万円多い8,145百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

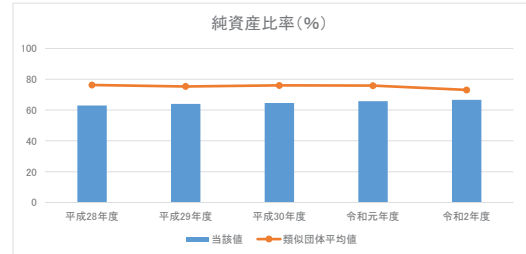
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,520,556	18,374,100	18,418,493	18,317,219	18,406,644
人口	115,178	114,604	114,361	114,316	113,642
当該値	160.8	160.3	161.1	160.2	162.0
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

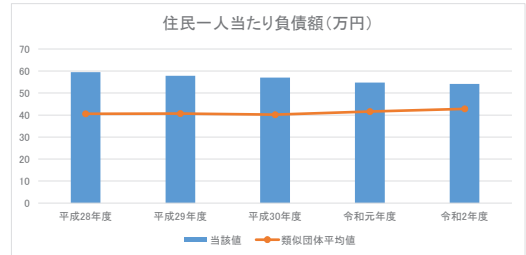
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	116,642	117,504	118,962	120,582	122,583
資産合計	185,206	183,741	184,185	183,172	184,066
当該値	63.0	64.0	64.6	65.8	66.6
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

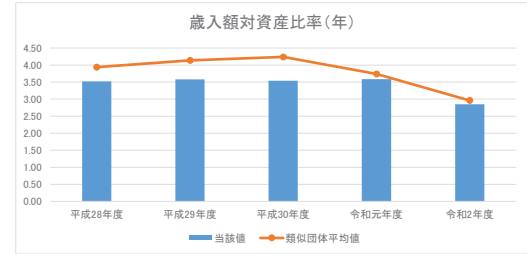
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,856,316	6,623,697	6,522,280	6,259,053	6,148,390
人口	115,178	114,604	114,361	114,316	113,642
当該値	59.5	57.8	57.0	54.8	54.1
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



②歳入額対資産比率(年)

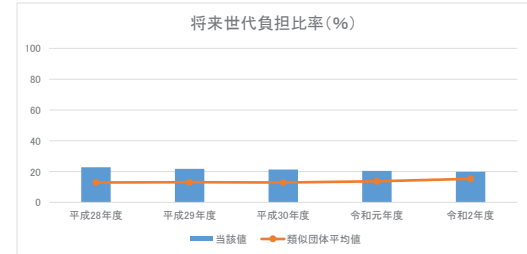
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	185,206	183,741	184,185	183,172	184,066
歳入総額	52,671	51,299	52,040	51,047	64,669
当該値	3.52	3.58	3.54	3.59	2.85
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	34,824	33,357	32,958	31,527	30,630
有形・無形固定資産合計	152,743	153,021	154,213	153,901	154,413
当該値	22.8	21.8	21.4	20.5	19.8
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

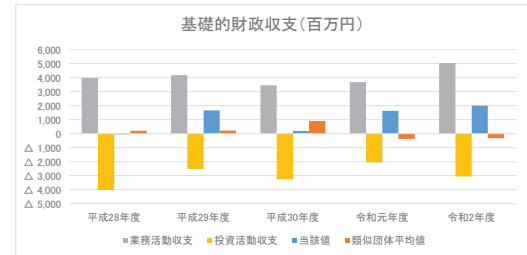
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,967	4,187	3,456	3,686	5,048
投資活動収支 ※2	△ 4,023	△ 2,519	△ 3,257	△ 2,051	△ 3,053
当該値	△ 56	1,668	199	1,635	1,995
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

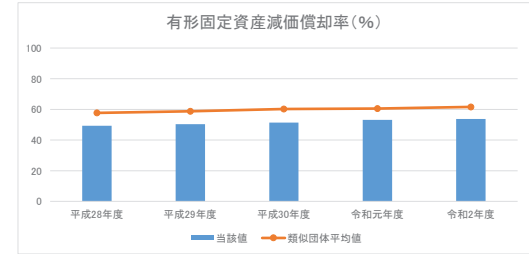
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	77,585	80,794	84,146	87,777	91,081
有形固定資産 ※1	157,457	160,165	163,688	165,446	169,359
当該値	49.3	50.4	51.4	53.1	53.8
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

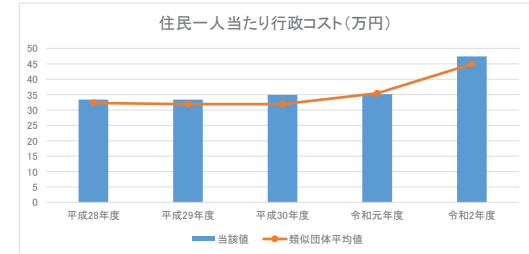
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

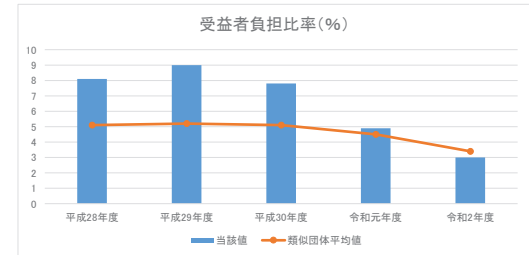
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,847,503	3,828,960	3,990,686	4,013,066	5,392,020
人口	115,178	114,604	114,361	114,316	113,642
当該値	33.4	33.4	34.9	35.1	47.4
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,407	3,771	3,320	2,088	1,662
経常費用	41,852	42,131	42,603	42,252	55,247
当該値	8.1	9.0	7.8	4.9	3.0
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。
・有形固定資産減価償却率については、認定こども園化に伴う幼児施設の統廃合や老朽化に伴う教育施設の大規模改修等を計画的に行っているため、類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純資産比率の水準が低い場合は、これまで便益を享受したことを意味するため、将来世代への負担を軽減するため行政コストの削減に努める。
・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っている。令和2年度は特別定額給付金給付事業により補助金等が前年度から11,409百万円増加しているため大幅な増加となった。この事業は本年度で終了することから、来年度以降はコスト全体としては減少するが、人件費や社会保障給付の増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しや効果的・効率的な支出の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、年々減少傾向が続いている。これは地方債の発行額が償還額を下回っているためである。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支を下回ったため、+1,995百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は昨年度から1.9%減少しており、類似団体平均を下回っている。
・経常費用は、令和2年度は特別定額給付金給付事業の実施等により前年度から12,995百万円(+30.8%)増加している。経常収益は昨年度から406百万円(△19.6%)減少している。これは新型コロナウイルス感染症拡大による使用料及び手数料の減収も影響している。
・今後についても平成25年10月に策定した「東近江市行政改革計画」に基づき、公共施設の使用料等の見直しを行い、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

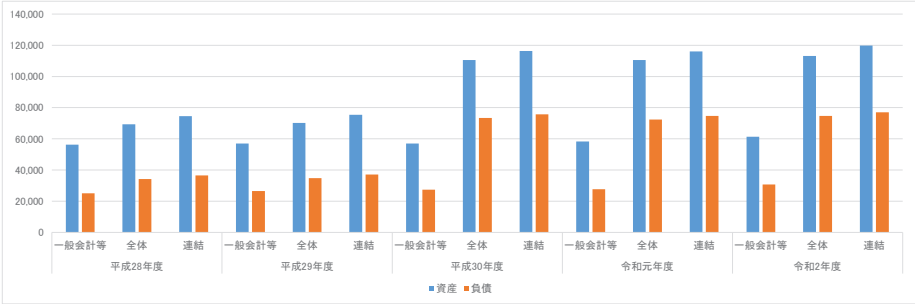
団体名 滋賀県米原市
団体コード 252140

人口	38,525 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376 人
面積	250.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,982.217 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

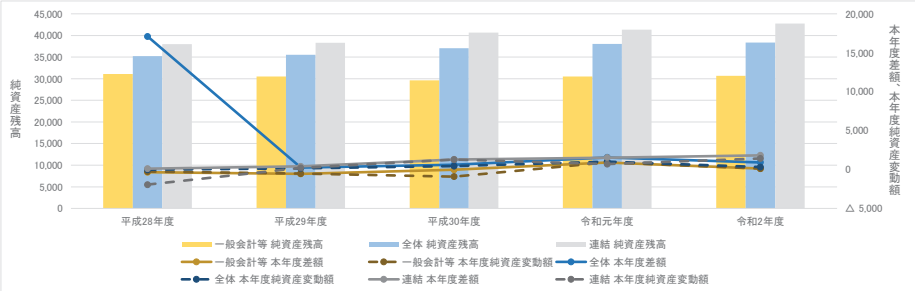
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	56,201	57,004	56,994	58,240	61,317
	負債	25,137	26,475	27,383	27,709	30,673
全体	資産	69,397	70,270	110,501	110,481	113,121
	負債	34,158	34,754	73,463	72,431	74,748
連結	資産	74,589	75,439	116,406	116,010	119,797
	負債	36,576	37,129	75,745	74,656	77,024



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,077百万円の増加(+5.3%)となった。固定資産は、統合庁舎整備事業や橋りょう耐震補強工事等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことなどにより、2,963百万円増加した。流動資産は、現金預金が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る税の徴収猶予により未収金が増加したため、114百万円の増加となった。負債総額については、前年度末から2,964百万円の増加(+10.7%)となった。これは、前述の統合庁舎整備事業等に係る普通建設事業費の増加に伴う各事業債の発行により地方債が増加したためである。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全会計では、資産総額は前年度末から2,640百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度末から2,368百万円増加(+3.2%)した。
全会計に湖北地域消防組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から3,787百万円増加(+3.3%)し、負債総額は前年度末から2,368百万円増加(+3.2%)した。

3. 純資産変動の状況

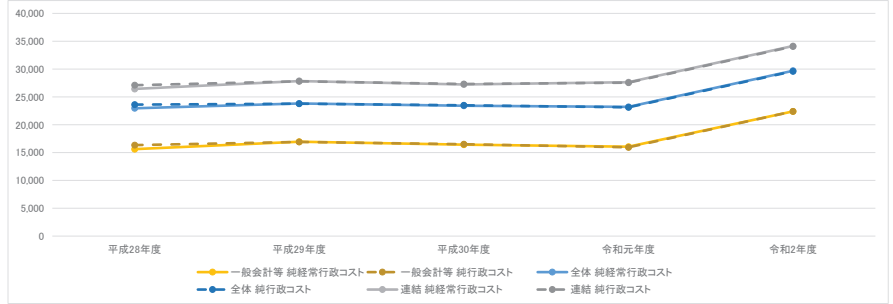
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 353	△ 559	△ 38	900	113
	本年度純資産変動額	△ 253	△ 535	△ 917	920	113
	純資産残高	31,064	30,529	29,611	30,531	30,644
全体	本年度差額	17,098	249	612	1,554	916
	本年度純資産変動額	△ 25	137	441	1,012	323
	純資産残高	35,239	35,516	37,038	38,050	38,373
連結	本年度差額	106	419	1,292	1,527	1,817
	本年度純資産変動額	△ 1,937	196	1,270	694	1,419
	純資産残高	38,013	38,310	40,660	41,354	42,773



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,508百万円)が純行政コスト(22,395百万円)を上回っており、本年度差額は113百万円、純資産残高は113百万円の増加となった。引き続き、徴収率の向上など収収等の増加に努めるとともに、行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,424百万円多くなっており、本年度差額は916百万円となり、純資産残高は323百万円の増加となった。
連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,370百万円多くなっており、本年度差額は1,817百万円となり、純資産残高は1,419百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

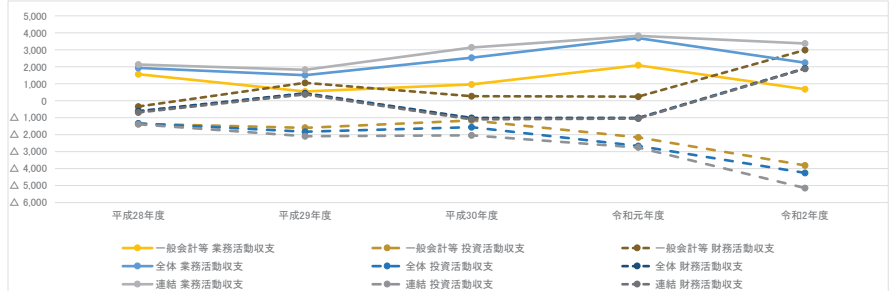
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,619	16,950	16,417	16,046	22,401
	純行政コスト	16,342	16,904	16,493	15,948	22,395
全体	純経常行政コスト	22,956	23,832	23,427	23,224	29,696
	純行政コスト	23,620	23,770	23,510	23,131	29,608
連結	純経常行政コスト	26,437	27,863	27,215	27,629	34,149
	純行政コスト	27,101	27,805	27,320	27,566	34,061



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比6,447百万円の増(+40.4%)となった。これは、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により人件費が増加したことや、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付等各種事業の実施により補助金等が増加したためである。その他、社会福祉給付についても増加しており、今後サービスの対象の拡大や高齢化の進展などによる継続的な増加要因が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上することにより経常費用が8,577百万円多くなっている一方、水道料金等を使用料及び手数料に計上することにより経常収益が1,282百万円多くなり、純行政コストは7,213百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,068百万円多くなっている一方、人件費や補助金等により経常費用が13,816百万円多くなり、純行政コストは11,666百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,556	545	955	2,085	674
	投資活動収支	△ 1,356	△ 1,593	△ 1,163	△ 2,165	△ 3,809
	財務活動収支	△ 342	1,056	264	234	2,986
全体	業務活動収支	1,928	1,503	2,534	3,688	2,243
	投資活動収支	△ 1,337	△ 1,832	△ 1,564	△ 2,682	△ 4,250
	財務活動収支	△ 614	445	△ 1,013	△ 1,011	1,907
連結	業務活動収支	2,129	1,819	3,138	3,821	3,377
	投資活動収支	△ 1,390	△ 2,094	△ 2,042	△ 2,753	△ 5,142
	財務活動収支	△ 692	374	△ 1,099	△ 1,052	1,881

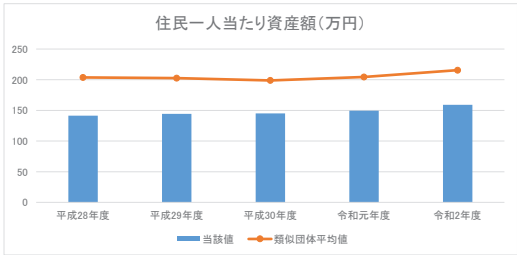


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は674百万円であったが、投資活動収支については、統合庁舎整備事業の事業進捗により△3,809百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,986百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から149百万円減少し、885百万円となった。今後、合併特例債等の地方債の元金償還が順次始まることから地方債償還額の増加が見込まれるため、繰上償還により公債費負担の軽減に努める必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,569百万円多い2,243百万円となっている。財務活動収支は1,907百万円となり、本年度末資金残高は前年度から101百万円減少し、3,376百万円となった。
連結では、本年度末資金残高が前年度比130百万円の増加となり、4,235百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

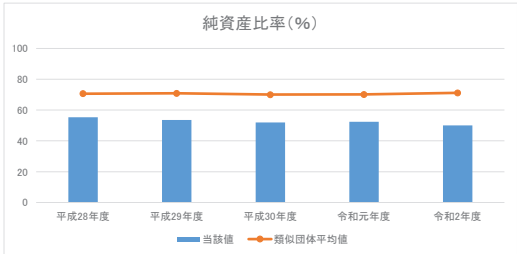
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,620,111	5,700,425	5,699,413	5,823,982	6,131,710
人口	39,717	39,543	39,295	38,937	38,525
当該値	141.5	144.2	145.0	149.6	159.2
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

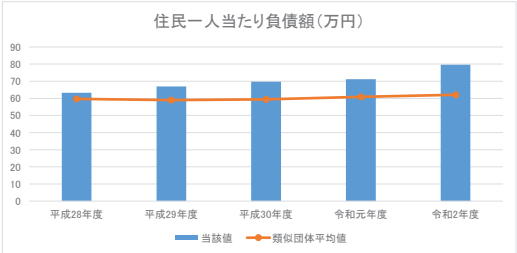
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,064	30,529	29,611	30,531	30,644
資産合計	56,201	57,004	56,994	58,240	61,317
当該値	55.3	53.6	52.0	52.4	50.0
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

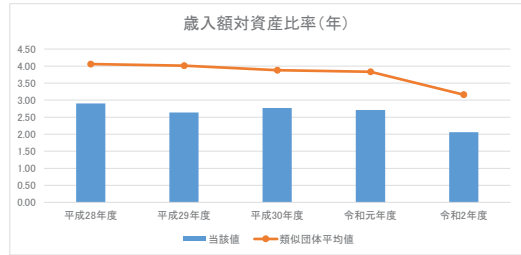
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,513,724	2,647,549	2,738,269	2,770,882	3,067,261
人口	39,717	39,543	39,295	38,937	38,525
当該値	63.3	67.0	69.7	71.2	79.6
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

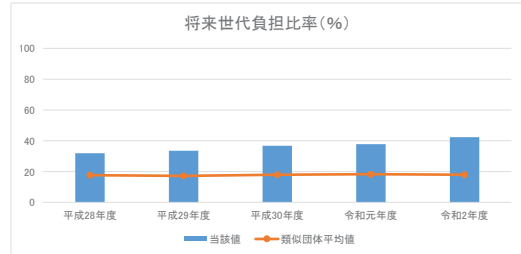
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	56,201	57,004	56,994	58,240	61,317
歳入総額	19,357	21,566	20,575	21,457	29,750
当該値	2.90	2.64	2.77	2.71	2.06
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,598	13,624	14,792	15,569	18,770
有形・無形固定資産合計	39,431	40,675	40,308	41,137	44,289
当該値	31.9	33.5	36.7	37.8	42.4
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

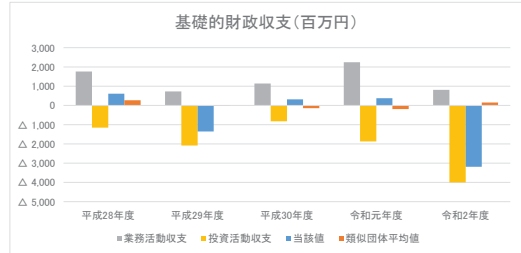
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,765	731	1,139	2,245	815
投資活動収支 ※2	△ 1,153	△ 2,085	△ 828	△ 1,876	△ 4,002
当該値	612	△ 1,354	311	369	△ 3,187
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

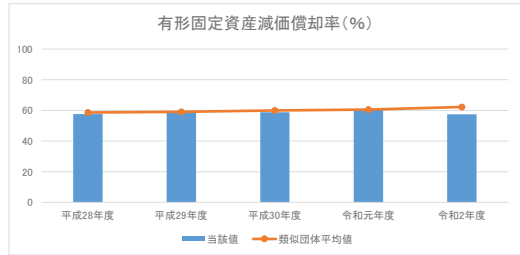
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	33,730	34,977	36,290	37,738	39,168
有形固定資産 ※1	58,515	59,909	61,735	62,723	68,184
当該値	57.6	58.4	58.8	60.2	57.4
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

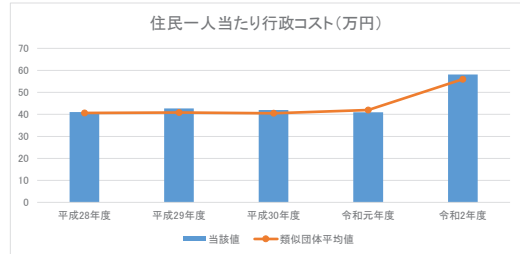
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

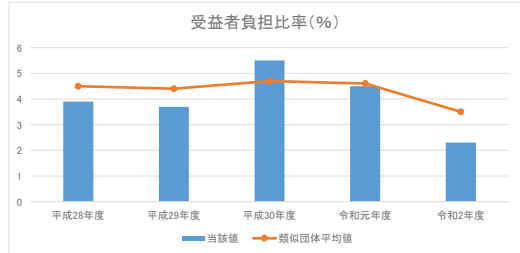
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,634,223	1,690,366	1,649,278	1,594,763	2,239,480
人口	39,717	39,543	39,295	38,937	38,525
当該値	41.1	42.7	42.0	41.0	58.1
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	633	645	950	754	535
経常費用	16,252	17,595	17,367	16,800	22,936
当該値	3.9	3.7	5.5	4.5	2.3
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、道路や河川の敷地のうち取得額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、2.8ポイント減少し類似団体平均を下回る結果となった。これは、統合庁舎整備事業の進捗により有形固定資産が増加したためである。しかし、依然として数値は50%を超えており、今後は公共施設等総合管理計画を見直し、施設の長寿命化および除却を進めることにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は大幅に上回っている。これは、平成17年度の合併以降、新市の一体的なまちづくりのための施設整備や社会資本整備に合併特例債を活用してきたことによるものである。これまでも、繰上償還を積極的にを行い地方債残高の抑制に努めてきているが、今後も可能な限り繰上償還を行うとともに、市債発行事業を厳選して将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度から大幅に増加(+17.1万円)し、前年度と一転して類似団体平均を上回った。これは、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことにより人件費が増加したことや、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い特別定額給付金給付等の各種事業の実施により補助金等が増加したためである。今後の動向としては、一般廃棄物処理施設の建設や消防施設整備計画による老朽化した消防署の整備が控えていることから、行政コストは増加することが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、統合庁舎整備事業の財源として起債を発行したことにより増加(+8.4万円)し、引き続き類似団体平均を上回っている。これまでも地方債の繰上償還を行っているが、今後も合併特例債の元金償還が順次始まることから、可能な限り繰上償還等を行い公債費の負担軽減に努める必要がある。
基礎的財政収支は、業務活動収支では黒字額が1,430百万円減少し、投資活動収支では昨年度に比べ2,126百万円赤字額が増加したため、当該値は赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.2ポイント減少し、前年度から引き続き類似団体平均を下回った。これは、プレミアム付き商品券事業の完了に伴う販入の減等により経常収益が減少し、また、会計年度任用職員制度の導入や、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種事業の実施により経常費用が増加したためである。また、社会保障給付や他会計への繰出金は増加傾向にある。このため、社会保障給付においては資格審査等の適正化と予防施策の推進による経費の抑制を図り、繰出金については各特別会計の業務の効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、使用料の改定や保険料の適正化による財政の健全化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県日野町

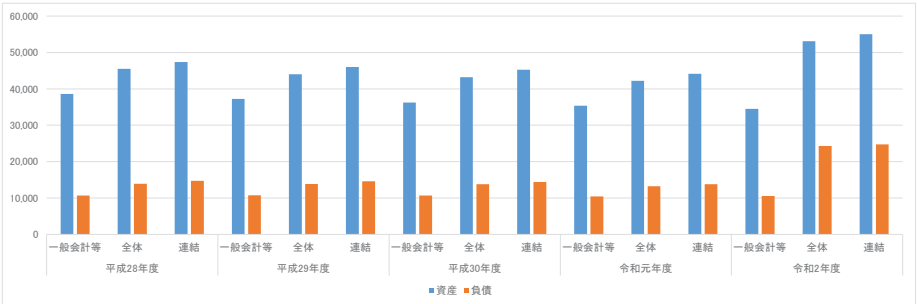
団体コード 253839

人口	21,303 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	117.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,348.434 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	55.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

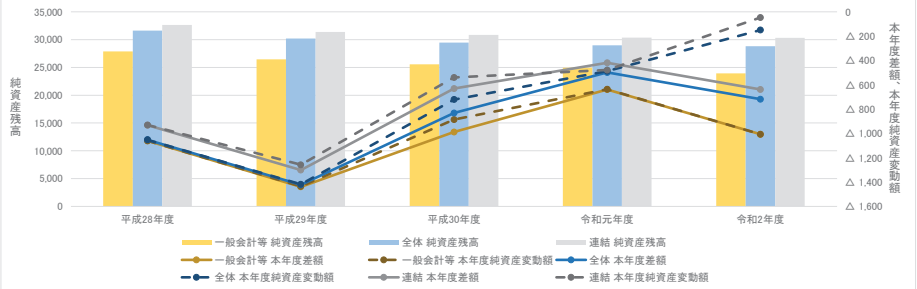
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,595	37,217	36,255	35,387	34,498
	負債	10,707	10,765	10,687	10,457	10,573
全体	資産	45,495	44,035	43,231	42,203	53,101
	負債	13,891	13,848	13,765	13,225	24,273
連結	資産	47,341	45,992	45,267	44,132	55,026
	負債	14,708	14,616	14,431	13,775	24,716



分析:
一般会計等において、令和2年度末の資産額は34,498百万円となり、前年度と比較して889百万円減少している。これは、固定資産において、資産の新規取得以上に、過去に整備した施設等の償却が進んでいることが要因であり、特に有形固定資産では、本年度増加額が540百万円程度に対し、本年度償却額は1,416百万円程度と、固定資産の老朽化が進んだことが大きく影響している。
また、一般会計等の負債については、令和2年度の地方債発行による収入が、過去に発行した地方債の元金償還による支出を上回ったこと等が影響し、令和2年度末残高は、前年度末と比較し、116百万円増加の10,573百万円となった。
なお、流動負債882百万円に対して、流動資産が1,768百万円と流動資産が流動負債を上回っていることから、短期的に償還する必要のある負債を償還できるだけの資産があり、当町の財務の安全性は高いと判断できる。
今後については、固定資産の老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、費用の平準化を図りながら、適切に管理していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

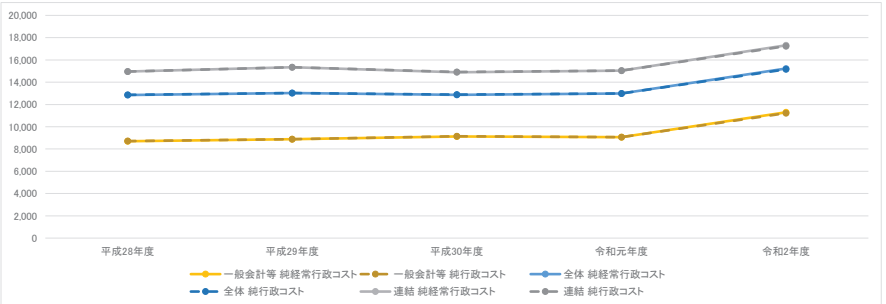
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,061	△ 1,439	△ 988	△ 639	△ 1,007
	本年度純資産変動額	△ 1,061	△ 1,435	△ 885	△ 637	△ 1,006
	純資産残高	27,888	26,453	25,567	24,930	23,925
全体	本年度差額	△ 1,052	△ 1,422	△ 832	△ 498	△ 719
	本年度純資産変動額	△ 1,052	△ 1,418	△ 721	△ 488	△ 150
	純資産残高	31,605	30,187	29,466	28,978	28,828
連結	本年度差額	△ 932	△ 1,301	△ 631	△ 419	△ 638
	本年度純資産変動額	△ 931	△ 1,257	△ 540	△ 479	△ 47
	純資産残高	32,633	31,376	30,836	30,357	30,310



分析:
一般会計等における令和2年度の純行政コストは1,121百万円、財源(税収等、国県等補助金)10,214百万円となり、コストを財源でまかないきれなかったことから、本年度差額はマイナスとなった。結果、純資産残高が1,006百万円減少し、令和2年度末残高は23,925百万円となった。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、地方税が大幅に減少したため、税収等で375百万円減少した一方、国県等補助金に関しては、特別定額給付金事業に伴う国庫補助金等により、2,161百万円増加している。このことから、財源は、1,786百万円増加となった。
また、地方債償還支出が703百万円、地方債発行収入が783百万円となっている。
また、依然として固定資産の減価償却費も大きいことから、純資産の減少に影響している。純資産の内、固定資産として運用している部分が大部分を占めることから、今後については、公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理していくことが必要である。

2. 行政コストの状況

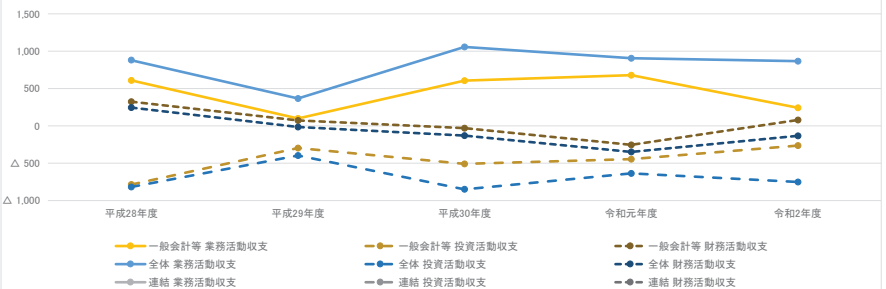
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,698	8,877	9,121	9,069	11,298
	純行政コスト	8,712	8,873	9,147	9,067	11,221
全体	純経常行政コスト	12,849	13,031	12,868	12,992	15,230
	純行政コスト	12,863	13,028	12,894	12,992	15,155
連結	純経常行政コスト	14,952	15,349	14,891	15,030	17,315
	純行政コスト	14,966	15,346	14,918	15,037	17,240



分析:
一般会計等において、令和2年度の経常費用は11,476百万円となり、前年度比で2,195百万円の増となった。経常費用の内訳としては、業務費用で5,330百万円、移転費用で6,145百万円となっており、このうち、移転費用の補助金等において、特別定額給付金事業による支出が2,164百万円程度計上されており、主な増加の要因となっている。
また、減価償却費は、経常経費全体の12%程度を占めており、年間1,424百万円かかっている。これに対して、投資額(資金収支計算書のうち投資活動支出)は577百万円であることから、投資額は減価償却の範囲内に留まっており、固定資産の老朽化が進んでいることが分かる。固定資産の老朽化に対しては、公共施設等総合管理計画に基づき適切に管理していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	610	99	605	679	242
	投資活動収支	△ 786	△ 296	△ 508	△ 446	△ 264
	財務活動収支	324	72	△ 31	△ 254	80
	全体	880	367	1,057	907	866
全体	業務活動収支	△ 819	△ 397	△ 850	△ 635	△ 751
	投資活動収支	245	△ 16	△ 130	△ 349	△ 134
	財務活動収支					
	連結					

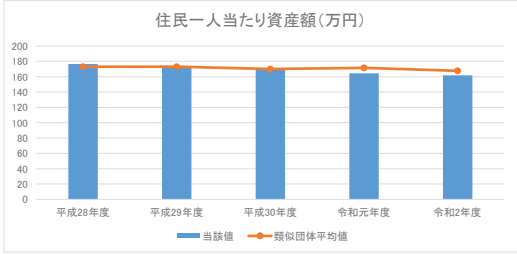


分析:
一般会計等において、令和2年度の業務活動収支は242百万円となり、業務支出は10,012百万円で、主な内容は補助金等支出が3,858百万円、人件費支出が2,033百万円、物件費等支出が1,722百万円となっている。また、業務収入は10,254百万円で主に税収等収入が5,888百万円、国県等補助金収入が4,189百万円となっている。投資活動収支は△264百万円となり、支出は577百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が563百万円、基金積立金支出が13百万円となった。投資活動収入は319百万円で、主な内容は国県等補助金収入が124百万円、基金取崩収入が94百万円となっている。財務活動収支は80百万円となり、主な内容は地方債償還支出が703百万円、地方債発行収入が783百万円となっている。
また、依然として固定資産の減価償却費も大きいことから、純資産の減少に影響している。純資産の内、固定資産として運用している部分が大部分を占めることから、今後については、公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理していくことが必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

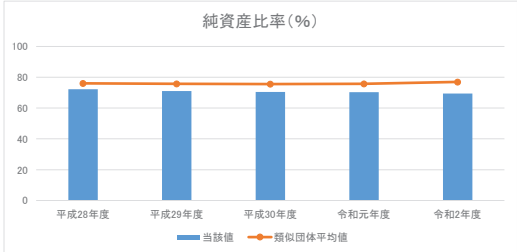
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,859,540	3,721,726	3,625,458	3,538,740	3,449,775
人口	21,842	21,697	21,479	21,493	21,303
当該値	176.7	171.5	168.8	164.6	161.9
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

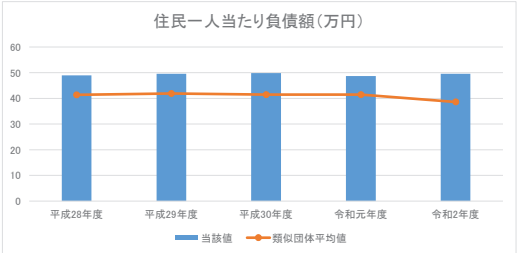
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,889	26,453	25,567	24,930	23,925
資産合計	38,595	37,217	36,255	35,387	34,498
当該値	72.3	71.1	70.5	70.4	69.4
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

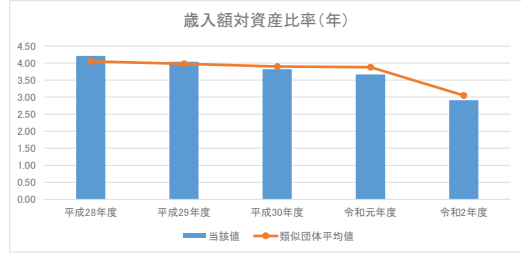
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,070,741	1,076,468	1,068,730	1,045,708	1,057,297
人口	21,842	21,697	21,479	21,493	21,303
当該値	49.0	49.6	49.8	48.7	49.6
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

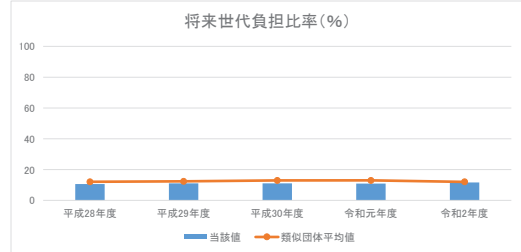
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,595	37,217	36,255	35,387	34,498
歳入総額	9,178	9,211	9,484	9,639	11,845
当該値	4.21	4.04	3.82	3.67	2.91
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,686	3,731	3,619	3,450	3,584
有形・無形固定資産合計	34,846	33,810	32,659	31,689	30,813
当該値	10.6	11.0	11.1	10.9	11.6
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

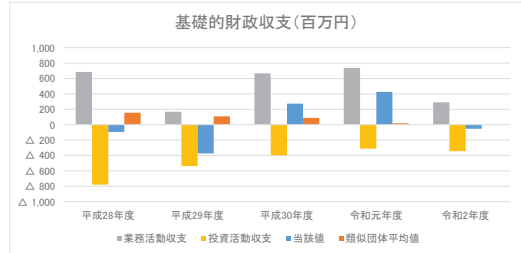
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	684	166	668	736	292
投資活動収支 ※2	△ 778	△ 538	△ 396	△ 311	△ 345
当該値	△ 94	△ 372	272	425	△ 53
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

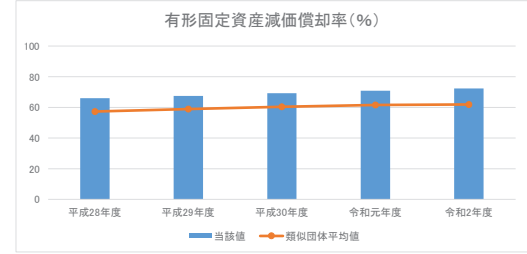
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	54,825	56,504	58,243	59,591	60,940
有形固定資産 ※1	83,076	83,681	84,017	84,184	84,273
当該値	66.0	67.5	69.3	70.8	72.3
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

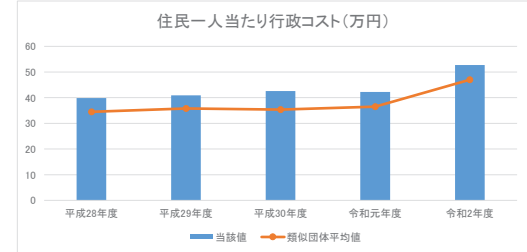
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

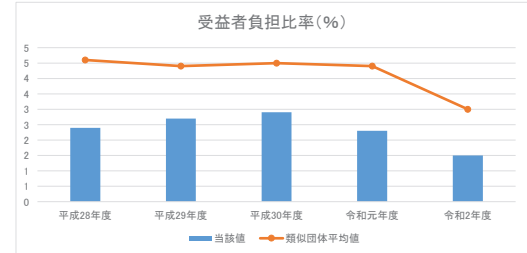
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	871,204	887,348	914,659	906,680	1,122,129
人口	21,842	21,697	21,479	21,493	21,303
当該値	39.9	40.9	42.6	42.2	52.7
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	213	248	268	212	177
経常費用	8,911	9,125	9,388	9,281	11,476
当該値	2.4	2.7	2.9	2.3	1.5
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っていることから、固定資産の老朽化が進んでいる。令和2年度は減価償却累計額の増加額が前年度並みであるのに対し、有形固定資産の増加額は前年度増加額の約半分程度であり、資産の取得以上に減価償却が進んでいることが、有形固定資産減価償却率を押し上げている要因である。

これらの施設について、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の計画的な施設管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率も類似団体平均値を下回っていることから、類似団体と比べると将来世代が利用可能な資源が少ない一方で、将来世代が負担する割合も少なくなっている。令和2年度は減価償却により資産の老朽化が進むとともに、地方債の発行が多く、元金償還を上回ったことから、前年度と比較して純資産比率の低下、将来世代負担比率の上昇の要因となっている。

今後は、将来世代が利用可能な資源を確保するとともに、地方債の発行抑制等により将来世代の負担軽減に努めていく。

なお、流動負債882百万円に對して、流動資産が1,768百万円と流動資産が流動負債を上回っていることから、年度内に償還に必要な負債に対する償還能力はあり、財務の安全性は高いと判断できる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。令和2年度は、特別定額給付金事業の影響で移転費用の補助金等が大きく増加しているが、純行政コストに占める物件費等の割合が28.0%と、前年度に引き続きなお大きく、この中には公共施設等の維持管理に係る経費も含まれている。

今後の行財政運営において、公共施設等の管理に係る経費の支出が大きくなることが考えられることから、住民一人当たりの行政コストを抑えるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な管理を行うことにより、維持管理等に係る経費の縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度の地方債の発行が元金償還を上回り、負債合計額が増加したこととあわせて、人口が減少したことも影響し、前年度比で増加となった。基礎的財政収支については、業務活動収支で新型コロナウイルス感染症等の影響等により収支等収入が大幅に減少した一方で、投資活動収支では公共施設等整備費支出が増加し、類似団体平均を下回る結果となった。

今後については、交付税措置のある有利な起債の借入れを継続して行っていくとともに、地方債の新規発行の抑制による負債額の縮減に努めていく。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な公共施設等の管理に努め、投資的経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、令和2年度は経常収益の使用料及び手数料が幼児教育・保育の無償化等により減少した一方で、経常費用は特別定額給付金事業の実施等により大幅に増加したことから、比率は低下した。

これらのことから、適切に受益者負担等を図っていくため、必要に応じて利用等を見直していくとともに、施設の維持管理費等の経常経費の縮減に努める。

また、公共施設等の利用促進と活性化を図ることとあわせて、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な管理を行っていくとともに、行政コストの縮減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県竜王町

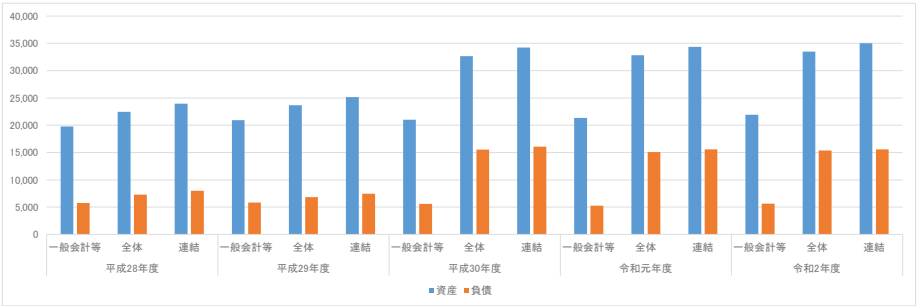
団体コード 253847

人口	11,848 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	44.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,579.506 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

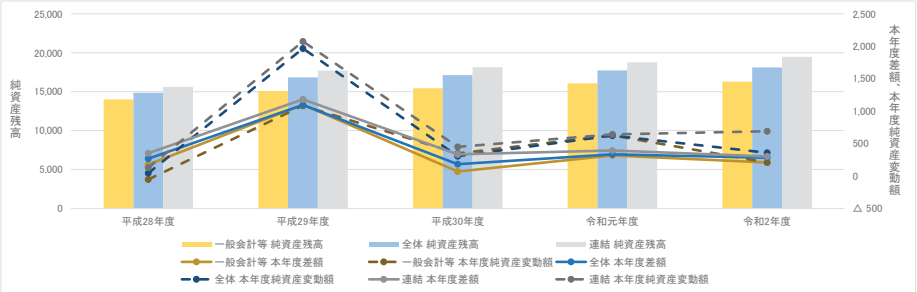
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,778	20,930	21,021	21,342	21,918
	負債	5,760	5,828	5,572	5,266	5,635
全体	資産	22,475	23,659	32,653	32,810	33,473
	負債	7,295	6,839	15,529	15,064	15,369
連結	資産	23,936	25,168	34,230	34,348	35,040
	負債	7,991	7,474	16,088	15,566	15,568



分析:
一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較すると576百万円の増加(+2.7%)となった。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等適正管理に努める。
水道事業会計等を含めた全体では、一般会計等比べて資産総額は11,555百万円多く、負債総額は9,734百万円多くなっており、平成29年度以前からと比較すると大幅な増となっている。これは、平成30年4月1日に下水道事業特別会計を廃止し、地方公営企業法に基づく下水道事業会計に移行して全体会計に加えたことによるものである。
中部消播組合、東近江行政組合等を加えた連結では、一般会計等比べて資産総額は13,112百万円多くなっており、負債総額は借入金等があること等から9,933百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

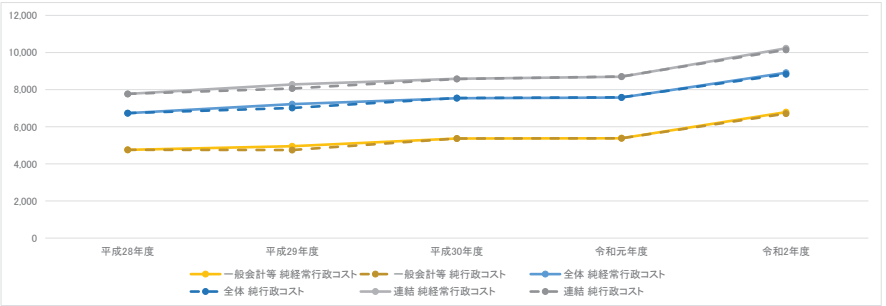
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	178	1,100	69	316	209
	本年度純資産変動額	△ 53	1,084	347	627	207
	純資産残高	14,018	15,102	15,449	16,076	16,283
全体	本年度差額	268	1,095	182	334	283
	本年度純資産変動額	44	1,966	305	622	357
	純資産残高	14,853	16,819	17,124	17,746	18,103
連結	本年度差額	352	1,181	334	393	301
	本年度純資産変動額	128	2,074	448	640	690
	純資産残高	15,620	17,694	18,142	18,782	19,472



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,919百万円)が純行政コスト(6,709百万円)を上回っており、令和2年度差額は209百万円となったものの、資産の無償所管換等(2百万円)を行ったため、最終、純資産残高は207百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて財源が2,195百万円多く、令和2年度差額は283百万円となり、純資産残高は357百万円の増加となった。
連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が3,529百万円多く、令和2年度差額は301百万円となり、純資産残高は690百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

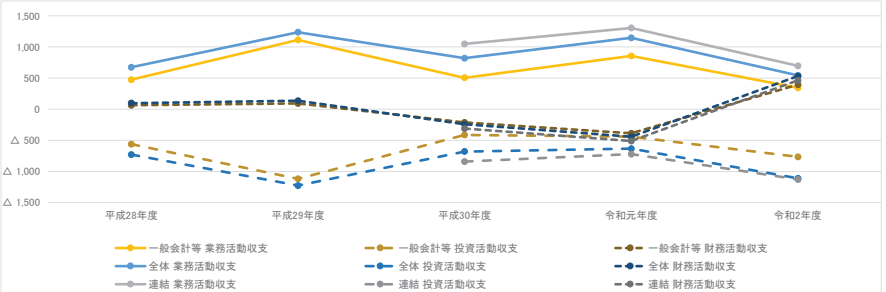
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,755	4,954	5,365	5,384	6,789
	純行政コスト	4,758	4,747	5,365	5,382	6,709
全体	純経常行政コスト	6,732	7,220	7,540	7,569	8,912
	純行政コスト	6,735	7,011	7,543	7,582	8,832
連結	純経常行政コスト	7,769	8,278	8,587	8,690	10,227
	純行政コスト	7,772	8,061	8,577	8,707	10,147



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,883百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は3,413百万円、補助金、社会保障給付等の移転費用は3,470百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,622百万円)で、次いで物件費(1,285百万円)であり、純行政コストの約6割を占めている。令和2年度においては、国の施策である特別定額給付金事業を実施したことにより、補助金等が大幅な増加となった。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が479百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,705百万円多くなり、純行政コストは2,123百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常費用が4,716百万円多くなり、純行政コストは3,438百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	473	1,113	505	856	344
	投資活動収支	△ 561	△ 1,119	△ 414	△ 443	△ 766
	財務活動収支	64	93	△ 213	△ 387	395
全体	業務活動収支	674	1,236	820	1,148	543
	投資活動収支	△ 729	△ 1,226	△ 690	△ 633	△ 1,110
	財務活動収支	98	137	△ 243	△ 442	532
連結	業務活動収支			1,050	1,305	697
	投資活動収支			△ 841	△ 721	△ 1,128
	財務活動収支			△ 311	△ 511	464

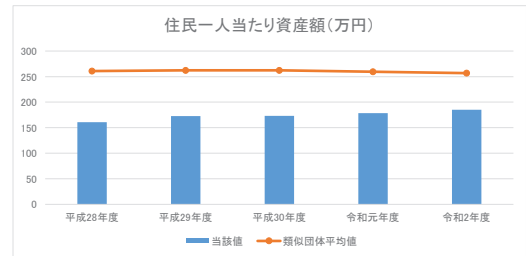


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は344百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金が減少したものの公共施設等整備費が増加したことにより▲766百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから395百万円となっており、令和2年度末資金残高は27百万円減少し、199百万円となった。地方債の償還は着実に進んでいるものの、大規模な建設事業の実施等により多額の借入れを行ったことから、負担の平準化について今後留意する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料の収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より199百万円多く、543百万円となっている。投資活動収支では、水道管の配水管布設工事等の実施により▲1,110百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、532百万円となり、令和2年度末資金残高は前年度から34百万円減少し、758百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

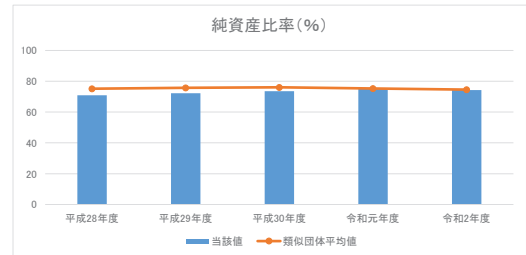
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,977,803	2,092,992	2,102,092	2,134,209	2,191,818
人口	12,314	12,118	12,149	11,963	11,848
当該値	160.6	172.7	173.0	178.4	185.0
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

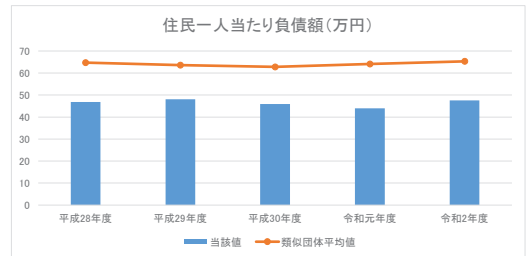
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,018	15,102	15,449	16,076	16,283
資産合計	19,778	20,930	21,021	21,342	21,918
当該値	70.9	72.2	73.5	75.3	74.3
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

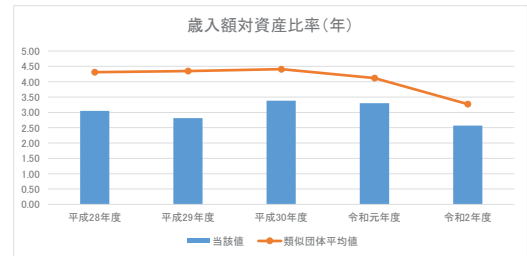
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	576,005	582,811	557,242	526,632	563,492
人口	12,314	12,118	12,149	11,963	11,848
当該値	46.8	48.1	45.9	44.0	47.6
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



②歳入額対資産比率(年)

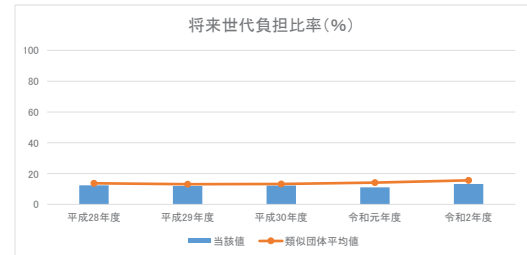
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,778	20,930	21,021	21,342	21,918
歳入総額	6,480	7,436	6,217	6,458	8,529
当該値	3.05	2.81	3.38	3.30	2.57
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,131	2,057	2,041	1,845	2,300
有形・無形固定資産合計	17,322	17,083	16,680	16,706	17,316
当該値	12.3	12.0	12.2	11.0	13.3
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

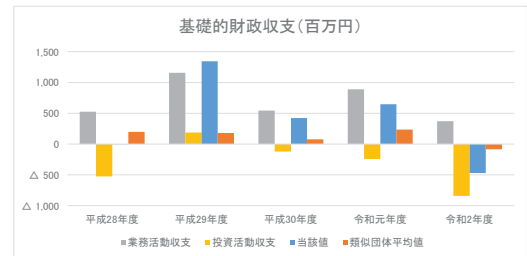
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	525	1,158	544	889	370
投資活動収支 ※2	△ 527	186	△ 122	△ 242	△ 842
当該値	△ 2	1,344	422	647	△ 472
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

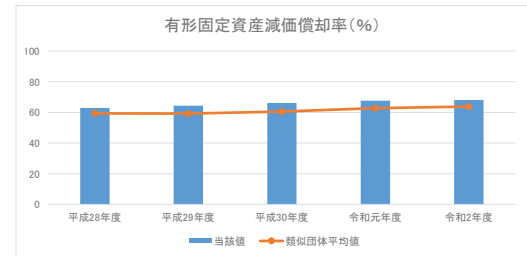
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,102	14,602	15,106	15,574	16,061
有形固定資産 ※1	22,413	22,674	22,870	23,022	23,597
当該値	62.9	64.4	66.1	67.6	68.1
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

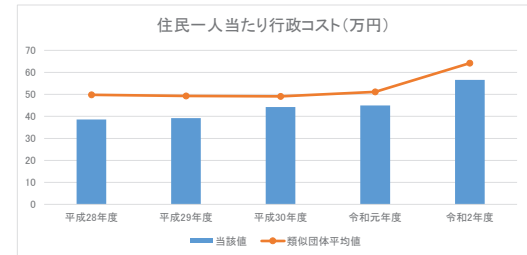
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

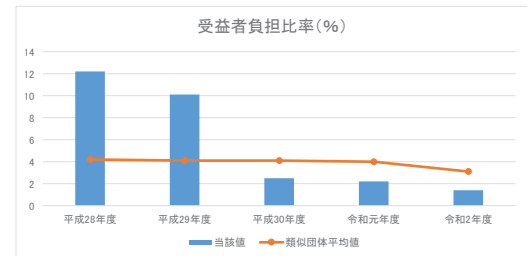
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	475,775	474,655	536,496	538,222	670,931
人口	12,314	12,118	12,149	11,963	11,848
当該値	38.6	39.2	44.2	45.0	56.6
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	660	557	140	122	94
経常費用	5,415	5,511	5,506	5,506	6,883
当該値	12.2	10.1	2.5	2.2	1.4
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためと考えられる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額が低い理由と同様に道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度であるが、保有する施設全般について、整備から約30年が経過して更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が1.3%増加した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度であるものの、今後大規模な建設事業を予定しており、地方債残高の増加が見込まれることから、負担の平準化、繰上償還の実施等により、地方債残高の適正な管理に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値を下回っているものの、会計年度任用職員制度の導入および新型コロナウイルス感染症関連の経費が増加し、かつ、経常収益が減少したことにより、住民一人当たり行政コストは、令和元年度から大幅な増加となった。また、年々社会保障経費が増加していることから、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障経費の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、平成21年度から平成24年度にかけて、また、令和元年度および令和2年度に地方債の繰上償還を行い、地方債残高の縮小に努めてきた結果と考えられる。また、本町の一般職員等の平均年齢について、他団体と比べて低いことから退職手当引当金の計上額が低く抑えられていることも要因であると考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支および投資活動収支が減少した結果、類似団体平均値を大きく下回った。これは、業務活動収支において会計年度任用職員制度の導入により人件費が大幅に増加したこと、また、税収等収入の減少によるものである。投資活動収支においては、公共施設等整備費支出が大幅に増加したことによるものである。今後については、業務支出の大半を占める人件費支出および物件費等支出について、業務の民間委託、指定管理制度の導入等により削減に努めるとともに、新規事業については真に優先度の高いものに限定すること等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、平成29年度までと比較し、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。この要因としては、平成29年度までは滋賀電王工業団地整備に係る協力金を収入していたことによるものである。

また、令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入および新型コロナウイルス感染症関連の経費が増加したことから経常費用が大幅に増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により、使用料及び手数料等が減少し、経常収益が減少したことなどにより減少している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県愛荘町

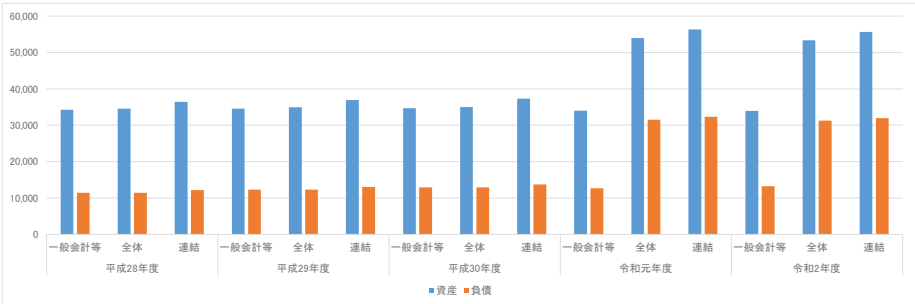
団体コード 254258

人口	21,420 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	37.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,952,754 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	15.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	34,248	34,560	34,687	33,990	33,926
	負債	11,453	12,307	12,942	12,690	13,212
全体	資産	34,546	34,938	35,016	53,935	53,366
	負債	11,460	12,313	12,948	31,542	31,289
連結	資産	36,400	36,920	37,290	56,340	55,644
	負債	12,202	13,051	13,718	32,314	31,971



分析:

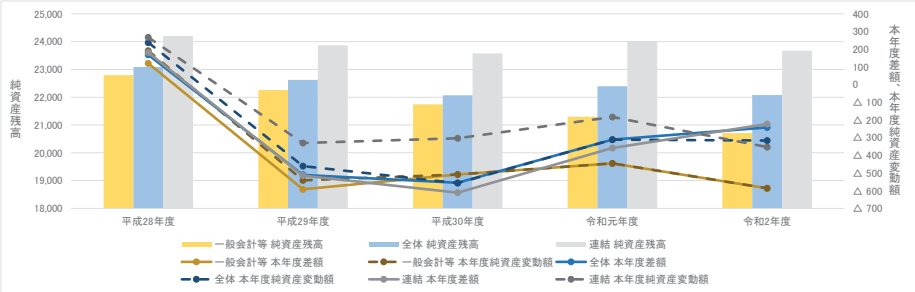
・一般会計等においては、資産総額は64百万円減少した一方で負債総額は522百万円増加したため結果的に586百万円の純資産が減少した。資産総額の減少が当年度減価償却費1,114百万円に比して小幅であるのは、コミュニティ無線放送システム整備・学校施設整備等に520百万円、愛知中学校校舎大規模増改築に係る建設仮勘定が523百万円発生したことが要因であり、これに関連した地方債の増加が負債総額の増加原因でもある。

・全体会計においては、資産総額は569百万円、負債総額は253百万円それぞれ減少し、結果的に316百万円の純資産が減少した。資産総額の減少が当年度減価償却費1,725百万円に比して小幅であることの要因は一般会計等に示したとおりであるが、負債総額の減少については、下水道事業会計(公営企業)の企業債が順調に償還されているためである。

・連結会計においては、総資産額は696百万円、負債総額は343百万円それぞれ減少し、結果的に353百万円の純資産が減少した。その要因は全体会計に示したとおりである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	120	△ 592	△ 508	△ 446	△ 586
	本年度純資産変動額	191	△ 541	△ 508	△ 446	△ 586
全体	本年度差額	22,795	22,254	21,745	21,300	20,714
	本年度純資産変動額	168	△ 510	△ 555	△ 311	△ 242
連結	本年度差額	238	△ 461	△ 557	△ 311	△ 316
	本年度純資産変動額	23,085	22,624	22,067	22,394	22,078
連結	本年度差額	181	△ 514	△ 611	△ 359	△ 223
	本年度純資産変動額	267	△ 330	△ 304	△ 183	△ 353
連結	本年度純資産変動額	24,199	23,868	23,572	24,026	23,673



分析:

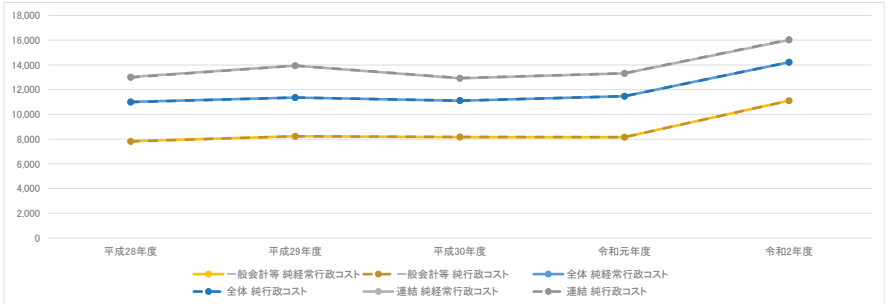
・一般会計等においては、年間発生純行政コスト11,111百万円がその財源10,526百万円を上回っているため、本年度差額がマイナス586百万円となり、同額の財源不足による純資産額の減少となった。前年も同様に446百万円の本年度差額がマイナスであるため、引き続き財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。減価償却費などの発生主義経費を含めた行政コストを財源で賄えるようにしなければ資産更新資金の確保が困難になる。

・全体会計においても、年間発生純行政コスト14,215百万円がその財源13,973百万円を上回っているため、本年度差額がマイナス242百万円となり、その他差額マイナス74百万円と合わせて316百万円の純資産額の減少となった。前年も同様に311百万円の本年度差額がマイナスであるため、引き続き財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。一般会計からの下水道事業への繰入金は引き続き注視しなければならない。

・連結会計においても、年間発生純行政コスト16,048百万円がその財源15,824百万円を上回っているため、本年度差額がマイナス223百万円となり、その他差額マイナス73百万円と合わせて353百万円の純資産額の減少となった。前年も同様に359百万円の本年度差額がマイナスであるため、連結対象団体を含めた財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,837	8,237	8,156	8,158	11,110
	純行政コスト	7,811	8,228	8,171	8,151	11,111
全体	純経常行政コスト	11,011	11,361	11,097	11,475	14,214
	純行政コスト	10,986	11,352	11,112	11,470	14,215
連結	純経常行政コスト	13,022	13,937	12,915	13,321	16,008
	純行政コスト	12,995	13,929	12,939	13,314	16,048



分析:

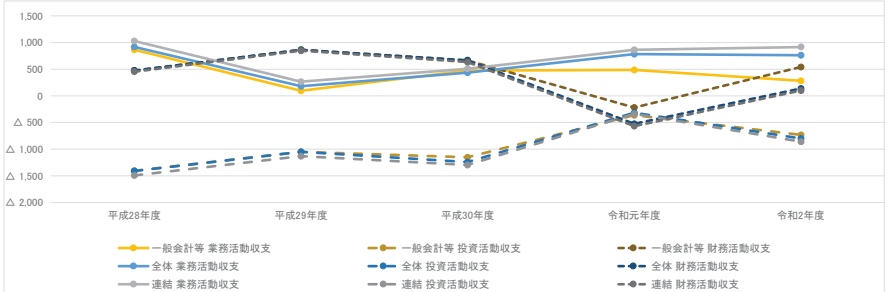
・一般会計等においては、経常費用は2,912百万円の増加となり、その内訳は業務費用が432百万円の増加(人件費302百万円増加、物件費等93百万円増加、その他の業務費用37百万円増加)、移転費用が2,480百万円の増加(補助金等2,381百万円増加、社会保障給付28百万円減少、他会計への繰入金86百万円増加、その他40百万円増加)となった。また、経常収益は41百万円の減少となり、最終的に純行政コストは2,960百万円の増加となっている。全体の傾向として、人件費増加は会計年度任用職員制度の導入によるもの、補助金をはじめとする諸コストの増加は新型コロナウイルス感染症への対策経費が主な原因である。

・全体会計においては、経常費用は2,744百万円の増加となり、その内訳は業務費用が375百万円の増加(人件費306百万円増加、物件費等66百万円増加、その他の業務費用3百万円増加)、移転費用が2,369百万円の増加(補助金等2,369百万円増加、社会保障給付27百万円減少、その他27百万円の増加)となった。また、経常収益は6百万円の増加となり、最終的に純行政コストは2,745百万円の増加となっている。

・連結会計においては、経常費用は2,735百万円の増加となり、その内訳は業務費用が371百万円の増加、移転費用が2,364百万円の増加となった。また、経常収益は48百万円の増加となり、最終的に純行政コストは2,734百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	865	96	472	486	281
	投資活動収支	△ 1,405	△ 1,050	△ 1,153	△ 361	△ 731
全体	財務活動収支	475	863	666	△ 219	542
	業務活動収支	918	181	434	784	762
連結	投資活動収支	△ 1,408	△ 1,050	△ 1,241	△ 316	△ 800
	財務活動収支	475	863	666	△ 524	138
連結	業務活動収支	1,029	266	509	863	916
	投資活動収支	△ 1,492	△ 1,130	△ 1,297	△ 336	△ 860
連結	財務活動収支	454	847	634	△ 568	98



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支はプラス281百万円となった一方、投資活動収支は公共施設等の整備支出が1,201百万円発生したことから、マイナス731百万円となり、財務活動収支は地方債発行収入1,292百万円が償還支出750百万円を上回ったことから、プラス542百万円となった。公共施設等整備の支出を将来世代の負担である地方債に振り切っている状態であり、財務活動収支がマイナスとなるように長期的かつ計画的な公共施設整備・資金計画が必要である。

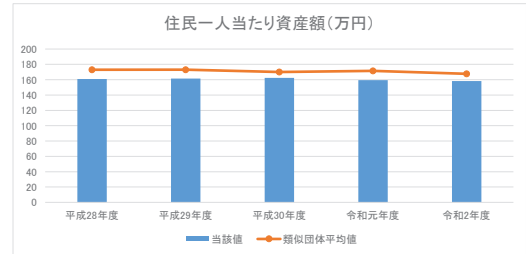
・全体会計においても一般会計等とその傾向は同様であり、業務活動収支はプラス762百万円となった一方、投資活動収支はマイナス800百万円となり、財務活動収支はプラス138百万円となった。

・連結会計においても一般会計等とその傾向は同様であり、業務活動収支はプラス916百万円となった一方、投資活動収支はマイナス860百万円となり、財務活動収支はプラス98百万円となった。連結対象団体を含めた長期的かつ計画的な公共施設整備・資金計画が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

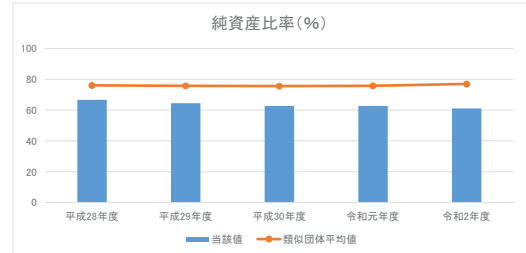
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,424,823	3,456,033	3,468,700	3,399,000	3,392,552
人口	21,276	21,402	21,349	21,304	21,420
当該値	161.0	161.5	162.5	159.5	158.4
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

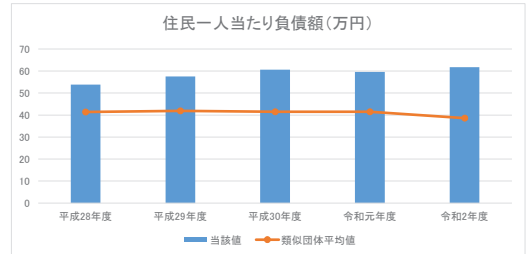
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,795	22,254	21,745	21,300	20,714
資産合計	34,248	34,560	34,687	33,990	33,926
当該値	66.6	64.4	62.7	62.7	61.1
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

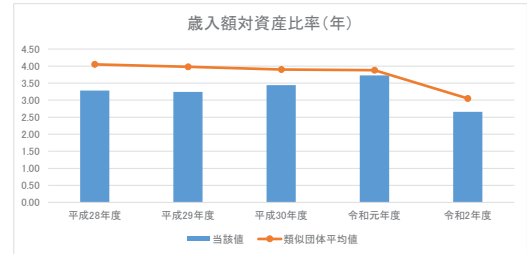
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,145,341	1,230,670	1,294,200	1,269,037	1,321,151
人口	21,276	21,402	21,349	21,304	21,420
当該値	53.8	57.5	60.6	59.6	61.7
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

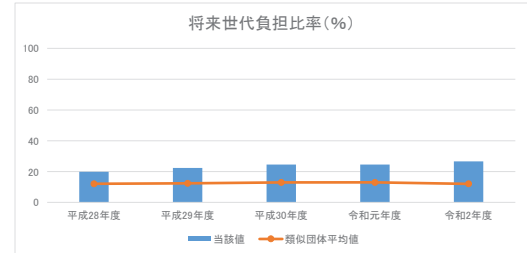
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	34,248	34,560	34,687	33,990	33,926
歳入総額	10,428	10,665	10,079	9,112	12,765
当該値	3.28	3.24	3.44	3.73	2.66
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,541	6,387	7,030	6,883	7,482
有形・無形固定資産合計	27,975	28,503	28,643	28,031	28,112
当該値	19.8	22.4	24.5	24.6	26.6
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

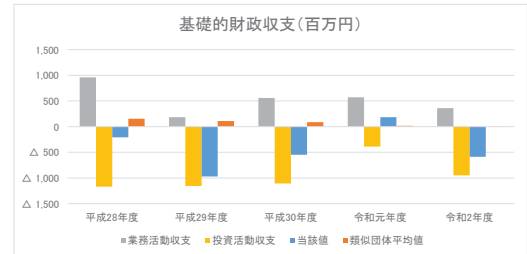
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	960	185	561	572	361
投資活動収支 ※2	△ 1,169	△ 1,153	△ 1,107	△ 387	△ 946
当該値	△ 209	△ 968	△ 546	185	△ 585
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

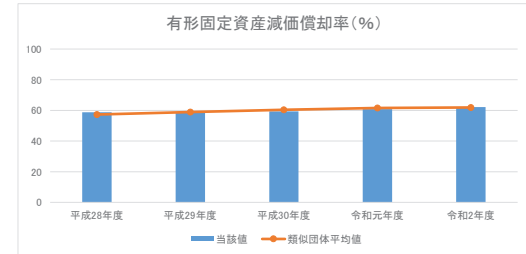
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,317	24,167	25,081	26,054	27,046
有形固定資産 ※1	39,691	41,128	42,330	42,849	43,519
当該値	58.7	58.8	59.3	60.8	62.1
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

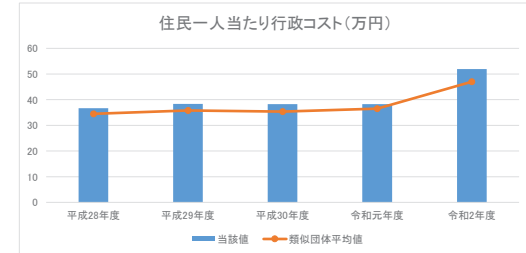
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

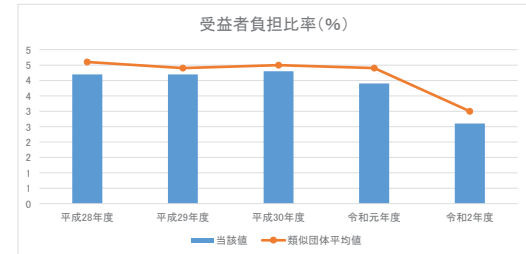
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	781,094	822,811	817,100	815,054	1,111,137
人口	21,276	21,402	21,349	21,304	21,420
当該値	36.7	38.4	38.3	38.3	51.9
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	343	360	364	332	291
経常費用	8,180	8,597	8,520	8,489	11,402
当該値	4.2	4.2	4.3	3.9	2.6
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、前年度同様、類似団体平均値を下回っているが、その原因が老朽化によるものか、総量的な問題なのかを区別する必要がある。③有形固定資産減価償却率が類似団体平均値とほぼ同率であることを鑑みると、総量的にはコンバクト化が図れており、今後の資産更新を考えた場合、この比率を増加させることは難しい。また、④住民一人当たり負債額の状況と合わせて分析すると、②純資産比率が示すように、社会資本形成における将来世代の負担比率が高い傾向となり、地方債発行以外の財源捻出など今後の継続的な経営改善策が必要である。⑤歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、当町では歳入総額の2.66年分の資産を有している。このこと自体の意味は薄く、今後の歳入減少が見込まれるなか、地方債依存による公共施設が増えればこの比率が上昇するため、その内容についての改善が必要となる。⑥有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同率である。この比率が6割を超えると、償却済み資産が多く存在することを意味し、今後の資産更新必要額(再調達金額による)を試算し、選択と集中による更新および財政計画が必要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、経年比較においては将来世代への負担額は増加している。⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、依然として資産形成を地方債発行に依存している状況が続いている。令和元年度は地方債償還額が発行額を上回っているためこの傾向を続けていくことが必要であり、できるだけ地方債の削減に取り組むことが重要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、経年比較においては大幅に増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策経費の増加が大きな要因である。財務4表だけを見ても細かなコスト分析ができないため、セグメント分析による改善が必要である。目的別・性質別による「どこに何が」異常値なのかを把握し、さらに個別の事務事業の見直しを行い、行政改革に繋げる活用が必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、経年比較においても負債額が増加した。令和元年度は、地方債償還額が発行額を上回り、償還が進んだが、令和2年度は公共設備投資が増加したため負債額も増加している。⑧基礎的財政収支は、持続可能な財政運営を示す数値であるが、投資活動収支のマイナスが業務活動収支のプラスを下回ったため、マイナス収支となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、経年比較においても比率が落ちていく状況である。原因は新型コロナウイルス感染症対策経費の増加によるものである。事業ごとの業務内容、指定管理者の見直しやアウトソーシングの活用など、より効率的な行政サービスの展開を実施し、受益者負担額の適正化に取り組む必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県豊郷町

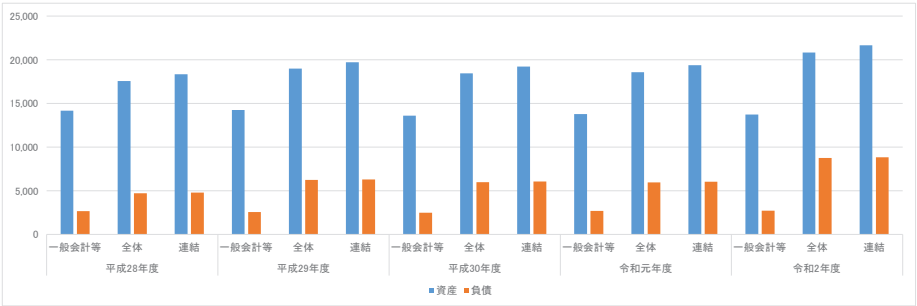
団体コード 254410

人口	7,350 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	7.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,421,661 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,180	14,256	13,589	13,784	13,735
	負債	2,660	2,570	2,490	2,698	2,725
全体	資産	17,566	18,986	18,447	18,571	20,838
	負債	4,715	6,234	5,977	5,960	8,745
連結	資産	18,343	19,715	19,230	19,364	21,660
	負債	4,781	6,299	6,057	6,043	8,826

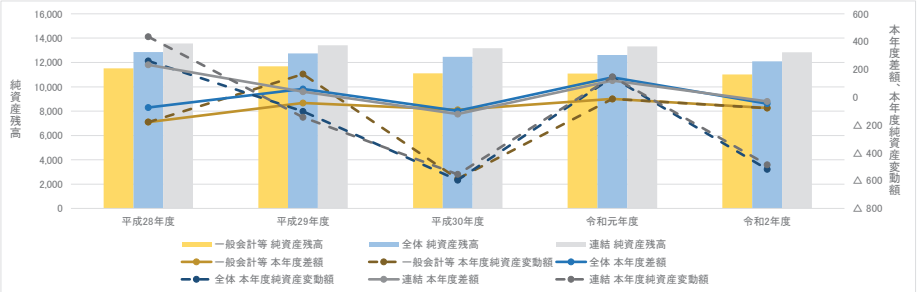


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が49百万円減少した半面、負債総額は27百万円増加した結果、78百万円の純資産が減少した。資産総額の減少については、当年度減価償却費363百万円に比して減少幅が小さくなっており、その主な原因は、庁舎建替えによる建設仮勘定の増加額265百万円等があるためである。負債増加の主な原因は新庁舎建設に伴い地方債残高が増加したことである。
- 全体会計においては、資産総額は2,267百万円、負債総額は2,785百万円それぞれ増加した結果、518百万円の純資産が減少した。資産総額および負債総額が増加した主な原因は、下水道事業が特別会計から法適用企業に移行したことによる資産および負債の再評価によるものである。
- 連結会計においては、資産総額は2,296百万円、負債総額は2,783百万円それぞれ増加した結果、486百万円の純資産が減少した。主な原因は全体会計と同じであり、その他の連結対象団体の資産、負債総額に大きな変化はない。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 179	△ 41	△ 90	△ 12	△ 77
	本年度純資産変動額	△ 179	166	△ 587	△ 12	△ 78
全体	純資産残高	11,521	11,686	11,099	11,087	11,009
	本年度差額	△ 74	60	△ 98	143	△ 46
全体	本年度純資産変動額	261	△ 101	△ 596	142	△ 518
	純資産残高	12,852	12,752	12,469	12,611	12,093
連結	本年度差額	233	40	△ 121	119	△ 30
	本年度純資産変動額	435	△ 144	△ 555	147	△ 486
連結	純資産残高	13,561	13,417	13,173	13,320	12,834

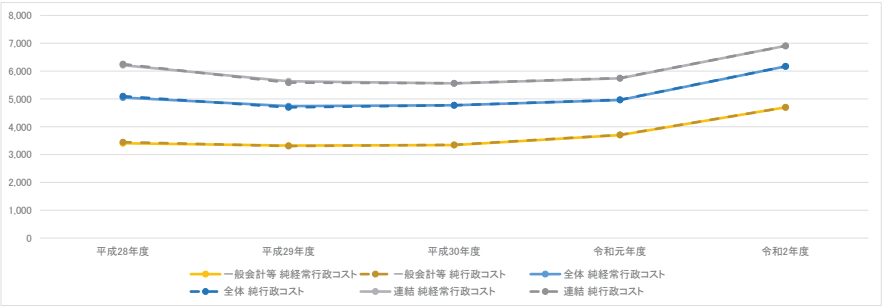


分析:

- 一般会計等においては、本年度差額が▲77百万円となり、純行政コストを財源で補えない結果となった。前年度比較では財源が925百万円増加(税金等9百万円増加、国県等補助金916百万円増加)し、純行政コストが990百万円増加したため本年度差額のマイナスは65百万円悪化しており、依然としてマイナス基調で推移している。減価償却費などの発生主義コストを含めて財源余剰とすべきである。
- 全体会計においては、本年度差額が▲40百万円となり、純行政コスト6,167百万円を財源6,121百万円で賄えない結果となったこと、下水道事業会計が特別会計から法適用企業へ移行したことによる無償所管換等が▲2,581百万円生じたことにより純資産額が919百万円減少した。前年度比較では財源が1,012百万円増加(税金等91百万円増加、国県等補助金920百万円増加)し、純行政コストは1,200百万円増加した。本年度差額は前年度より悪化している。
- 連結会計においても、本年度差額が▲30百万円となり、純行政コスト6,904百万円を財源6,874百万円で賄えない結果となり、純資産額が486百万円減少した。前年度比較では財源が1,010百万円増加(税金等76百万円増加、国県等補助金934百万円増加)したが、純行政コストも1,158百万円増加した。本年度差額は前年度より悪化している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,403	3,324	3,343	3,703	4,697
	純行政コスト	3,446	3,306	3,346	3,706	4,696
全体	純経常行政コスト	5,051	4,742	4,770	4,963	6,168
	純行政コスト	5,094	4,696	4,774	4,967	6,167
連結	純経常行政コスト	6,211	5,630	5,558	5,742	6,906
	純行政コスト	6,254	5,585	5,563	5,746	6,904

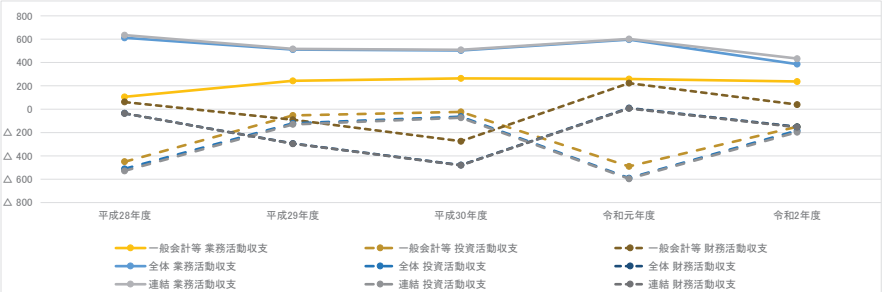


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は1,025百万円の増加となり、その内訳は業務費用が73百万円の増加(人件費95百万円増加、物件費等21百万円減少、その他の業務費用1百万円減少)、移転費用が952百万円の増加(補助金等952百万円増加、社会保障給付20百万円増加、他会計への繰出金23百万円減少、その他3百万円増加)となった。人件費は会計年度任用職員制度の導入によるものであり、移転費用の増加については新型コロナウイルス感染症関連経費の影響である。また、経常収益は31百万円の増加となり、最終的に純行政コストは990百万円の増加となっている。
- 全体会計においては、経常費用は1,229百万円の増加となり、その内訳は業務費用が193百万円の増加(人件費106百万円増加、物件費等82百万円増加、その他の業務費用4百万円増加)、移転費用が1,037百万円の増加(補助金等915百万円増加、社会保障給付19百万円増加、その他102百万円の増加)となった。また、経常収益は24百万円の増加となり、最終的に純行政コストは1,200百万円の増加となっている。
- 連結会計においては、経常費用は1,186百万円の増加となり、その内訳は業務費用が210百万円の増加、移転費用が976百万円の増加となった。また、経常収益は22百万円の増加となり、最終的に純行政コストは1,158百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	106	244	264	259	238
	投資活動収支	△ 450	△ 53	△ 23	△ 490	△ 150
全体	財務活動収支	62	△ 91	△ 274	223	39
	業務活動収支	612	510	503	596	386
全体	投資活動収支	△ 511	△ 121	△ 64	△ 590	△ 183
	財務活動収支	△ 35	△ 294	△ 479	10	△ 150
連結	業務活動収支	635	517	509	602	434
	投資活動収支	△ 529	△ 130	△ 73	△ 596	△ 197
連結	財務活動収支	△ 36	△ 296	△ 481	6	△ 155



分析:

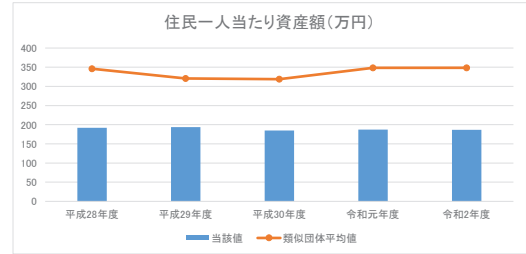
- 一般会計等においては、業務活動収支は238百万円のプラス(前年度比業務費用支出96百万円増加、移転費用支出952百万円増加、業務収入1,027百万円増加など)となり、投資活動収支は150百万円のマイナス(前年度比投資活動支出288百万円減少、投資活動収入52百万円増加)、財務活動収支は39百万円のプラス(前年度比財務活動支出63百万円増加、財務活動収入120百万円減少)となり、本年度資金収支額は127百万円のプラスとなった。
- 全体会計においては、業務活動収支は386百万円のプラス(前年度比業務費用支出133百万円増加、移転費用支出1,037百万円増加、業務収入961百万円増加など)となったが、投資活動収支は183百万円のマイナス(前年度比投資活動支出269百万円減少、投資活動収入137百万円増加)、財務活動収支は150百万円のマイナス(前年度比財務活動支出72百万円増加、財務活動収入89百万円減少)となり、本年度資金収支額は53百万円のプラスとなった。
- 連結会計においては、業務活動収支は434百万円のプラス(前年度比業務費用支出149百万円増加、移転費用支出976百万円増加など)となったが、投資活動収支は197百万円のマイナス(前年度比投資活動支出265百万円減少、投資活動収入135百万円増加)、財務活動収支は155百万円のマイナス(前年度比財務活動支出72百万円増加、財務活動収入89百万円減少)となり、本年度資金収支額は82百万円のプラスとなった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

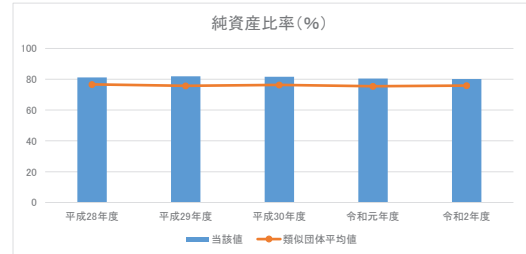
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,418,000	1,425,600	1,358,900	1,378,446	1,373,455
人口	7,389	7,367	7,349	7,364	7,350
当該値	191.9	193.5	184.9	187.2	186.9
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

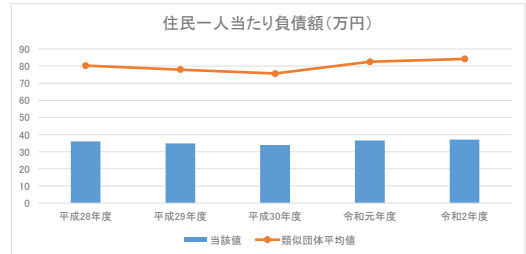
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,521	11,686	11,099	11,087	11,009
資産合計	14,180	14,256	13,589	13,784	13,735
当該値	81.2	82.0	81.7	80.4	80.2
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

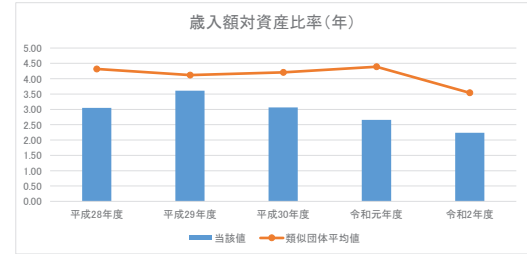
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	266,000	257,000	249,000	269,776	272,539
人口	7,389	7,367	7,349	7,364	7,350
当該値	36.0	34.9	33.9	36.6	37.1
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



②歳入額対資産比率(年)

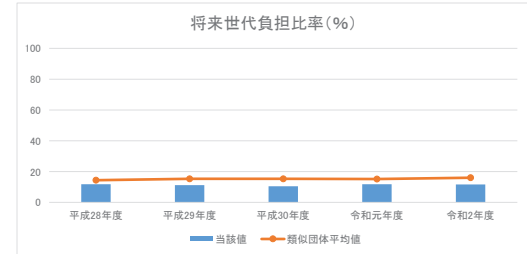
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,180	14,256	13,589	13,784	13,735
歳入総額	4,644	3,944	4,437	5,184	6,135
当該値	3.05	3.61	3.06	2.66	2.24
類似団体平均値	4.32	5.42	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,333	1,211	1,128	1,317	1,317
有形・無形固定資産合計	11,259	10,855	10,801	11,197	11,300
当該値	11.8	11.2	10.4	11.8	11.7
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

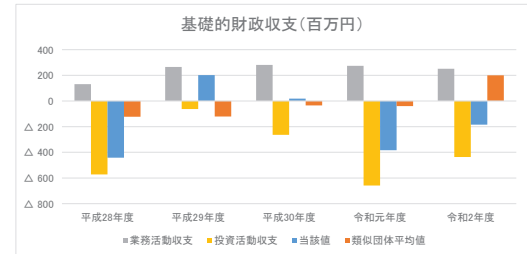
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	131	265	282	274	252
投資活動収支 ※2	△ 572	△ 63	△ 263	△ 658	△ 436
当該値	△ 441	202	19	△ 384	△ 184
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

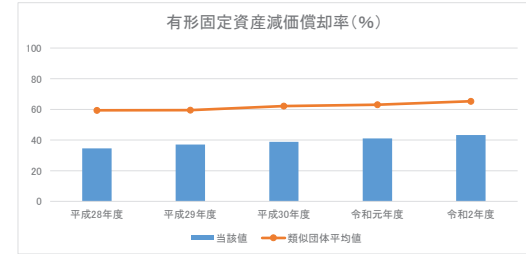
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	4,062	4,342	4,626	4,928	5,234
有形固定資産 ※1	11,790	11,707	11,916	11,993	12,080
当該値	34.5	37.1	38.8	41.1	43.3
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

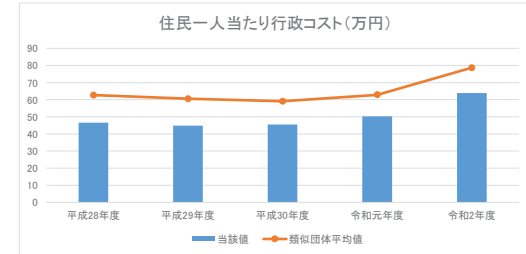
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

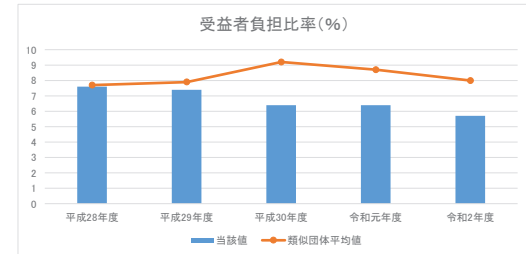
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	344,600	330,600	334,600	370,595	469,615
人口	7,389	7,367	7,349	7,364	7,350
当該値	46.6	44.9	45.5	50.3	63.9
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	279	267	229	254	285
経常費用	3,683	3,592	3,572	3,957	4,982
当該値	7.6	7.4	6.4	6.4	5.7
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、前年よりも減少しており、類似団体平均額を下回っている。しかし、人口規模、面積、③有形固定資産減価償却率、④住民一人当たりの負債額の指標、将来の資産更新費用を複合的に勘案すると、資産の状況については良好であるといえる。

②歳入額対資産比率については、0.42年減少したが、新型コロナウイルス感染症による影響があることに留意すべきである。当該値の変動よりもその歳入総額の内容を検討したい。

③有形固定資産減価償却率については、比較的良好な数値で推移している。一般会計等よりも水道会計および下水道会計における老朽化(水道管・下水管の耐震化)などの課題が重要と考える。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、良好な数値で推移しており、前年度とほぼ同水準で推移している。町の資産形成に伴う負担額は、現世代が80%負担し、将来世代が20%負担する結果となっている。一方で、この指標は経営安全性を測るものでもあるので、換金価値のないインフラ資産を除いた実質純資産比率により財務安全性を検討する必要がある。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回り、比較的良好な数値で推移している。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、経年比較値では大きく増加しているが、新型コロナウイルス感染症関連コストの増大が要因である。類似団体平均値比較では類似団体平均値を下回る良好な数値で推移している。ただし、今後は補助金支出の内容や公営企業への繰出金についての検討が必要と考える。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、新庁舎建設のための地方債発行により経年比較では悪化しているが、類似団体平均値を下回り、良好な数値で推移している。

⑧基礎的財政収支については、町道整備や新庁舎建設などによる投資活動収支のマイナスが業務活動収支のプラスを上回ったことにより、マイナス収支となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値を下回る数値で推移しており、経年比較においても下落傾向となった。新型コロナウイルス感染症関連経費の影響により、移転費用が増加したため、その分経常費用が増大している。

単なる財務4表ではなく、例えば事業別の行政コスト分析など、セグメント別分析手法により経常費用の縮小および経常収益の拡大を図り、さらなる改善に取り組む必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

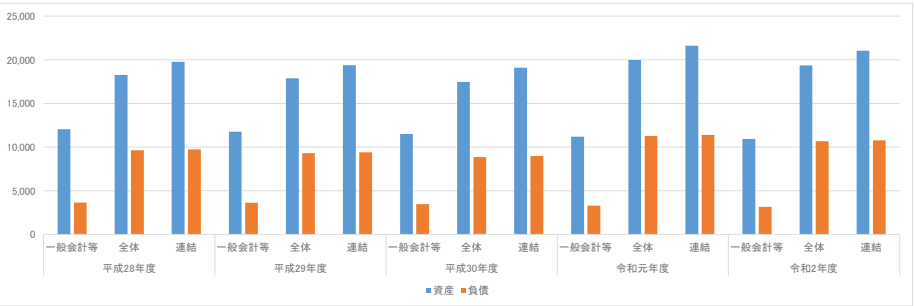
団体名 滋賀県甲良町
団体コード 254428

人口	6,788 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	13.63 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,442,969 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	10.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

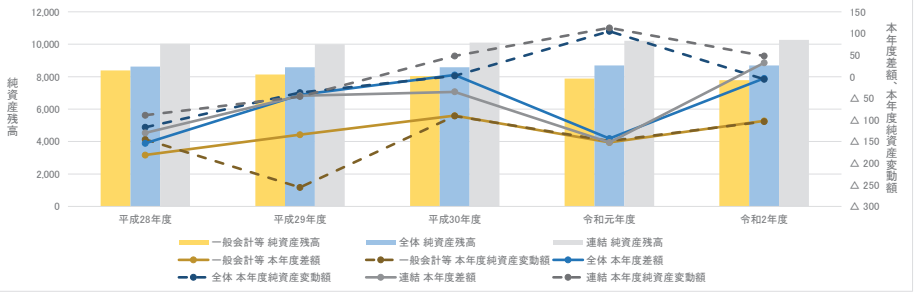
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,032	11,752	11,497	11,188	10,933
	負債	3,647	3,624	3,460	3,299	3,148
全体	資産	18,254	17,873	17,453	19,969	19,350
	負債	9,631	9,287	8,865	11,275	10,662
連結	資産	19,770	19,382	19,086	21,611	21,044
	負債	9,732	9,391	8,982	11,394	10,780



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から255百万円の減少となった。減少理由の大きな理由の一つは、減価償却によるものである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が89%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

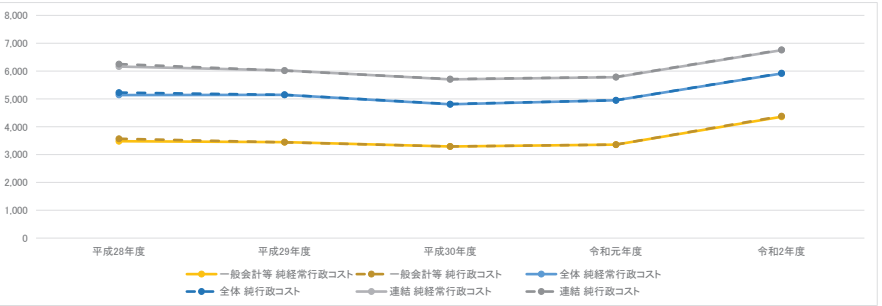
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 181	△ 134	△ 90	△ 152	△ 102
	本年度純資産変動額	△ 145	△ 256	△ 91	△ 149	△ 104
	純資産残高	8,385	8,129	8,038	7,889	7,785
全体	本年度差額	△ 154	△ 42	4	△ 143	△ 4
	本年度純資産変動額	△ 117	△ 37	2	105	△ 6
	純資産残高	8,623	8,586	8,588	8,694	8,688
連結	本年度差額	△ 190	△ 44	△ 35	△ 152	32
	本年度純資産変動額	△ 89	△ 46	48	113	48
	純資産残高	10,037	9,991	10,104	10,217	10,265



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,770百万円)が純行政コスト(4,382百万円)を下回っており、本年度差額は△102百万円となり、純資産残高は104百万円の減少となった。地方債の機収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

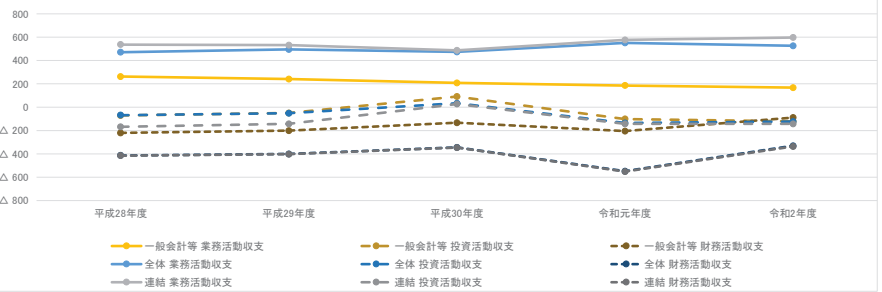
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,481	3,448	3,291	3,359	4,359
	純行政コスト	3,569	3,443	3,292	3,361	4,382
全体	純経常行政コスト	5,142	5,150	4,807	4,947	5,913
	純行政コスト	5,230	5,145	4,816	4,949	5,924
連結	純経常行政コスト	6,162	6,020	5,701	5,783	6,751
	純行政コスト	6,249	6,017	5,711	5,788	6,763



分析:
一般会計等においては、令和2年度では新型コロナウイルス感染症対策経費が生じたことで純経常費用は4,359百万円となり、前年度比1,000百万円の増加となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,380百万円、前年度比+100百万円)であり、純行政コストの32%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	263	242	208	186	168
	投資活動収支	△ 70	△ 50	91	△ 101	△ 121
	財務活動収支	△ 220	△ 201	△ 133	△ 204	△ 89
全体	業務活動収支	471	496	474	551	526
	投資活動収支	△ 68	△ 52	34	△ 135	△ 123
	財務活動収支	△ 413	△ 401	△ 344	△ 548	△ 330
連結	業務活動収支	537	533	487	576	597
	投資活動収支	△ 168	△ 142	27	△ 143	△ 142
	財務活動収支	△ 415	△ 402	△ 346	△ 552	△ 336

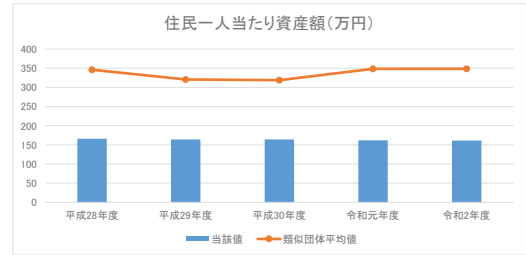


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は168百万円であったが、投資活動収支については、東小学校や中学校等の公共施設整備事業等を行ったことから、△121百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△89百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、153百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

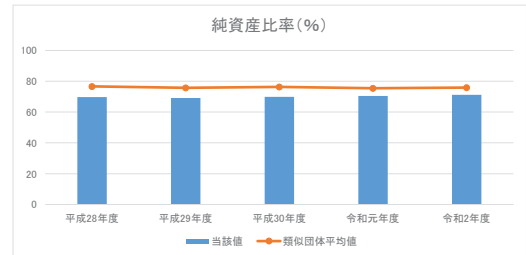
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,203,201	1,175,200	1,149,749	1,118,763	1,093,303
人口	7,263	7,146	6,990	6,903	6,788
当該値	165.7	164.5	164.5	162.1	161.1
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

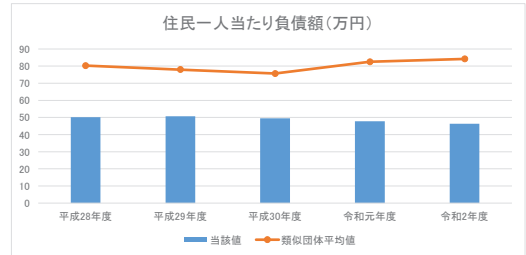
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,385	8,129	8,038	7,889	7,785
資産合計	12,032	11,752	11,497	11,188	10,933
当該値	69.7	69.2	69.9	70.5	71.2
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

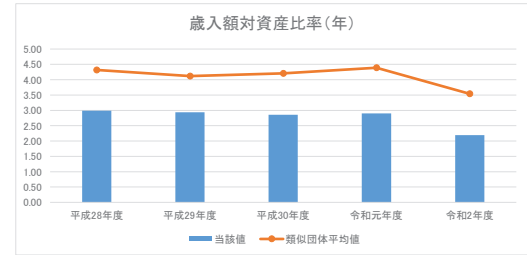
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	364,676	362,400	345,950	329,873	314,824
人口	7,263	7,146	6,990	6,903	6,788
当該値	50.2	50.7	49.5	47.8	46.4
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



②歳入額対資産比率(年)

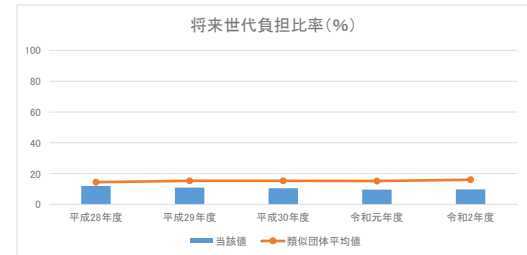
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,032	11,752	11,497	11,188	10,933
歳入総額	4,022	3,997	4,017	3,852	4,996
当該値	2.99	2.94	2.86	2.90	2.19
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,198	1,074	1,008	904	899
有形・無形固定資産合計	10,095	9,840	9,649	9,427	9,293
当該値	11.9	10.9	10.4	9.6	9.7
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

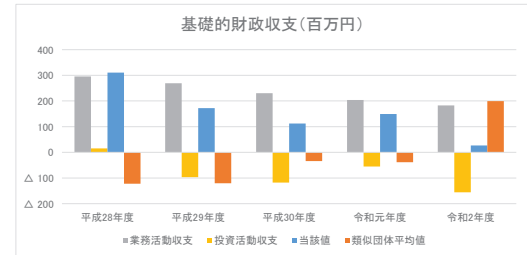
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	296	269	230	204	183
投資活動収支 ※2	15	△ 97	△ 118	△ 55	△ 156
当該値	311	172	112	149	27
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

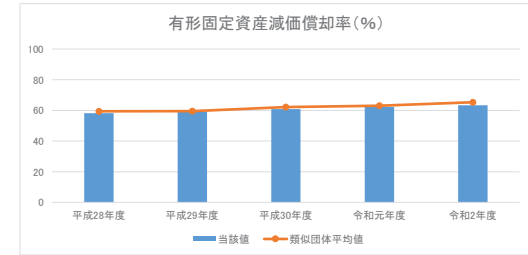
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,760	10,967	11,328	11,693	11,990
有形固定資産 ※1	18,520	18,474	18,616	18,758	18,929
当該値	58.1	59.4	60.9	62.3	63.3
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

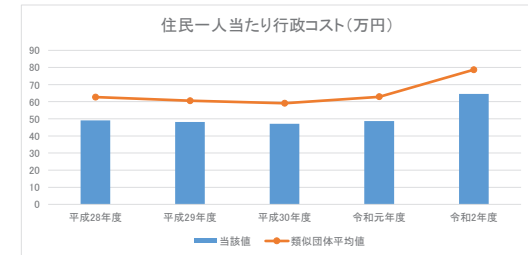
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

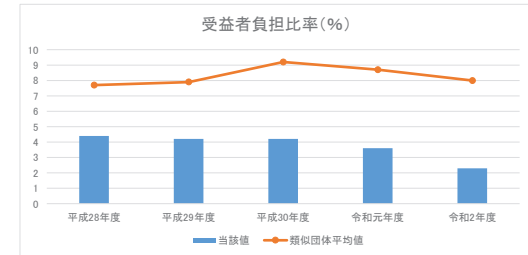
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	356,938	344,300	329,164	336,063	438,228
人口	7,263	7,146	6,990	6,903	6,788
当該値	49.1	48.2	47.1	48.7	64.6
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	160	150	144	126	104
経常費用	3,641	3,598	3,435	3,485	4,463
当該値	4.4	4.2	4.2	3.6	2.3
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多く類似団体平均を大きく下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画または今後策定予定の個別計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの純行政コストのうち31%を占める物件費等については、直営で運営している施設について、積極的に指定管理者制度を導入するとともに、純行政コストのうち19%を占める人件費についても新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。要因については、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努めているため、全体として負債額が減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、一昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から22百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,163百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、253百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県多賀町

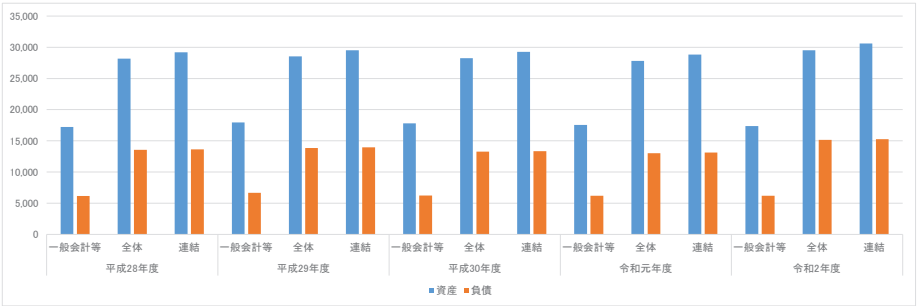
団体コード 254436

人口	7,579 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	135.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,221,515 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	53.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

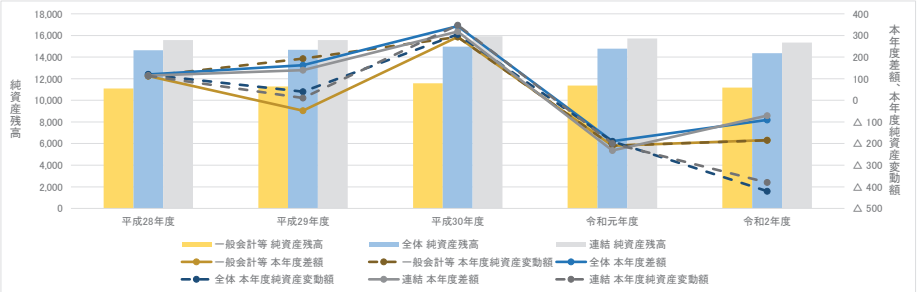
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,236	17,957	17,822	17,551	17,379
	負債	6,151	6,679	6,251	6,190	6,203
全体	資産	28,188	28,533	28,238	27,804	29,528
	負債	13,560	13,865	13,265	13,020	15,164
連結	資産	29,201	29,516	29,280	28,838	30,602
	負債	13,638	13,942	13,357	13,116	15,259



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から172百万円の減少(▲1.0%)となった。資産のうち事業用資産は、固定資産台帳の精緻化により土地で617百万円の減少のほか、減価償却による資産の減少もあり、911百万円の減少となり、インフラ資産は、工作物で道路整備による増加はあったが、減価償却による資産の減少が上回り、26百万円の減少となった。資産のうち基金は、固定資産台帳の精緻化に伴い690百万円の増加となった。有形固定資産は、911百万円の減少となったが、有形固定資産は資産総額の約83%を占めることとなり、これら資産は今後、維持管理・更新等の支出が伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
各特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,724百万円増加し、負債総額は前年度末から2,144百万円増加した。資産総額には、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて12,149百万円多くなるが、負債総額も上水道管の布設替えや、下水道管の布設替えに伴う地方債を発行していることから、8,961百万円多くなっている。
連結会計では、資産総額は前年度末から1,764百万円増加し、負債総額は前年度末から2,143百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

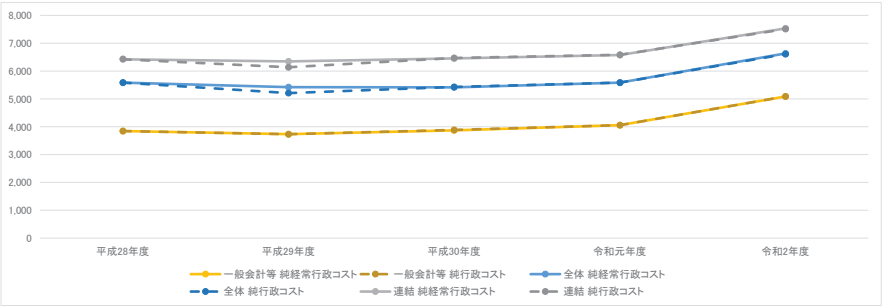
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	112	△48	293	△210	△184
	本年度純資産変動額	112	193	293	△210	△185
	純資産残高	11,085	11,278	11,571	11,361	11,176
全体	本年度差額	120	162	343	△189	△91
	本年度純資産変動額	119	40	305	△190	△420
	純資産残高	14,629	14,668	14,974	14,784	14,364
連結	本年度差額	114	139	318	△232	△71
	本年度純資産変動額	113	11	348	△200	△380
	純資産残高	15,563	15,574	15,922	15,722	15,342



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(5,087百万円)が、税金等及び国県等補助金の財源(4,903百万円)を上回っており、令和2年度の差額は、184百万円となり、純資産残高は185百万円の減少となった。国県等補助金においては、特別定額給付金事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加があり、1,003百万円の増加となっている。
各特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が742百万円多くなっている。本年度差額は91百万円となり、純資産残高は420百万円の減少となった。
連結会計においては、税金等及び国県等補助金の財源(7,437百万円)が、純行政コスト(7,508百万円)を下回っており、令和2年度の差額は71百万円となった。

2. 行政コストの状況

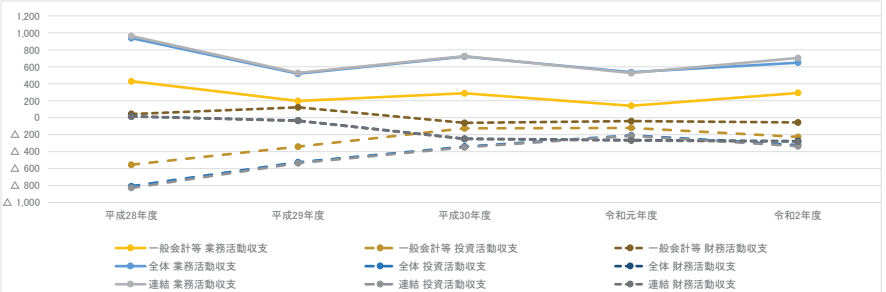
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,846	3,734	3,872	4,056	5,087
	純行政コスト	3,846	3,732	3,887	4,057	5,087
全体	純経常行政コスト	5,584	5,420	5,415	5,582	6,635
	純行政コスト	5,585	5,209	5,431	5,583	6,610
連結	純経常行政コスト	6,426	6,347	6,452	6,577	7,533
	純行政コスト	6,426	6,137	6,470	6,581	7,508



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,401百万円となり、前年度から1,066百万円の増加(+24.6%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は、2,971百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、2,430百万円である。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,784百万円、前年度比▲125百万円)であり、純行政コストの35.1%を占めている。施設の集約化や長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。
各特別会計を加えた全体会計では、水道料金や下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が462百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,233百万円多くなり、純行政コストは1,523百万円多くなっている。
連結会計においては、経常費用は前年度から948百万円の増加となり、その内訳は業務費用が309百万円の増加、移転費用が639百万円の増加となった。また、経常収益は8百万円の減少となり、純行政コストは927百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	430	198	287	140	292
	投資活動収支	△554	△342	△125	△121	△228
	財務活動収支	44	122	△61	△39	△57
全体	業務活動収支	938	518	719	536	649
	投資活動収支	△807	△526	△340	△208	△322
	財務活動収支	16	△35	△248	△283	△276
連結	業務活動収支	963	527	725	526	703
	投資活動収支	△828	△537	△350	△214	△337
	財務活動収支	14	△36	△251	△268	△282

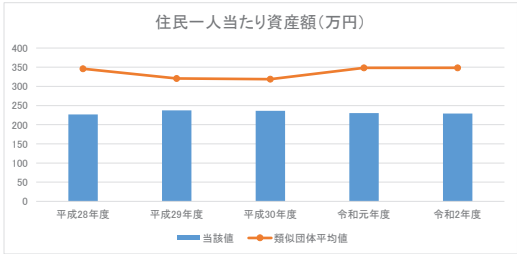


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は292百万円であったが、投資活動収支については、中央公民館建設事業は皆減となったが、継続して実施しているスマート化整備事業や、橋長長寿命化事業、急傾斜地崩壊対策事業なども実施し、▲226百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったため、▲57百万円となった。
各特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より57百万円多い649百万円となっている。投資活動収支では、水道管布設替えや下水道管布設替えを実施しているため、▲322百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲276百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は703百万円となり、投資活動収支は▲337百万円となった。また、財務活動収支は地方債償還支出が発行収入を上回ったことから、▲282百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

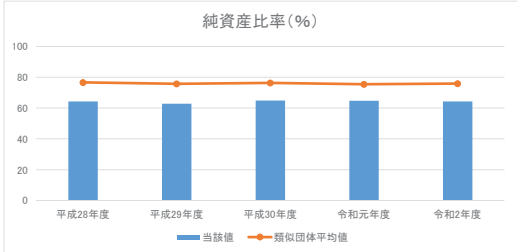
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,723,610	1,795,747	1,782,214	1,755,119	1,737,917
人口	7,604	7,555	7,553	7,621	7,579
当該値	226.7	237.7	236.0	230.3	229.3
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

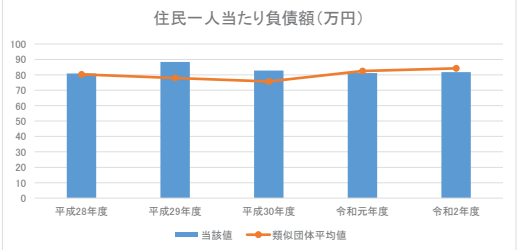
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,085	11,278	11,571	11,361	11,176
資産合計	17,236	17,957	17,822	17,551	17,379
当該値	64.3	62.8	64.9	64.7	64.3
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

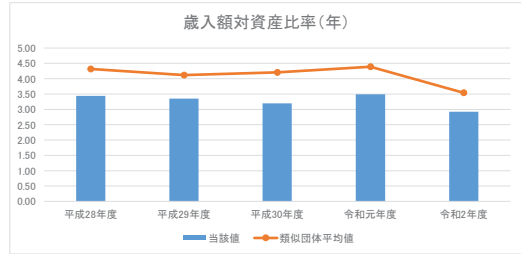
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	615,143	667,934	625,075	618,970	620,279
人口	7,604	7,555	7,553	7,621	7,579
当該値	80.9	88.4	82.8	81.2	81.8
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

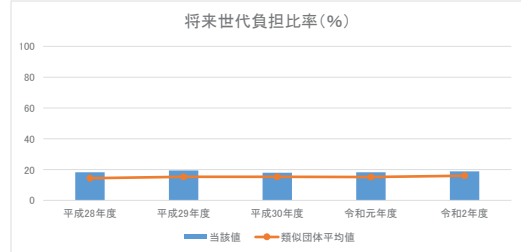
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,236	17,957	17,822	17,551	17,379
歳入総額	5,007	5,354	5,564	5,035	5,953
当該値	3.44	3.35	3.20	3.49	2.92
類似団体平均値	4.32	5.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,593	2,886	2,787	2,795	2,705
有形・無形固定資産合計	14,131	14,888	15,518	15,302	14,382
当該値	18.3	19.4	18.0	18.3	18.8
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

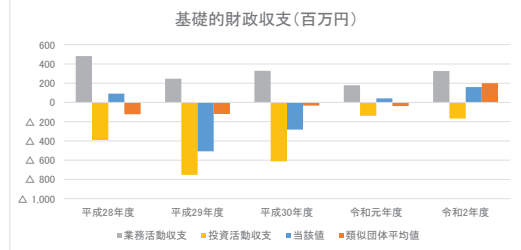
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	481	246	329	179	327
投資活動収支 ※2	△ 390	△ 753	△ 611	△ 138	△ 168
当該値	91	△ 507	△ 282	41	159
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

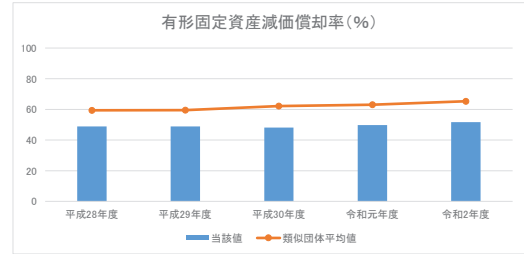
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,992	10,487	11,013	11,591	12,183
有形固定資産 ※1	20,425	21,458	22,884	23,314	23,587
当該値	48.9	48.9	48.1	49.7	51.7
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

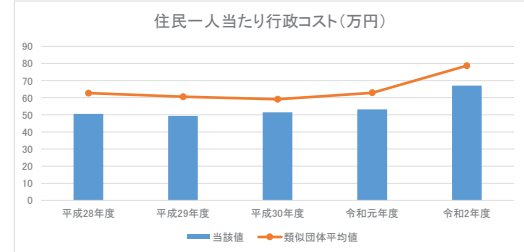
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

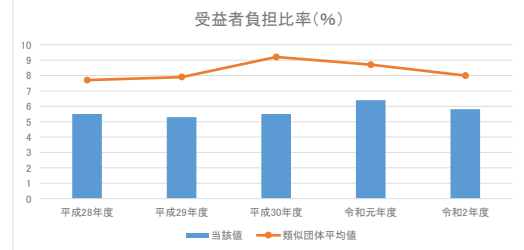
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	384,565	373,238	388,734	405,741	508,652
人口	7,604	7,555	7,553	7,621	7,579
当該値	50.6	49.4	51.5	53.2	67.1
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	222	211	224	279	314
経常費用	4,067	3,945	4,096	4,335	5,401
当該値	5.5	5.3	5.5	6.4	5.8
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、歳入の約3年分の資産を有している。

③有形固定資産減価償却率は、昭和40年以降から昭和55年ごろにかけて、学校教育施設を中心に多くの施設整備が行われており、更新時期を迎えているが、類似団体平均よりは良好な水準にある。しかし、今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、経年比較においても大きく悪化していない。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、令和元年度から0.5ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政状況に応じ、繰上償還を実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比較すると13.9ポイント上昇している。新型コロナウイルス感染症関連事業の実施が主な要因ではあるが、物件費等については引き続き経費の節減に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度から0.6ポイント上昇している。今後も、地方債発行額を償還額以内に抑制するとともに、財政状況により繰上償還を実施するなど、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支については、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回ったため、プラス収支となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減を行うほか、引き続き行財政改革への取り組みを通じて、節減可能な経費の削減に努める。